

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第27条第1項に基づく

教育委員会の点検・評価報告書

(平成23年度対象)



平成24年9月



八街市教育委員会

11月12日は「やちまた教育の日」

八街市教育委員会では、「ひと・まち・みどりが輝くヒューマンフィールドやちまた」の具現化に向け、明日の八街市を担う、夢をいただき心豊かでたくましく生きる子ども達を育てるため、様々な施策を展開しているところであります。

次代を担う人々が、八街で生まれ育ったことを誇りとし、健やかに成長していくためには、学校・家庭・地域の相互の連携を推進するとともに、市民一人ひとりが教育に対する理解と関心を深め、それぞれの場で役割を担い、やちまたのひとづくりに積極的に参加していただくことが不可欠であります。

八街市教育委員会では、学校改善 継続指導 学校・家庭・地域との連携 の3つの柱を視点とした『幼小中高連携教育』を全国に先がけ平成9年から取り組み、その成果を平成16年に全国公開で発表した、11月12日を「やちまた教育の日」と定め、併せて11月を「やちまた教育の日月間」として決めました。

平成22年4月1日制定

八街市教育委員会

青少年健全育成都市宣言

ひと・まち・みどりが輝くヒューマンフィールドやちまたを発展させ、次代の八街を創る者は、青少年です。

青少年が、夢、希望を持ち、自由と責任を自覚しながら、たくましく生きていく力を蓄え、広く社会に役立つ人材に成長することは市民すべての願いです。この願いを実現するため、青少年自らの努力を期待するとともに、家庭、学校、地域社会が一体となり、優しさと潤いのある環境の中で、青少年を心身共に健やかに育てることを決意し、ここに八街市を『青少年健全育成都市』とすることを宣言する。

平成20年3月19日制定

八 街 市

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第27条第1項 に基づく教育委員会の点検・評価について（総括）

1. 点検評価の目的及び対象

効果的な教育行政の推進に資するとともに、市民への説明責任を果たしていくため、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」第27条の規定に基づき、教育委員会は、毎年その権限に属する事務（教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならないとされました。

そこで、教育委員会では平成23年度執行の教育委員会の権限に属する全ての事務事業について、決算状況を踏まえた上で点検評価を行いました。

2. 点検評価の期日

担当課による一次評価	平成24年5月30日
教育委員会による二次評価	平成24年7月17日
教育に関して知見を有する者を活用した総合評価	平成24年8月16日

3. 点検評価の方法

1) 教育委員会事務局等の評価

昨年度までは、点検及び評価の実施にあたっては、平成20年度に策定した「八街市教育委員会事務事業評価実施要領」により作成された、教育委員会事務事業評価シートを使用しておりました。本年度は、行財政改革推進室が設置され、改革の観点から、市の全部の部課について事業評価を行うことから、教育委員会でも市統一様式で事務事業評価シートを記入することとしました。

評価は、昨年度と同様に、A、B、C、Dの4段階で評価しました。担当課評価は一次評価として位置づけ、関係職員から事情を聴取することによって評価を実施しました。

本年度の評価シートは、課長評価、教育次長評価のコメント欄がありますので、課、教育委員会としての方向性の説明欄にコメントを記載しました。また、二次評価は、昨年度と同様に教育委員5名による評価とし、シートの評価欄については、5名の総合評価を記載しました。

細目にわたる5項目の評価（必要性、有効性、妥当性、効率性、公平性並びに総合）についても参考として添付しました。

さらにこの評価結果について、外部（教育に関して知見を有する方2名）の評価を受け、それぞれの事務事業の総合評価といたしました。

点検評価の結果については、別添事務事業評価結果一覧表のとおりです。

2) 幼稚園、小中学校の評価

平成23年度においては、教育委員会の所管する全ての幼稚園、小中学校の教育委員会訪問を行いました。その際、授業の状況などを参観するとともに、学校長等から学校運営、学校の課題、学校の現状などの説明を受け、質疑応答を行うことなど、学校の状況を把握することに努めました。

なお、学校が行った学校評価は、内部評価、外部評価を実施していますが、学校ごとに調査方法、質問事項、まとめ方等も異なっていることから、このうち保護者を対象としたアンケート調査の結果のうち、千葉県「みんなで取り組む『教育立県千葉』プラン（千葉県教育振興基本計画）」に数値目標が掲げられている、子どもの様子（規範意識や協調性）に関する項目、学習指導に関する項目、学校・家庭・地域が連携して子どもを育てる項目の3項目に関する結果を抜粋し検証することとしました。

なお、評価項目については、A・B・C・Dの4段階評価を採用しているところがほとんどでした。また、評価を学期ごとあるいは2学期のみに実施している学校もありましたが、結果は最終の実施のものを評価することとしました。結果は今後学校等に示し、学校の運営にあたっての参考に資することいたします。

4. 平成23年度事業の概要

八街市教育委員会では、平成23年度に於いては、八街市総合計画2005における、八街市がめざす将来都市像である、「ひと・まち・みどりが輝くヒューマンフィールドやちまた」実現に向け、『子どもの教育・健全育成の充実』、『自ら学ぶ生涯学習・スポーツの推進』、『市民文化の創造と継承』、『豊かな心を育む交流の推進』に努め、様々な事業を展開したところであります。

具体的な施策と致しましては、

『子どもの教育・健全育成の充実』では、

《子どもたちが健全に成長し、人間性豊かな心を育むために、学校教育の充実を図るとともに、社会教育では、家庭教育支援の充実を図り、家庭・学校・地域が連携した青少年健全育成に取り組む。》

『自ら学ぶ生涯学習・スポーツの推進』では、

《市民の多様化・複雑化・高度化するさまざまな学習課題に対応できる社会教育機会の充実に努める。また、学校施設の開放の充実を図ることにより、市民に広くスポーツ・レクリエーションの機会を提供でき

るように努める。》

『市民文化の創造と継承』では、

《芸術文化活動の推進を図るとともに、文化財の保護、郷土資料館の充実、市史編さん事業の推進に努める。》

『豊かな心を育む交流の推進』では、

《ピーナツ駅伝大会や市民体育祭などのスポーツ大会や市民文化祭、市民音楽祭などの文化芸術活動をとおして、市内外の人々とが交流する場の提供に努める。》

と定め、この方針に基づいた事業に取り組んでまいりました。

具体的な事業内容等については、平成23年度教育要覧及び平成23年度八街市歳入歳出決算に係る主要施策の成果の説明書をご覧ください。

5. まとめ

今回教育委員会が行った事務事業の評価結果は、事務事業評価結果一覧表のとおりであります。

教育委員会の平成23年度に執行した事務事業については、総じて厳しい財政状況の中で、工夫・努力し推進しており、全体を通して事務事業において概ね適正であったと評価をいただきました。

総合評価（外部評価）としては、一昨年から2名の方をお願いしており、相違はありますがそれぞれの評価を記載しました。

教育委員会事業については、毎年継続して一定の予算が必要であり、教育普遍の重要性を市民に理解・共有していただく事が大切であるとの意見がありました。

『納税の義務』、『受益者負担の原則』、『労働の尊さ』について、地域、家庭での協力を得ながら幼稚園・小学校・中学校を通じ、一貫して系統的な市の指導をお願いしたいとのことです。

直接的に人や組織を動かすものに対して、重点的な予算配分を行い、対費用効果を上げていただきたいとのことでした。

また、事業のマンネリズムに対しては、いくつかの意見もいただき、市民体育祭の隔年実施や、ピーナツ駅伝参加者の増員対策など、一考していただき、ただ、行事をこなすだけにならないよう、盛り上がる事業を実施していただきたいとの意見がありました。

幼稚園・小中学校については、すべての施設訪問を行い、学校の状況を把握する中では、概ね適正な運営がされているものと判断されますが、学校が行った外部評価の結果などを勘案すると、一層の全体的なレベル向上（特に、学力、不登校問題）に努め、すばらしい地域づくりにつなげてもらいたいとの意見が

ありました。

なお、この評価結果につきましては、ホームページ等を活用し、公表を行いますので、関係各位の忌憚無いご意見をいただき、今後の事務事業遂行に反映してまいりたいと考えておりますのでよろしくお願いいたします。

- 参考資料： 1 教育委員会の事務事業評価シート
2 学校評価結果



事務事業評価一覧表

番号	評価シート番号	款	項	目	所管課等	事務事業名	事務事業の評価 (教育委員会評価)					総合評価 (外部評価)	
							必要性	有効性	妥当性	効率性	公平性		
1	252	9	1	1	庶務課	教育委員会諸費	A	B	A	A	A	A	A
2	253	9	1	2	庶務課	教育委員会事務局諸費	A	B	A	A	A	A	A
3	254	9	2	1	庶務課	小学校管理諸費	A	B	A	A	A	B	B
4	255	9	2	1	庶務課	小学校施設維持管理費	A	B	B	A	A	B	B
5	256	9	2	1	庶務課	小学校施設整備事業費	A	B	A	A	A	A	A
6	257	9	2	3	庶務課	朝陽小学校改築事業費	A	A	A	A	A	A	A
7	258	9	3	1	庶務課	中学校管理諸費	A	B	A	A	A	A	A
8	259	9	3	1	庶務課	中学校施設維持管理費	A	B	B	A	A	B	B
9	260	9	3	1	庶務課	中学校施設整備事業費	A	B	A	A	A	A	A
10	261	9	4	1	庶務課	幼稚園諸費	A	B	B	A	A	A	B
11	262	9	4	1	庶務課	幼稚園施設維持管理費	A	B	A	A	A	A	A
12	263	9	4	1	庶務課	私立幼稚園就園奨励費補助事業費	A	B	A	A	A	A	A
13	264	9	4	1	庶務課	私立幼稚園運営費補助事業費	A	B	A	A	A	A	A
14	265	9	4	1	庶務課	幼稚園施設整備事業費	A	B	A	A	A	A	A
15	266	9	4	1	庶務課	幼稚園特別支援事業費	A	A	A	A	A	A	A
16	267	10	2	1	庶務課	八街東小学校災害復旧事業費	A	A	A	A	A	A	A
17	268	9	1	3	学校教育課	教育指導諸費	A	B	A	B	A	B	B
18	269	9	1	3	学校教育課	外国語指導助手事業費	A	B	A	A	A	B	A
19	270	9	1	3	学校教育課	教育センター運営費	A	A	A	B	A	A	A
20	271	9	1	3	学校教育課	教育支援センター管理運営費	A	A	A	A	A	A	A

総合評価

教育に関して学識経験を有する者の識見を図った上での評価

番号	評価シート番号	款	項	目	所管課等	事務事業名	事務事業の評価 (教育委員会評価)					総合評価 (外部評価)	
							必要性	有効性	妥当性	効率性	公平性		
21	272	9	1	3	学校教育課	育て八街っ子推進事業費	A	B	A	B	A	B	B
22	273	9	1	3	学校教育課	学校司書・ICT支援事業費	A	A	A	B	A	A	B
23	274	9	2	2	学校教育課	小学校教育振興費	A	A	A	A	A	A	A
24	275	9	2	2	学校教育課	小学校教材備品等購入費	A	A	B	A	A	B	A
25	276	9	2	2	学校教育課	小学校理科教育振興用備品購入費	A	A	B	A	A	A	A
26	277	9	2	2	学校教育課	小学校児童援助奨励費	A	B	B	C	C	C	C
27	278	9	3	2	学校教育課	中学校教育振興費	A	A	A	A	A	A	A
28	279	9	3	2	学校教育課	中学校教材備品等購入費	A	A	B	A	A	A	A
29	280	9	3	2	学校教育課	中学校理科教育振興用備品購入費	A	A	B	A	A	A	A
30	281	9	3	2	学校教育課	中学校生徒援助奨励費	A	B	B	C	C	C	C
31	282	9	6	2	学校教育課	学校保健諸費	A	A	A	A	B	A	A
32	283	9	6	2	学校教育課	学校保健管理費	A	A	A	A	A	A	A
33	284	9	5	1	社会教育課	社会教育総務費	A	A	A	A	A	A	A
34	285	9	5	1	社会教育課	生涯学習振興費	A	B	A	A	A	B	A
35	286	9	5	1	社会教育課	文化振興費	A	A	A	A	B	A	A
36	287	9	5	1	社会教育課	文化財保護費	A	B	A	B	A	B	B
37	288	9	5	1	社会教育課	青少年健全育成費	A	B	A	A	A	B	A
38	289	9	5	1	社会教育課	こども110番支援事業費	A	A	B	A	A	B	A
39	290	9	5	1	社会教育課	社会教育施設管理運営費	A	B	B	A	A	B	B
40	291	9	6	1	スポーツ振興課	保健体育総務費	A	A	A	A	A	A	A
41	292	9	6	1	スポーツ振興課	体育振興費	A	A	A	A	A	A	A

総合評価

教育に関して学識経験を有する者の識見を聞いた上での評価

番号	評価シート番号	款	項	目	所管課等	事務事業名	事務事業の評価 (教育委員会評価)					総合評価 (外部評価)	
							必要性	有効性	妥当性	効率性	公平性		
42	293	9	6	1	スポーツ振興課	市民体育祭運営費	A	A	A	A	A	B	B
43	294	9	6	1	スポーツ振興課	八街市ピーナッツ駅伝大会運営費	A	A	A	A	A	B	B
44	295	9	6	1	スポーツ振興課	学校開放推進費	A	A	A	A	A	B	A
45	296	9	6	3	スポーツ振興課	体育施設維持管理費	A	A	A	A	A	A	A
46	297	9	6	3	スポーツ振興課	体育施設整備事業費	A	A	A	A	A	A	A
47	298	9	5	2	中央公民館	中央公民館管理運営費	A	B	A	B	B	B	B
48	299	9	5	2	中央公民館	中央公民館整備事業費	A	A	A	B	B	B	B
49	300	10	2	2	中央公民館	中央公民館災害復旧事業費	A	A	A	A	A	A	A
50	301	9	5	3	図書館	図書館管理運営費	A	A	A	A	A	A	A
51	302	1	1	1	学校給食センター	一般管理費	A	A	A	A	B	A	A
52	303	1	1	1	学校給食センター	調理場維持管理費	A	A	A	B	B	A	B
53	304	2	1	1	学校給食センター	調理場給食事業費	A	A	A	A	B	B	A
54	305	9	6	4	スポーツプラザ	スポーツプラザ管理運営費	A	A	A	A	A	A	A
55	306	9	5	4	視聴覚教材センター	視聴覚教材センター管理運営費	A	A	A	B	A	B	A
56	307	9	5	4	視聴覚教材センター	視聴覚教材整備費	A	A	A	A	A	A	A
57	308	9	5	5	郷土資料館	郷土資料館管理運営費	A	B	B	A	A	B	B
58	309	9	5	6	郷土資料館	市史編さん費	A	B	B	B	A	B	B

総合評価

教育に関して学識経験を有する者の識見を図った上での評価

事務事業評価一覧表（今後の方向性）

番号	評価シート番号	款 項 目			所管課等	事務事業名	事務事業の今後の方向性 (教育委員会評価)					総合評価 (外部評価)							
							拡充	現状維持	手法を見直し継続	事業を縮小	他事業と統合又は廃止	総合評価	拡充	現状維持	手法を見直し継続	事業を縮小	他事業と統合又は廃止	総合評価	
1	252	9	1	1	庶務課	教育委員会諸費						現状維持							現状維持
2	253	9	1	2	庶務課	教育委員会事務局諸費						現状維持	○	○					現状維持
3	254	9	2	1	庶務課	小学校管理諸費						現状維持	○	○					拡充
4	255	9	2	1	庶務課	小学校施設維持管理費						拡充	○	○					拡充
5	256	9	2	1	庶務課	小学校施設整備事業費						現状維持		○	○				現状維持
6	257	9	2	3	庶務課	朝陽小学校改築事業費						現状維持		○	○				現状維持
7	258	9	3	1	庶務課	中学校管理諸費						現状維持		○	○				現状維持

番号	評価シート番号	款 項 目	所管課等	事務事業名	事務事業の今後の方向性 (教育委員会評価)						総合評価 (外部評価)					
					拡充	現状維持	手法を見直し継続	事業を縮小	他事業と統合又は廃止	総合評価	拡充	現状維持	手法を見直し継続	事業を縮小	他事業と統合又は廃止	総合評価
16	267	# 2 1	庶務課	八街東小学校災害復旧事業費												
17	268	9 1 3	学校教育課	教育指導諸費						現状維持	○	○				現状維持
18	269	9 1 3	学校教育課	外国語指導助手事業費						現状維持		○	○			現状維持
19	270	9 1 3	学校教育課	教育センター運営費						現状維持		○	○			現状維持
20	271	9 1 3	学校教育課	教育支援センター管理運営費						現状維持		○	○			現状維持
21	272	9 1 3	学校教育課	育て八街っ子推進事業費						現状維持	○	○				拡充
22	273	9 1 3	学校教育課	学校司書・ICT支援事業費						現状維持	○	○				現状維持
23	274	9 2 2	学校教育課	小学校教育振興費						現状維持	○	○				現状維持

番号	評価シート番号	款 項 目	所管課等	事務事業名	事務事業の今後の方向性 (教育委員会評価)						総合評価 (外部評価)							
					拡充	現状維持	手法を見直し継続	事業を縮小	他事業と統合又は廃止	総合評価	拡充	現状維持	手法を見直し継続	事業を縮小	他事業と統合又は廃止	総合評価		
24	275	9 2 2	学 校教育課	小学校教材備品等購入費							拡充	○ ○						拡充
25	276	9 2 2	学 校教育課	小学校理科教育振興用備品購入費							現状維持	○ ○						現状維持
26	277	9 2 2	学 校教育課	小学校児童援助奨励費							現状維持	○	○					現状維持・見直し?
27	278	9 3 2	学 校教育課	中学校教育振興費							現状維持	○ ○						現状維持
28	279	9 3 2	学 校教育課	中学校教材備品等購入費							拡充	○	○					現状維持
29	280	9 3 2	学 校教育課	中学校理科教育振興用備品購入費							現状維持	○ ○						現状維持
30	281	9 3 2	学 校教育課	中学校生徒援助奨励費							現状維持	○	○					現状維持・見直し?
31	282	9 6 2	学 校教育課	学校保健諸費							現状維持	○ ○						現状維持

番号	評価シート番号	款 項 目	所管課等	事務事業名	事務事業の今後の方向性 (教育委員会評価)						総合評価 (外部評価)					
					拡充	現状維持	手法を見直し継続	事業を縮小	他事業と統合又は廃止	総合評価	拡充	現状維持	手法を見直し継続	事業を縮小	他事業と統合又は廃止	総合評価
32	283	9 6 2	学 校教育課	学校保健管理費						現状維持		○ ○				現状維持
33	284	9 5 1	社 会教育課	社会教育総務費						現状維持		○ ○				現状維持
34	285	9 5 1	社 会教育課	生涯学習振興費						現状維持		○	○			現状維持・見直し?
35	286	9 5 1	社 会教育課	文化振興費						現状維持		○ ○				現状維持
36	287	9 5 1	社 会教育課	文化財保護費						現状維持		○	○			現状維持・見直し?
37	288	9 5 1	社 会教育課	青少年健全育成費						現状維持		○	○			現状維持・見直し?
38	289	9 5 1	社 会教育課	子ども110番支援事業費						現状維持		○	○			現状維持・見直し?
39	290	9 5 1	社 会教育課	社会教育施設管理運営費						現状維持		○	○			現状維持・見直し?

番号	評価シート番号	款 項 目	所管課等	事務事業名	事務事業の今後の方向性 (教育委員会評価)						総合評価 (外部評価)					
					拡充	現状維持	手法を見直し継続	事業を縮小	他事業と統合又は廃止	総合評価	拡充	現状維持	手法を見直し継続	事業を縮小	他事業と統合又は廃止	総合評価
40	291	9 6 1	スポーツ振興課	保健体育総務費						現状維持		○ ○				現状維持
41	292	9 6 1	スポーツ振興課	体育振興費						現状維持		○ ○				現状維持
42	293	9 6 1	スポーツ振興課	市民体育祭運営費						現状維持			○ ○			手法を見直し継続
43	294	9 6 1	スポーツ振興課	八街市ピーナッツ駅伝大会運営費						現状維持			○ ○			手法を見直し継続
44	295	9 6 1	スポーツ振興課	学校開放推進費						手法を見直し継続			○ ○			手法を見直し継続
45	296	9 6 3	スポーツ振興課	体育施設維持管理費						現状維持		○	○			現状維持・見直し?
46	297	9 6 3	スポーツ振興課	体育施設整備事業費						現状維持		○	○			現状維持・見直し?
47	298	9 5 2	中央公民館	中央公民館管理運営費						拡充		○ ○				拡充

番号	評価シート番号	款 項 目	所管課等	事務事業名	事務事業の今後の方向性 (教育委員会評価)						総合評価 (外部評価)					
					拡充	現状維持	手法を見直し継続	事業を縮小	他事業と統合又は廃止	総合評価	拡充	現状維持	手法を見直し継続	事業を縮小	他事業と統合又は廃止	総合評価
48	299	9 5 2	中央公民館	中央公民館整備事業費						拡充	○ ○					拡充
49	300	# 2 2	中央公民館	中央公民館災害復旧事業費												
50	301	9 5 3	図書館	図書館管理運営費						現状維持	○ ○					現状維持
51	302	1 1 1	学校給食センター	一般管理費						拡充	○	○				現状維持
52	303	1 1 1	学校給食センター	調理場維持管理費						現状維持	○ ○					現状維持
53	304	2 1 1	学校給食センター	調理場給食事業費						現状維持	○ ○					現状維持
54	305	9 6 4	スポーツプラザ	スポーツプラザ管理運営費						現状維持	○ ○					現状維持
55	306	9 5 4	視聴覚教材センター	視聴覚教材センター管理運営費						手法を見直し継続		○ ○				手法を見直し継続

平成23年度

教育委員会の事務事業評価シート

八街市教育委員会

番号 252

事業費名	教育委員会諸費	担当課等	教育委員会 庶務課	担当者	伊橋 義貴
会計区分	一般会計 予算科目	9 款 1 項 1 目	事業種別	継続事業	事業期間 H 1 7 年度 ~ H 3 7 年度

施策体系

総合計画の施策体系上の位置付け	八つの街づくり	五の街 めざします！心の豊かさを感じる街
	施策の大綱	子どもの教育・健全育成の充実
	具体的施策	学校教育の充実

事務事業の概要

根拠	法令等 総合計画 その他 (八街市教育委員会会議規則)
対象	市民
目的	教育行政について、広く社会の常識や市民のニーズを反映させるため、教育委員会議において、大所高所から審議を行い、基本的方針や具体的な施策の実施内容について決定。
手段	直営 業務委託 補助金交付 その他 ()
事業概要	教育委員会定例会及び臨時会の開催、学校等教育機関の訪問、事務事業の点検評価

事務事業の成果

区分		単位	21年度	22年度	23年度	24年度(目標)
活動指標	1 教育委員会定例会等開催数	回	17	16	15	15
	2					
	3					
	4					
	5					
対象指標	1 教育委員会議案審議件数	件	66	56	55	
	2 学校訪問	校	16	16	16	16
	3					
	4					
	5					
事業の成果	教育行政に係る基本方針や重要施策を審議・決定し、市の教育行政の運営に努めた。					

事務事業のコスト

歳出区分 (単位:千円)	21年度	22年度	23年度	24年度	23年度(24年度)の主な歳出(節)内訳 (単位:千円)			
予算額(最終)	215	215	223	238	負担金	146		
決算額	199	198	217					
特定財源								
特定財源								
一般財源	199	198	217					
歳入決算額					説明			

他市・民間企業での同種事業の状況

--

市民や議会等からの要望・意見

--

事務事業の評価

担当者評価	なぜ、この事務事業を実施しているのか。	法令等により実施が義務づけられている 市民の生命・財産等を守るために不可欠 上位施策の実現に不可欠 管理事務・内部事務 その他				1次評価 a
	説明	法に基づき市教育行政の重要事項を審議・決定するため、教育委員会議は不可欠である。				
	事務事業の成果を把握し、事務事業が上位施策の実現等に最も有効な手段となっているか。	成果を把握している	成果を把握できていない	管理事務・内部事務		1次評価 b
	説明	最も有効な手段となっている	有効な手段となっている	他の手段を検討すべき		
	本市の財政規模、他市の水準等を勘案し、事業規模やサービスの水準は妥当か。	妥当な規模・水準となっている	過大・過剰となっている	過小・不足している		1次評価 a
	説明	予算規模も少なく、教育委員会議が主であり、妥当である。				
	受益者に偏りがいないか。また、受益者負担は適切か。	全ての市民を対象としている	多数の特定市民を対象としている	少数の特定市民を対象としている		1次評価 a
	説明	負担を求めべき事業ではない	負担を求めべき事業	現在、適正な負担を求めている		
	コスト削減の余地はないか。	コストを下げる手法がある	検討すべき手法がある	現状の手法しかない		1次評価 a
	説明	定例会により集中審議を行うことにより効率化を図る。また、臨時会を行うこともあるが、経費等には影響しない。				
課題・問題点						
課長評価	課としての方向性	拡充	現状維持	手法等を見直し継続	事業を縮小	他事業と統合又は廃止
	説明	教育行政の運営に関する基本方針を定め、決定された施策が反映されるよう審議する機関として、今後も充実させてまいりたい。				
次長評価	部としての方向性	拡充	現状維持	手法等を見直し継続	事業を縮小	他事業と統合又は廃止
	説明	教育行政の最高機関として、今後も更に充実させてまいりたい。				

2次評価	事務事業に対する改善指摘					
	協議の結果	拡充	現状維持	手法等を見直し継続	事業を縮小	他事業と統合又は廃止
						2次評価 A

3次評価	今後の方針	拡充	現状維持	手法等を見直し継続	事業を縮小	他事業と統合又は廃止
						3次評価 A

番号 253

事業費名	教育委員会事務局諸費	担当課等	教育委員会 庶務課	担当者	伊橋 義貴
会計区分	一般会計 予算科目	9 款 1 項 2 目	事業種別	継続事業	事業期間 H 1 7 年度 ~ H 3 7 年度

施策体系

総合計画の施策体系上の位置付け	八つの街づくり	五の街 めざします！心の豊かさを感じる街
	施策の大綱	子どもの教育・健全育成の充実
	具体的施策	学校教育の充実

事務事業の概要

根拠	法令等 総合計画 その他 ()
対象	教育委員会事務局
目的	教育委員会が実施する施策等を円滑に行うため。
手段	直営 業務委託 補助金交付 その他 ()
事業概要	教育委員会内臨時職員保険料、教育長交際費、庶務課需用費、等

事務事業の成果

区分		単位	21年度	22年度	23年度	24年度(目標)
活動指標	1 教育長交際費	件	17	20	21	
	2					
	3					
	4					
	5					
対象指標	1 教育長交際費	千円	90	123	122	
	2					
	3					
	4					
	5					
事業の成果	教育施策を実現するため、教育委員会事務局内の事務が円滑に進められた。					

事務事業のコスト

歳出区分 (単位:千円)	21年度	22年度	23年度	24年度	23年度(節)内訳 (単位:千円)		
予算額(最終)	2,828	2,551	2,465	2,726	臨時職員保険料	1,291	
決算額	2,569	2,268	2,291		需用費	567	
特定財源							
特定財源							
一般財源	2,569	2,268	2,291				
歳入決算額					説明		

他市・民間企業での同種事業の状況

--

市民や議会等からの要望・意見

--

事務事業の評価

担当者評価	必要性	なぜ、この事務事業を実施しているのか。	法令等により実施が義務づけられている	市民の生命・財産等を守るために不可欠	上位施策の実現に不可欠	管理事務・内部事務	その他	1次評価	
	説明	教育施策を実現させるため、教育委員会事務局内の事務の円滑化を図る。							a
	有効性	事務事業の成果を把握し、事務事業が上位施策の実現等に最も有効な手段となっているか。	成果を把握している	成果を把握できていない	最も有効な手段となっている	有効な手段となっている	管理事務・内部事務	他の手段を検討すべき	1次評価
	説明	事務の円滑化が図られることにより、施策の早期実現が可能となる。							
	妥当性	本市の財政規模、他市の水準等を勘案し、事業規模やサービスの水準は妥当か。	妥当な規模・水準となっている	過大・過剰となっている	過小・不足している				1次評価
	説明	実施された施策から考えると、妥当である。							
	公平性	受益者に偏りがいないか。また、受益者負担は適切か。	全ての市民を対象としている	多数の特定市民を対象としている	少数の特定市民を対象としている				1次評価
	説明	施策が実現されることにより、効果が広く市民に還元される。	負担を求めべき事業ではない	負担を求めべき事業	現在、適正な負担を求めている				
	効率性	コスト削減の余地はないか。	コストを下げる手法がある	検討すべき手法がある	現状の手法しかない				1次評価
	説明	すでに十二分に削減を行っており、また、歳出にあたり十分精査している。							
課題・問題点									
課長評価	課としての方向性	拡充	現状維持	手法等を見直し継続	事業を縮小	他事業と統合又は廃止			
	説明	法律改正により、平成20年から「教育委員会の点検・評価」を実施し公表することとなったことから、決算を踏まえて毎年点検評価を実施している。評価については、年々の確な結果となっているものと思われる。コスト的には、教育委員会事務局費は大部分が人件費であり、現状手法が妥当である。							
次長評価	部としての方向性	拡充	現状維持	手法等を見直し継続	事業を縮小	他事業と統合又は廃止			
	説明	点検・評価報告書の作成については、事務的な書類作成にならないよう更に必要性・有効性等を十分検討し、改善できるものについては対応してまいりたい。							

2次評価	事務事業に対する改善指摘								
	協議の結果	拡充	現状維持	手法等を見直し継続	事業を縮小	他事業と統合又は廃止			
									2次評価
								A	

3次評価	今後の方針	拡充	現状維持	手法等を見直し継続	事業を縮小	他事業と統合又は廃止			
									3次評価
									A

番号 254

事業費名	小学校管理諸費	担当課等	教育委員会 庶務課	担当者	伊橋 義貴
会計区分	一般会計 予算科目	9 款 2 項 1 目	事業種別	継続事業	事業期間 H 1 7 年度 ~ H 3 7 年度

施策体系

総合計画の施策体系上の位置付け	八つの街づくり	五の街 めざします！心の豊かさを感じる街
	施策の大綱	子どもの教育・健全育成の充実
	具体的施策	学校教育の充実

事務事業の概要

根拠	法令等 総合計画 その他 ()
対象	全市立小学生
目的	学校運営に必要な需用費等経費
手段	直営 業務委託 補助金交付 その他 ()
事業概要	臨時職員、消耗品費、光熱水費、通信運搬費等

事務事業の成果

区分		単位	21年度	22年度	23年度	24年度(目標)
活動指標	1					
	2					
	3					
	4					
	5					
対象指標	1					
	2					
	3					
	4					
	5					
事業の成果	施設・設備等の維持管理を含め、学校生活を円滑に運営できた。					

事務事業のコスト

歳出区分 (単位:千円)	21年度	22年度	23年度	24年度	23年度(節)内訳 (単位:千円)		
予算額(最終)	84,006	74,104	81,394	81,410	臨時職員賃金	4,864	
決算額	77,136	69,383	78,999		需用費	67,602	
特定財源					通信運搬費	3,560	
特定財源							
一般財源	77,136	69,383	78,999				
歳入決算額					説明		

他市・民間企業での同種事業の状況

市民や議会等からの要望・意見

事務事業の評価

担当者評価	なぜ、この事務事業を実施しているのか。	法令等により実施が義務づけられている 市民の生命・財産等を守るために不可欠 上位施策の実現に不可欠 管理事務・内部事務 その他				1次評価 a
	説明	学校生活上必要な、臨時職員、需用費、公共料金等の確保				
	事務事業の成果を把握し、事務事業が上位施策の実現等に最も有効な手段となっているか。	成果を把握している 成果を把握できていない 管理事務・内部事務 最も有効な手段となっている 有効な手段となっている 他の手段を検討すべき				1次評価 b
	説明	必要な経費を確保することにより、学校生活を安定させ教育水準を向上させる。				
	本市の財政規模、他市の水準等を勘案し、事業規模やサービスの水準は妥当か。	妥当な規模・水準となっている 過大・過剰となっている 過小・不足している				1次評価 a
	説明	学校生活を運営する上で必要な経費のみ計上。				
	受益者に偏りがいないか。また、受益者負担は適切か。	全ての市民を対象としている 多数の特定市民を対象としている 少数の特定市民を対象としている 負担を求めべき事業ではない 負担を求めべき事業 現在、適正な負担を求めている				1次評価 a
	説明	義務教育を受けるものすべてが対象。				
	コスト削減の余地はないか。	コストを下げる手法がある 検討すべき手法がある 現状の手法しかない				1次評価 a
	説明	学校現場において、経費の削減に努めている。				
課題・問題点	施設の老朽化に伴い、需用費等の必要な経費が増加する傾向にある。					
課長評価	課としての方向性	拡充	現状維持	手法等を見直し継続	事業を縮小	他事業と統合又は廃止
	説明	需用費の経費削減(節電, 節水, 消耗品等)については、逐次学校へ指導しているが、支出は毎年同規模になってしまっている。電気料金の値上げも予想されることから、更なる節約を徹底してまいりたい。				
次長評価	部としての方向性	拡充	現状維持	手法等を見直し継続	事業を縮小	他事業と統合又は廃止
	説明	消耗品、光熱水費等が主なものであるが、節約について更なる指導をしてまいりたい。				

2次評価	事務事業に対する改善指摘					
	協議の結果	拡充	現状維持	手法等を見直し継続	事業を縮小	他事業と統合又は廃止
						2次評価 A

3次評価	今後の方針	拡充	現状維持	手法等を見直し継続	事業を縮小	他事業と統合又は廃止
						3次評価 B

番号 255

事業費名	小学校施設維持管理費	担当課等	教育委員会 庶務課	担当者	川名 弘晃
会計区分	一般会計 予算科目	9 款 2 項 1 目	事業種別	継続事業	事業期間 H 1 7 年度 ~ H 3 7 年度

施策体系

総合計画の施策体系上の位置付け	八つの街づくり	五の街 めざします！心の豊かさを感じる街
	施策の大綱	子どもの教育・健全育成の充実
	具体的施策	学校教育の充実

事務事業の概要

根拠	法令等 総合計画 その他 (公立の義務教育諸学校等施設の整備に関する施設整備基本方針)
対象	小学校
目的	施設設備等の維持管理を適正に行い、良好な学校生活を過ごせるようにするため。
手段	直営 業務委託 補助金交付 その他 ()
事業概要	小学校施設の適正な維持管理を行うため、修繕・保守・各種検査・備品購入等を行っている。

事務事業の成果

区分		単位	21年度	22年度	23年度	24年度(目標)
活動指標	1 学校施設の保守・維持管理の業務委託契約数	件	26	21	30	26
	2 学校施設の修繕契約数	件	71	89	75	75
	3 各種検査依頼数	件	21	3	5	5
	4 学校管理用備品(消耗品含む)購入件数	件	12	8	15	10
	5					
対象指標	1 修繕等による施設設備の適正な機能の維持確保	千円	6,758	6,454	6,532	6,150
	2 業務委託、検査等による施設設備の適正な保守・維持管理	千円	16,931	17,101	20,043	20,205
	3 学校管理用備品(消耗品含む)の充実	千円	5,113	3,877	5,597	4,434
	4					
	5					
事業の成果	危険度、緊急度、必要性を考慮し、優先度の高いものから修繕・整備を行い、良好な学校環境に寄与している。 物品についても耐用年数・老朽化を考慮し、必要なものから購入し、学校生活に寄与している。					

事務事業のコスト

歳出区分 (単位:千円)	21年度	22年度	23年度	24年度	23年度の主な歳出(節)内訳 (単位:千円)		
予算額(最終)	28,832	28,871	32,329	30,789	需用費	7,741	
決算額	28,802	27,432	32,171		役務費	1,354	
特定財源					委託料	17,841	
特定財源					使用料及び賃借料	847	
一般財源	28,802	27,432	32,171		備品購入費	4,387	
歳入決算額					説明		

他市・民間企業での同種事業の状況

--

市民や議会等からの要望・意見

--

事務事業の評価

担当者評価	必要性	なぜ、この事務事業を実施しているのか。					1次評価 a
	説明	法令等により実施が義務づけられている 市民の生命・財産等を守るために不可欠 上位施策の実現に不可欠 管理事務・内部事務 その他					
	有効性	事務事業の成果を把握し、事務事業が上位施策の実現等に最も有効な手段となっているか。					1次評価 b
	説明	成果を把握している 成果を把握できていない 管理事務・内部事務 最も有効な手段となっている 有効な手段となっている 他的手段を検討すべき					
	妥当性	本市の財政規模、他市の水準等を勘案し、事業規模やサービスの水準は妥当か。					1次評価 a
	説明	妥当な規模・水準となっている 過大・過剰となっている 過小・不足している 施設の維持管理にかかる経費が慢性的に不足しており、管理者として当然実施すべきメンテナンス ができておらず、管理責任を問われかねない。					
	公平性	受益者に偏りがいないか。また、受益者負担は適切か。					1次評価 a
	説明	全ての市民を対象としている 多数の特定市民を対象としている 少数の特定市民を対象としている 負担を求めるべき事業ではない 負担を求めるべき事業 現在、適正な負担を求めている 必要な維持管理業務は、対象の学校全てで行っている。 修繕については、各学校を巡回し、学校間での格差をなくすよう公平に実施している。					
	効率性	コスト削減の余地はないか。					1次評価 a
	説明	コストを下げる手法がある 検討すべき手法がある 現状の手法しかない 緊急性・安全性や優先順位を考慮しながら、効率的に順次実施している。					
課長評価	課題・問題点						
次長評価	学校施設の適正な維持管理は、恒久的に継続しなければならない。施設設備の老朽化により、修繕要望は増加しているが、緊急性に配慮しつつ概ね適切に維持管理がなされているが、全体的に予算不足である。						
課としての方向性	拡充	現状維持	手法等を見直し継続	事業を縮小	他事業と統合又は廃止		
説明	安心安全な学校環境を維持するため、管理者として適正な管理が必要である。						
部としての方向性	拡充	現状維持	手法等を見直し継続	事業を縮小	他事業と統合又は廃止		
説明	施設、備品の老朽化に伴い、緊急に修繕等が必要となる場合も予想される。その場合は予算措置を要望する。						

2次評価	事務事業に対する改善指摘					
	協議の結果	拡充	現状維持	手法等を見直し継続	事業を縮小	他事業と統合又は廃止
						2次評価 B

3次評価	今後の方針	拡充	現状維持	手法等を見直し継続	事業を縮小	他事業と統合又は廃止
						3次評価 B

番号	256				
事業費名	小学校施設整備事業費	担当課等	教育委員会 庶務課	担当者	川名 弘晃
会計区分	一般会計 予算科目	9 款 2 項 1 目	事業種別	継続事業	事業期間 H 1 7 年度 ~ H 3 7 年度

施策体系

総合計画の施策体系上の位置付け	八つの街づくり	五の街 めざします！心の豊かさを感じる街
	施策の大綱	子どもの教育・健全育成の充実
	具体的施策	学校教育の充実

事務事業の概要

根拠	法令等 総合計画 その他 (公立の義務教育諸学校等施設の整備に関する施設整備基本方針)
対象	小学校
目的	施設設備等の改修工事等を行い、良好な学校生活を過ごせるようにするため。
手段	直営 業務委託 補助金交付 その他 ()
事業概要	小学校の適正な学校環境を確保するため、施設の改修、設備の交換等を実施している。

事務事業の成果

区分		単位	21年度	22年度	23年度	24年度(目標)
活動指標	1 工事請負契約数	件	15	16	8	5
	2 業務委託契約数	件	3		1	
	3					
	4					
	5					
対象指標	1 施設設備の改修工事実施額	千円	11,500	15,894	12,495	34,550
	2 耐震診断業務の契約額	千円	14,265		315	
	3					
	4					
	5					
事業の成果	危険度、緊急度、必要性を考慮し、優先度の高いものから修繕・整備に努め、適正な学校環境に寄与している。					

事務事業のコスト

歳出区分 (単位:千円)	21年度	22年度	23年度	24年度	23年度(節)内訳 (単位:千円)		
予算額(最終)	43,048	16,000	12,815	34,550	委託料	315	
決算額	25,765	15,894	12,810		工事請負費	12,495	
特定財源							
特定財源(国庫支出金)		7,000					
一般財源	25,765	8,894	12,810				
歳入決算額		7,000		9,000	説明	きめ細やかな臨時交付金、学校施設環境改善交付金	

他市・民間企業での同種事業の状況

--

市民や議会等からの要望・意見

<ul style="list-style-type: none"> ・学校からの施設改修の要望・意見が多い。 ・施設設備を、各法令に適合するように維持工事を継続的に実施しなければならない。

事務事業の評価

必要性	なぜ、この事務事業を実施しているのか。					1次評価 a
	法令等により実施が義務づけられている		市民の生命・財産等を守るために不可欠			
有効性	事務事業の成果を把握し、事務事業が上位施策の実現等に最も有効な手段となっているか。					1次評価 b
	成果を把握している		成果を把握できていない		管理事務・内部事務	
妥当性	本市の財政規模、他市の水準等を勘案し、事業規模やサービスの水準は妥当か。					1次評価 a
	妥当な規模・水準となっている		過大・過剰となっている		過小・不足している	
公平性	受益者に偏りがいないか。また、受益者負担は適切か。					1次評価 a
	全ての市民を対象としている		多数の特定市民を対象としている		少数の特定市民を対象としている	
効率性	コスト削減の余地はないか。					1次評価 a
	コストを下げる手法がある		検討すべき手法がある		現状の手法しかない	
課長評価	課題・問題点					1次評価 a
	<p>学校施設の適正な維持管理は、恒久的に継続しなければならない。施設設備の老朽化により、修繕要望は増加しているが、緊急性に配慮しつつ概ね適切に維持管理がなされているが、全体的に予算不足である。</p> <p>受水槽、ポンプ等の更新、屋内運動場床塗装、プール付属室の改築、槽内の塗装、キュービクルの改修など大規模な改修についての計画的な工事の実施が急務である。</p>					
次長評価	課としての方向性					1次評価 a
	拡充	現状維持	手法等を見直し継続	事業を縮小	他事業と統合又は廃止	
3次評価	部としての方向性					3次評価 A
	拡充	現状維持	手法等を見直し継続	事業を縮小	他事業と統合又は廃止	

2次評価	事務事業に対する改善指摘					2次評価 A
	協議の結果					

3次評価	今後の方針					3次評価 A
	拡充	現状維持	手法等を見直し継続	事業を縮小	他事業と統合又は廃止	

番号 257

事業費名	朝陽小学校改築事業費	担当課等	教育委員会 庶務課	担当者	川名 弘晃
会計区分	一般会計 予算科目	9 款 2 項 1 目	事業種別	複数年度	事業期間 H 1 9 年度 ~ H 2 6 年度

施策体系

総合計画の施策体系上の位置付け	八つの街づくり	五の街 めざします！心の豊かさを感じる街
	施策の大綱	子どもの教育・健全育成の充実
	具体的施策	学校教育の充実

事務事業の概要

根拠	法令等 総合計画 その他 (義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律 第一条)
対象	小学校
目的	老朽化した鉄骨校舎の改築工事を行い、プレハブ校舎の解消を図ると共に、老朽化した狭隘な屋内運動場の改築を同時に実施し、児童の適正な学校生活環境を確保する。
手段	直営 業務委託 補助金交付 その他 ()
事業概要	校舎及び屋内運動場の改築工事を実施すると共にプレハブ校舎の解体を行う。 また、付帯設備の浄化槽、受水槽の更新等を行う。

事務事業の成果

区分		単位	21年度	22年度	23年度	24年度(目標)
活動指標	1 建築確認等の申請	件				3
	2 業務委託契約の締結	件			1	3
	3					
	4					
	5					
対象指標	1 申請等の手数料額	千円			2,940	604
	2 設計業務の契約額	千円				53,075
	3 地質調査業務の契約額	千円				5,908
	4 耐力度調査業務の契約額	千円				6,111
	5					
事業の成果	平成19年度 - 用地測量、平成20年度 - 基本計画-を実施し建設に向けて準備を進めてきた。2年程予算なしで中断していたが、平成23年度から平成24年度にかけて調査・設計を行い、平成25～26年度の建設を目指している。					

事務事業のコスト

歳出区分 (単位:千円)	21年度	22年度	23年度	24年度	23年度の主な歳出(節)内訳 (単位:千円)		
予算額(最終)			2,957	65,698	委託料	315	
決算額	0	0	2,940		工事請負費	12,495	
特定財源							
特定財源(国庫支出金)							
一般財源	0	0	2,940				
歳入決算額					説明		

他市・民間企業での同種事業の状況

--

市民や議会等からの要望・意見

市民や議会から危険校舎の改築についての要望・意見が多い。

事務事業の評価

担当者評価	必要性	なぜ、この事務事業を実施しているのか。 法令等により実施が義務づけられている 市民の生命・財産等を守るために不可欠 上位施策の実現に不可欠 管理事務・内部事務 その他	
	説明	耐震診断の結果、鉄骨校舎は耐震性が低く、改築すべきとの判断であり、プレハブ校舎も経年劣化があり、環境もあまりよくない。屋内運動場も狭く、劣化があるので、校舎と屋内運動場を合わせて改築する必要がある。	1次評価 a
	有効性	事務事業の成果を把握し、事務事業が上位施策の実現等に最も有効な手段となっているか。 成果を把握している 成果を把握できていない 管理事務・内部事務 最も有効な手段となっている 有効な手段となっている 他の手段を検討すべき	
	説明	危険校舎及び危険屋内運動場が解消し、学習環境の向上が図れる。	1次評価 a
	妥当性	本市の財政規模、他市の水準等を勘案し、事業規模やサービスの水準は妥当か。 妥当な規模・水準となっている 過大・過剰となっている 過小・不足している	
	説明	改築規模については、児童推計等から必要最低限の設計を進めていく。	1次評価 a
	公平性	受益者に偏りがいないか。また、受益者負担は適切か。 全ての市民を対象としている 多数の特定市民を対象としている 少数の特定市民を対象としている 負担を求めべき事業ではない 負担を求めべき事業 現在、適正な負担を求めている	
	説明	公立学校の施設整備であり、公平性に問題はない。	1次評価 a
	効率性	コスト削減の余地はないか。 コストを下げる手法がある 検討すべき手法がある 現状の手法しかない	
	説明	詳細設計の中では、工法・材料等の検討を行いコストダウンにつなげたい。	1次評価 a
課長評価	課題・問題点		
	課としての方向性	拡充 現状維持 手法等を見直し継続 事業を縮小 他事業と統合又は廃止	
	説明	平成23年度は屋内運動場の耐力度調査を実施。改築での国庫補助が受けられる見通しとなった。校舎・屋内運動場の改築事業にあたり、省エネ・ランニングコスト・的確な配置平面等十分な検討をして、実施設計を進めたいと考える。	
3次評価	部としての方向性	拡充 現状維持 手法等を見直し継続 事業を縮小 他事業と統合又は廃止	
	説明	非常に厳しい財政状況の中での大事業であるので、コストを抑え、最大限の効果のある校舎、屋内運動場の改築事業を進めていただきたい。	

2次評価	事務事業に対する改善指摘			
	協議の結果	拡充 現状維持 手法等を見直し継続 事業を縮小 他事業と統合又は廃止		
			2次評価 A	

3次評価	今後の方針	拡充 現状維持 手法等を見直し継続 事業を縮小 他事業と統合又は廃止	
			3次評価 A

番号 258

事業費名	中学校管理諸費	担当課等	教育委員会 庶務課	担当者	伊橋 義貴
会計区分	一般会計 予算科目	9 款 2 項 1 目	事業種別	継続事業	事業期間 H 1 7 年度 ~ H 3 7 年度

施策体系

総合計画の施策体系上の位置付け	八つの街づくり	五の街 めざします！心の豊かさを感じる街
	施策の大綱	子どもの教育・健全育成の充実
	具体的施策	学校教育の充実

事務事業の概要

根拠	法令等 総合計画 その他 ()
対象	全市立中学生
目的	学校運営に必要な需用費等経費
手段	直営 業務委託 補助金交付 その他 ()
事業概要	臨時職員、消耗品費、光熱水費、通信運搬費等

事務事業の成果

区分		単位	21年度	22年度	23年度	24年度(目標)
活動指標	1					
	2					
	3					
	4					
	5					
対象指標	1					
	2					
	3					
	4					
	5					
事業の成果	施設・設備の維持管理を含め、学校生活を円滑に運営できた。					

事務事業のコスト

歳出区分 (単位:千円)	21年度	22年度	23年度	24年度	23年度の主な歳出(節)内訳 (単位:千円)		
予算額(最終)	61,722	61,741	60,197	60,329	臨時職員賃金	6,446	
決算額	57,616	58,420	55,511	/	需用費	44,115	
特定財源					通信運搬費	2,057	
特定財源							
一般財源	57,616	58,420	55,511				
歳入決算額					説明		

他市・民間企業での同種事業の状況

市民や議会等からの要望・意見

事務事業の評価

担当者評価	なぜ、この事務事業を実施しているのか。	法令等により実施が義務づけられている 市民の生命・財産等を守るために不可欠 上位施策の実現に不可欠 管理事務・内部事務 その他				1次評価 a
	説明	学校生活上必要な、臨時職員、需用費、公共料金等の確保				
	事務事業の成果を把握し、事務事業が上位施策の実現等に最も有効な手段となっているか。	成果を把握している 成果を把握できていない 管理事務・内部事務 最も有効な手段となっている 有効な手段となっている 他の手段を検討すべき				1次評価 b
	説明	必要な経費を確保することにより、学校生活を安定させ教育水準を向上させる。				
	本市の財政規模、他市の水準等を勘案し、事業規模やサービスの水準は妥当か。	妥当な規模・水準となっている 過大・過剰となっている 過小・不足している				1次評価 a
	説明	学校生活を運営する上で必要な経費のみ計上。				
	受益者に偏りがいないか。また、受益者負担は適切か。	全ての市民を対象としている 多数の特定市民を対象としている 少数の特定市民を対象としている 負担を求めべき事業ではない 負担を求めべき事業 現在、適正な負担を求めている				1次評価 a
	説明	義務教育を受けるものすべてが対象。				
	コスト削減の余地はないか。	コストを下げる手法がある 検討すべき手法がある 現状の手法しかない				1次評価 a
	説明	学校現場において、経費の削減に努めている。				
課題・問題点	施設の老朽化に伴い、需用費等の必要な経費が増加する傾向にある。					
課長評価	課としての方向性	拡充	現状維持	手法等を見直し継続	事業を縮小	他事業と統合又は廃止
	説明	需用費の経費削減(節電, 節水, 消耗品等)については、逐次学校へ指導しているが、支出は毎年同規模になってしまっている。電気料金の値上げも予想されることから、更なる節約を徹底してまいりたい。				
次長評価	部としての方向性	拡充	現状維持	手法等を見直し継続	事業を縮小	他事業と統合又は廃止
	説明	消耗品、光熱水費等が主なものであるが、節約について更なる指導をしてまいりたい。				

2次評価	事務事業に対する改善指摘					
	協議の結果	拡充	現状維持	手法等を見直し継続	事業を縮小	他事業と統合又は廃止
						2次評価 A

3次評価	今後の方針	拡充	現状維持	手法等を見直し継続	事業を縮小	他事業と統合又は廃止
						3次評価 A

番号	259				
事業費名	中学校施設維持管理費	担当課等	教育委員会 庶務課	担当者	川名 弘晃
会計区分	一般会計 予算科目	9 款 3 項 1 目	事業種別	継続事業	事業期間 H 1 7 年度 ~ H 3 7 年度

施策体系

総合計画の施策体系上の位置付け	八つの街づくり	五の街 めざします！心の豊かさを感じる街
	施策の大綱	子どもの教育・健全育成の充実
	具体的施策	学校教育の充実

事務事業の概要

根拠	法令等 総合計画 その他 (公立の義務教育諸学校等施設の整備に関する施設整備基本方針)
対象	中学校
目的	施設設備等の維持管理を適正に行い、良好な学校生活を過ごせるようにするため。
手段	直営 業務委託 補助金交付 その他 ()
事業概要	中学校施設の適正な維持管理を行うため、修繕・保守・各種検査・備品購入等を行っている。

事務事業の成果

区分		単位	21年度	22年度	23年度	24年度(目標)
活動指標	1 学校施設の保守・維持管理の業務委託契約数	件	14	18	16	16
	2 学校施設の修繕契約数	件	38	58	61	60
	3 各種検査依頼数	件	2	2	5	5
	4 学校管理用備品(消耗品含む)購入件数	件	20	8	13	10
	5					
対象指標	1 修繕等による施設設備の適正な機能の維持確保	千円	5,291	5,324	5,003	5,100
	2 業務委託、検査等による施設設備の適正な保守・維持管理	千円	8,109	8,262	9,838	10,213
	3 学校管理用備品(消耗品含む)の充実	千円	4,496	4,398	2,805	1,712
	4					
	5					
事業の成果	危険度、緊急度、必要性を考慮し、優先度の高いものから修繕・整備を行い、良好な学校環境に寄与している。 物品についても耐用年数・老朽化を考慮し、必要なものから購入し、学校生活に寄与している。					

事務事業のコスト

歳出区分 (単位:千円)	21年度	22年度	23年度	24年度	23年度の主な歳出(節)内訳 (単位:千円)	
予算額(最終)	18,085	18,046	17,779	17,025	需用費	5,637
決算額	17,896	17,984	17,646		役務費	333
特定財源					委託料	9,160
特定財源					使用料及び賃借料	344
一般財源	17,896	17,984	17,646		備品購入費	2,171
歳入決算額					説明	

他市・民間企業での同種事業の状況

--

市民や議会等からの要望・意見

--

事務事業の評価

担当者評価	必要性	なぜ、この事務事業を実施しているのか。				
		法令等により実施が義務づけられている		市民の生命・財産等を守るために不可欠		
		上位施策の実現に不可欠		管理事務・内部事務	その他	
	説明	施設の経年劣化により、学校からの要望は多く、学校施設の適正な維持管理のため必要である。				1次評価 a
	有効性	事務事業の成果を把握し、事務事業が上位施策の実現等に最も有効な手段となっているか。				
		成果を把握している		成果を把握できていない		管理事務・内部事務
		最も有効な手段となっている		有効な手段となっている		他の手段を検討すべき
	説明	市立学校であり、市が行う事業である。				1次評価 b
	妥当性	本市の財政規模、他市の水準等を勘案し、事業規模やサービスの水準は妥当か。				
		妥当な規模・水準となっている		過大・過剰となっている		過小・不足している
説明	施設の維持管理にかかる経費が慢性的に不足しており、管理者として当然実施すべきメンテナンスができておらず、管理責任を問われかねない。				1次評価 a	
公平性	受益者に偏りがいないか。また、受益者負担は適切か。					
	全ての市民を対象としている		多数の特定市民を対象としている		少数の特定市民を対象としている	
	負担を求めべき事業ではない		負担を求めべき事業		現在、適正な負担を求めている	
説明	必要な維持管理業務は、対象の学校全てで行っている。修繕については、各学校を巡回し、学校間での格差をなくすよう公平に実施している。				1次評価 a	
効率性	コスト削減の余地はないか。					
	コストを下げる手法がある		検討すべき手法がある		現状の手法しかない	
説明	緊急性・安全性や優先順位を考慮しながら、効率的に順次実施している。				1次評価 a	
課題・問題点						
学校施設の適正な維持管理は、恒久的に継続しなければならない。施設設備の老朽化により、修繕要望は増加しているが、緊急性に配慮しつつ概ね適切に維持管理がなされているが、全体的に予算不足である。						
課長評価	課としての方向性	拡充	現状維持	手法等を見直し継続	事業を縮小	他事業と統合又は廃止
	説明	安心安全な学校環境を維持するため、管理者として適正な管理が必要である。				
次長評価	部としての方向性	拡充	現状維持	手法等を見直し継続	事業を縮小	他事業と統合又は廃止
	説明	施設、備品の老朽化に伴い、緊急に修繕等が必要となる場合も予想される。その場合は予算措置を要望する。				

2次評価	事務事業に対する改善指摘					
	協議の結果	拡充	現状維持	手法等を見直し継続	事業を縮小	他事業と統合又は廃止
						2次評価 B

3次評価	今後の方針	拡充	現状維持	手法等を見直し継続	事業を縮小	他事業と統合又は廃止
						3次評価 B

番号 260

事業費名	中学校施設整備事業費	担当課等	教育委員会 庶務課	担当者	川名 弘晃
会計区分	一般会計 予算科目	9 款 3 項 1 目	事業種別	継続事業	事業期間 H 1 7 年度 ~ H 3 7 年度

施策体系

総合計画の施策体系上の位置付け	八つの街づくり	五の街 めざします！心の豊かさを感じる街
	施策の大綱	子どもの教育・健全育成の充実
	具体的施策	学校教育の充実

事務事業の概要

根 拠	法令等 総合計画 その他 (公立の義務教育諸学校等施設の整備に関する施設整備基本方針)
対 象	中学校
目 的	施設設備等の改修工事等を行い、良好な学校生活を過ごせるようにするため。
手 段	直 営 業務委託 補助金交付 その他 ()
事 業 概 要	中学校の適正な学校環境を確保するため、施設の改修、設備の交換等を実施している。

事務事業の成果

区 分		単位	21年度	22年度	23年度	24年度(目標)
活動指標	1 工事請負契約数	件	11	12	7	3
	2					
	3					
	4					
	5					
対象指標	1 施設設備の改修工事実施額	千円	21,037	9,109	7,382	4,000
	2					
	3					
	4					
	5					
事業の成果	危険度、緊急度、必要性を考慮し、優先度の高いものから修繕・整備に努め、適正な学校環境に寄与している。					

事務事業のコスト

歳出区分 (単位:千円)	21年度	22年度	23年度	24年度	23年度の主な歳出(節)内訳 (単位:千円)	
予算額(最終)	25,702	9,273	7,382	4,000	工事請負費	7,382
決算額	21,037	9,109	7,382			
特定財源						
特定財源(国庫支出金)	12,547	4,498				
一般財源	8,490	4,611	7,382			
歳入決算額		4,498			説明	経済対策臨時交付金、きめ細やかな臨時交付金

他市・民間企業での同種事業の状況

--

市民や議会等からの要望・意見

<ul style="list-style-type: none"> ・学校からの施設改修の要望・意見が多い。 ・施設設備を、各法令に適合するように維持工事を継続的に実施しなければならない。

事務事業の評価

担当者評価	必要性	なぜ、この事務事業を実施しているのか。					1次評価 a
	説明	法令等により実施が義務づけられている	市民の生命・財産等を守るために不可欠	上位施策の実現に不可欠	管理事務・内部事務	その他	
	有効性	事務事業の成果を把握し、事務事業が上位施策の実現等に最も有効な手段となっているか。					1次評価 b
	説明	成果を把握している	成果を把握できていない	最も有効な手段となっている	有効な手段となっている	管理事務・内部事務 他の手段を検討すべき	
	妥当性	本市の財政規模、他市の水準等を勘案し、事業規模やサービスの水準は妥当か。					1次評価 a
	説明	妥当な規模・水準となっている	過大・過剰となっている	過小・不足している	メンテナンスにより指摘されている設備等の改修については、緊急性・安全性を考慮し、優先順位の	上位の事項について順次実施している。	
	公平性	受益者に偏りがいないか。また、受益者負担は適切か。					1次評価 a
	説明	全ての市民を対象としている	多数の特定市民を対象としている	少数の特定市民を対象としている	負担を求めるべき事業ではない	負担を求めるべき事業 現在、適正な負担を求めている	
	効率性	コスト削減の余地はないか。					1次評価 a
	説明	コストを下げる手法がある	検討すべき手法がある	現状の手法しかない	改修前に、材料やランニングコスト等を十分に考慮し効率的な改修に努めている。		
課長評価	課題・問題点						
課長評価	学校施設の適正な維持管理は、恒久的に継続しなければならない。施設設備の老朽化により、修繕要望は増加しているが、緊急性に配慮しつつ概ね適切に維持管理がなされているが、全体的に予算不足である。受水槽、ポンプ等の更新、屋内運動場床塗装、プール付属室の改築、槽内の塗装、キュービクルの改修など大規模な改修についての計画的な工事の実施が急務である。						
次長評価	課としての方向性	拡充	現状維持	手法等を見直し継続	事業を縮小	他事業と統合又は廃止	
次長評価	説明	安心安全な学校の維持管理について、計画的な整備が必要と思われる。					
次長評価	部としての方向性	拡充	現状維持	手法等を見直し継続	事業を縮小	他事業と統合又は廃止	
次長評価	説明	施設の老朽化に伴い、改修を必要とする施設が多く残っている。緊急に改修が必要な事態が発生した場合は、予算措置を要望する。					

2次評価	事務事業に対する改善指摘					
	協議の結果	拡充	現状維持	手法等を見直し継続	事業を縮小	他事業と統合又は廃止
						2次評価 A

3次評価	今後の方針	拡充	現状維持	手法等を見直し継続	事業を縮小	他事業と統合又は廃止
						3次評価 A

番号 261

事業費名	幼稚園諸費	担当課等	教育委員会 庶務課	担当者	伊橋 義貴
会計区分	一般会計 予算科目	9 款 2 項 1 目	事業種別	継続事業	事業期間 H 1 7 年度 ~ H 3 7 年度

施策体系

総合計画の施策体系上の位置付け	八つの街づくり	五の街 めざします！心の豊かさを感じる街
	施策の大綱	子どもの教育・健全育成の充実
	具体的施策	学校教育の充実

事務事業の概要

根拠	法令等 総合計画 その他 ()
対象	全市立幼稚園児
目的	園運営に必要な需用費等経費
手段	直営 業務委託 補助金交付 その他 ()
事業概要	臨時職員、消耗品費、光熱水費、通信運搬費等

事務事業の成果

区分		単位	21年度	22年度	23年度	24年度(目標)
活動指標	1					
	2					
	3					
	4					
	5					
対象指標	1					
	2					
	3					
	4					
	5					
事業の成果	施設・設備等の維持管理を含め、園生活を円滑に運営できた。					

事務事業のコスト

歳出区分 (単位:千円)	21年度	22年度	23年度	24年度	23年度の主な歳出(節)内訳 (単位:千円)		
予算額(最終)	27,704	17,880	17,719	12,671	臨時職員賃金	7,620	
決算額	27,310	17,284	16,767		需用費	5,687	
特定財源					通信運搬費	722	
特定財源							
一般財源	27,310	17,284	16,767				
歳入決算額					説明		

他市・民間企業での同種事業の状況

--

市民や議会等からの要望・意見

--

事務事業の評価

担当者評価	なぜ、この事務事業を実施しているのか。	法令等により実施が義務づけられている 市民の生命・財産等を守るために不可欠 上位施策の実現に不可欠 管理事務・内部事務 その他			
	必要性	園生活上必要な、臨時職員、需用費、公共料金等の確保			
	説明				
	1次評価	a			
	事務事業の成果を把握し、事務事業が上位施策の実現等に最も有効な手段となっているか。	成果を把握している 成果を把握できていない 管理事務・内部事務 最も有効な手段となっている 有効な手段となっている 他の手段を検討すべき			
	有効性	必要な経費を確保することにより、園生活を安定させ教育水準を向上させる。			
	説明				
	1次評価	b			
	本市の財政規模、他市の水準等を勘案し、事業規模やサービスの水準は妥当か。	妥当な規模・水準となっている 過大・過剰となっている 過小・不足している			
	妥当性	園生活を運営する上で必要な経費のみ計上。			
説明					
1次評価	a				
受益者に偏りがいないか。また、受益者負担は適切か。	全ての市民を対象としている 多数の特定市民を対象としている 少数の特定市民を対象としている 負担を求めべき事業ではない 負担を求めべき事業 現在、適正な負担を求めている				
公平性	幼稚園教育を受けるものすべてが対象。				
説明					
1次評価	a				
コスト削減の余地はないか。	コストを下げる手法がある 検討すべき手法がある 現状の手法しかない				
効率性	現場において、経費の削減に努めている。				
説明					
1次評価	a				
課題・問題点	施設の老朽化に伴い、需用費等の必要な経費が増加する傾向にある。				
課としての方向性	拡充	現状維持	手法等を見直し継続	事業を縮小	他事業と統合又は廃止
課長評価	需用費の経費削減(節電, 節水, 消耗品等)については、逐次幼稚園へ指導いるが、支出は毎年同規模になってしまっている。電気料金の値上げも予想されることから、更なる節約を徹底してまいりたい。				
部としての方向性	拡充	現状維持	手法等を見直し継続	事業を縮小	他事業と統合又は廃止
次長評価	消耗品、光熱水費等が主なものであるが、節約について更なる指導をしてまいりたい。				

2次評価	事務事業に対する改善指摘					
	協議の結果	拡充	現状維持	手法等を見直し継続	事業を縮小	他事業と統合又は廃止
						2次評価
						A

3次評価	今後の方針	拡充	現状維持	手法等を見直し継続	事業を縮小	他事業と統合又は廃止
						3次評価
						A

番号	262	事業費名		幼稚園施設維持管理費	担当課等	教育委員会 庶務課	担当者	川名 弘晃
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 4 項	1 目	事業種別	継続事業	事業期間	H 1 7 年度 ~ H 3 7 年度

施策体系

総合計画の施策体系上の位置付け	八つの街づくり	五の街 めざします！心の豊かさを感じる街
	施策の大綱	子どもの教育・健全育成の充実
	具体的施策	学校教育の充実

事務事業の概要

根拠	法令等 (公立の義務教育諸学校等施設の整備に関する施設整備基本方針)	総合計画	その他
対象	幼稚園		
目的	施設設備等の維持管理を適正に行い、良好な幼稚園生活を過ごせるようにするため。		
手段	直営	業務委託	補助金交付 その他 ()
事業概要	幼稚園施設の適正な維持管理を行うため、修繕・保守・各種検査・備品購入等を行っている。		

事務事業の成果

区分		単位	21年度	22年度	23年度	24年度(目標)
活動指標	1 幼稚園施設の保守・維持管理の業務委託契約数	件	8	8	11	10
	2 幼稚園施設の修繕契約数	件	16	15	16	15
	3 各種検査依頼数	件	1	1	1	1
	4 幼稚園管理用備品(消耗品含む)購入件数	件	3	3	5	5
	5					
対象指標	1 修繕等による施設設備の適正な機能の維持確保	千円	1,642	1,447	1,535	750
	2 業務委託、検査等による施設設備の適正な保守・維持管理	千円	2,698	2,814	3,101	3,434
	3 幼稚園管理用備品(消耗品含む)の充実	千円	1,075	766	622	660
	4					
	5					
事業の成果	危険度、緊急度、必要性を考慮し、優先度の高いものから修繕・整備を行い、良好な学校環境に寄与している。 物品についても耐用年数・老朽化を考慮し、必要なものから購入し、学校生活に寄与している。					

事務事業のコスト

歳出区分 (単位:千円)	21年度	22年度	23年度	24年度	23年度(節)内訳 (単位:千円)		
予算額(最終)	5,520	5,440	5,343	4,844	需用費	1,589	
決算額	5,415	5,027	5,258		役務費	219	
特定財源					委託料	1,801	
特定財源					使用料及び賃借料	1,080	
一般財源	5,415	5,027	5,258		備品購入費	568	
歳入決算額					説明		

他市・民間企業での同種事業の状況

--

市民や議会等からの要望・意見

--

事務事業の評価

必要性	なぜ、この事務事業を実施しているのか。					
	法令等により実施が義務づけられている		市民の生命・財産等を守るために不可欠			
説明	上位施策の実現に不可欠		管理事務・内部事務	その他		
	施設の経年劣化により、幼稚園からの要望は多く、園施設の適正な維持管理のため必要である。				1次評価 a	
有効性	事務事業の成果を把握し、事務事業が上位施策の実現等に最も有効な手段となっているか。					
	成果を把握している		成果を把握できていない		管理事務・内部事務	
説明	最も有効な手段となっている		有効な手段となっている		他の手段を検討すべき	
	市立幼稚園であり、市が行う事業である。				1次評価 b	
妥当性	本市の財政規模、他市の水準等を勘案し、事業規模やサービスの水準は妥当か。					
	妥当な規模・水準となっている		過大・過剰となっている		過小・不足している	
説明	施設の維持管理にかかる経費が慢性的に不足しており、管理者として当然実施すべきメンテナンスができておらず、管理責任を問われかねない。				1次評価 a	
	受益者に偏りがいないか。また、受益者負担は適切か。					
公平性	全ての市民を対象としている		多数の特定市民を対象としている		少数の特定市民を対象としている	
	負担を求めべき事業ではない		負担を求めべき事業		現在、適正な負担を求めている	
説明	必要な維持管理業務は、対象の学校全てで行っている。				1次評価	
	修繕については、各学校を巡回し、学校間での格差をなくすよう公平に実施している。				a	
効率性	コスト削減の余地はないか。					
	コストを下げる手法がある		検討すべき手法がある		現状の手法しかない	
説明	緊急性・安全性や優先順位を考慮しながら、効率的に順次実施している。				1次評価 a	
	課題・問題点					
学校施設の適正な維持管理は、恒久的に継続しなければならない。施設設備の老朽化により、修繕要望は増加しているが、緊急性に配慮しつつ概ね適切に維持管理がなされているが、全体的に予算不足である。						
課長評価	課としての方向性	拡充	現状維持	手法等を見直し継続	事業を縮小	他事業と統合又は廃止
	説明	安心安全な幼稚園環境を維持するため、管理者として適正な管理が必要である。				
次長評価	部としての方向性	拡充	現状維持	手法等を見直し継続	事業を縮小	他事業と統合又は廃止
	説明	施設設備面で危険と思われる事項については、最低限の予算措置を要望する。				

2次評価	事務事業に対する改善指摘					
	協議の結果	拡充	現状維持	手法等を見直し継続	事業を縮小	他事業と統合又は廃止
						2次評価 B

3次評価	今後の方針	拡充	現状維持	手法等を見直し継続	事業を縮小	他事業と統合又は廃止
						3次評価 B

番号	263				
事業費名	私立幼稚園就園奨励費補助事業費	担当課等	教育委員会 庶務課	担当者	伊橋 義貴
会計区分	一般会計 予算科目	9 款 4 項 1 目	事業種別	継続事業	事業期間 H 1 7 年度 ~ H 3 7 年度

施策体系

総合計画の施策体系上の位置付け	八つの街づくり	五の街 めざします！心の豊かさを感じる街
	施策の大綱	子どもの教育・健全育成の充実
	具体的施策	幼児教育の充実

事務事業の概要

根拠	法令等 総合計画 その他 (八街市私立幼稚園就園奨励費補助金交付要綱)
対象	私立幼稚園園児の保護者
目的	私立幼稚園に通園する園児保護者の経済的負担の軽減及び、公立・私立の負担格差の是正。
手段	直営 業務委託 補助金交付 その他 ()
事業概要	保護者の所得状況に応じ、補助金を交付。

事務事業の成果

区分		単位	21年度	22年度	23年度	24年度(目標)
活動指標	1 私立幼稚園数	園	15	16	16	16
	2 補助対象者数	人	390	380	381	385
	3					
	4					
	5					
対象指標	1 補助金	千円	37,609	39,183	40,077	42,993
	2					
	3					
	4					
	5					
事業の成果	公立幼稚園との格差を是正し、保護者の経済的負担の軽減を図ることができた。					

事務事業のコスト

歳出区分 (単位:千円)	21年度	22年度	23年度	24年度	23年度(節)内訳 (単位:千円)		
予算額(最終)	38,467	39,563	40,210	42,993	補助金	40,077	
決算額	37,610	39,183	40,077				
特定財源	9,886	9,274	9,657				
特定財源							
一般財源	27,724	29,909	30,420				
歳入決算額	9,886	9,274	9,657		説明		

他市・民間企業での同種事業の状況

--

市民や議会等からの要望・意見

--

事務事業の評価

担当者評価	なぜ、この事務事業を実施しているのか。	法令等により実施が義務づけられている 市民の生命・財産等を守るために不可欠			1次評価	
		上位施策の実現に不可欠	管理事務・内部事務	その他		
	説明	公立幼稚園との格差是正及び保護者の経済的負担軽減のためニーズが高い。			a	
	事務事業の成果を把握し、事務事業が上位施策の実現等に最も有効な手段となっているか。	成果を把握している 成果を把握できていない 管理事務・内部事務			1次評価	
		最も有効な手段となっている	有効な手段となっている	他の手段を検討すべき		
	説明	保護者の経済的負担の軽減に役立っている。			b	
	本市の財政規模、他市の水準等を勘案し、事業規模やサービスの水準は妥当か。	妥当な規模・水準となっている 過大・過剰となっている 過小・不足している			1次評価	
	説明	国の補助基準額と同額を補助。				a
	受益者に偏りがいないか。また、受益者負担は適切か。	全ての市民を対象としている 多数の特定市民を対象としている 少数の特定市民を対象としている			1次評価	
		負担を求めべき事業ではない	負担を求めべき事業	現在、適正な負担を求めている		
説明	保護者の所得状況に応じ、補助金額を決定。			a		
コスト削減の余地はないか。	コストを下げる手法がある 検討すべき手法がある 現状の手法しかない			1次評価		
説明	国の基準で補助を行っており、検討の余地はない。				a	
課題・問題点	市町村によっては、国の基準額に上乘せをして補助しているところもあり補助金額に差がある。					
課長評価	課としての方向性	拡充	現状維持	手法等を見直し継続	事業を縮小	他事業と統合又は廃止
	説明	国の制度に基づく補助金制度であるので、現状を継続しなければならないと考えるが、額が年々増加傾向にあり、市の負担も増加する傾向にある。国の基準どおりに補助すると、この傾向は続くものと思われる。近隣市町村の中には、基準を下げて交付している自治体もあるので、検討してまいりたい。				
次長評価	部としての方向性	拡充	現状維持	手法等を見直し継続	事業を縮小	他事業と統合又は廃止
	説明	補助することで、公平性が保たれるよう継続してまいりたい。				

2次評価	事務事業に対する改善指摘					
	協議の結果	拡充	現状維持	手法等を見直し継続	事業を縮小	他事業と統合又は廃止
						2次評価
						A

3次評価	今後の方針	拡充	現状維持	手法等を見直し継続	事業を縮小	他事業と統合又は廃止
						3次評価
						A

番号 264

事業費名	私立幼稚園運営費補助事業費	担当課等	教育委員会 庶務課	担当者	伊橋 義貴
会計区分	一般会計 予算科目 9 款 4 項 1 目	事業種別	継続事業	事業期間	H 1 7 年度 ~ H 3 7 年度

施策体系

総合計画の施策体系上の位置付け	八つの街づくり	五の街 めざします！心の豊かさを感じる街
	施策の大綱	子どもの教育・健全育成の充実
	具体的施策	幼児教育の充実

事務事業の概要

根拠	法令等 総合計画 その他 (八街市私立幼稚園運営費補助金交付要綱)
対象	私立幼稚園の設置者
目的	補助金を交付することにより、私立幼稚園の健全な運営及び、園児保護者の費用負担の軽減を図り、幼児教育の振興に資する。
手段	直営 業務委託 補助金交付 その他 ()
事業概要	1学級当たり、園児1人当たりで補助金を交付。

事務事業の成果

区分		単位	21年度	22年度	23年度	24年度(目標)
活動指標	1 幼稚園数	園	4	4	4	4
	2 学級数	学級	22	21	22	23
	3 園児数	人	420	399	402	439
	4					
	5					
対象指標	1 補助金	千円	3,208	3,054	3,165	3,019
	2					
	3					
	4					
	5					
事業の成果	私立幼稚園の健全な運営及び保護者負担の軽減に資することができた。					

事務事業のコスト

歳出区分 (単位:千円)	21年度	22年度	23年度	24年度	23年度の主な歳出(節)内訳 (単位:千円)		
予算額(最終)	3,208	3,058	3,165	3,019	補助金	3,165	
決算額	3,208	3,058	3,165				
特定財源							
特定財源							
一般財源	3,208	3,058	3,165				
歳入決算額					説明		

他市・民間企業での同種事業の状況

--

市民や議会等からの要望・意見

--

事務事業の評価

担当者評価	なぜ、この事務事業を実施しているのか。	法令等により実施が義務づけられている 市民の生命・財産等を守るために不可欠 上位施策の実現に不可欠 管理事務・内部事務 その他				
	説明	私立幼稚園の円滑な運営を図り、ひいては保護者の負担軽減をすることより、ニーズは高い。			1次評価 a	
	事務事業の成果を把握し、事務事業が上位施策の実現等に最も有効な手段となっているか。	成果を把握している 成果を把握できていない 管理事務・内部事務 最も有効な手段となっている 有効な手段となっている 他的手段を検討すべき				
	説明	私立幼稚園の円滑な運営及び、保護者負担の軽減を図れた。			1次評価 b	
	本市の財政規模、他市の水準等を勘案し、事業規模やサービスの水準は妥当か。	妥当な規模・水準となっている 過大・過剰となっている 過小・不足している				
	説明	園児数減少のなか、幼児教育の振興という観点より、私立幼稚園への運営費補助は不可欠。			1次評価 a	
	受益者に偏りがいないか。また、受益者負担は適切か。	全ての市民を対象としている 多数の特定市民を対象としている 少数の特定市民を対象としている 負担を求めべき事業ではない 負担を求めべき事業 現在、適正な負担を求めている				
	説明	各私立幼稚園の学級数、通園児数により補助金額を決定。			1次評価 a	
	コスト削減の余地はないか。	コストを下げる手法がある 検討すべき手法がある 現状の手法しかない				
	説明	幼稚園設置者への直接補助であり、健全運営を考えると検討の余地は少ない。			1次評価 a	
課題・問題点	今後園児数が減少していくことが考えられ、その場合保護者の負担増が考えられる。このため、運営費補助金を増額することが必要となる場合もある。					
課長評価	課としての方向性	拡充	現状維持	手法等を見直し継続	事業を縮小	他事業と統合又は廃止
	説明	私立幼稚園の経営面を考慮すると、運営費補助金は必要な制度である。平成24年度予算から一律1割削減し、各幼稚園へは市の財政状況を理解いただくようお願いした。				
次長評価	部としての方向性	拡充	現状維持	手法等を見直し継続	事業を縮小	他事業と統合又は廃止
	説明	本市内の私立幼稚園4園の維持のためには、必要なであるとする。1割削減したので今後はこの水準を維持する方向でお願いしたい。				

2次評価	事務事業に対する改善指摘					
	協議の結果	拡充	現状維持	手法等を見直し継続	事業を縮小	他事業と統合又は廃止
						2次評価 A

3次評価	今後の方針	拡充	現状維持	手法等を見直し継続	事業を縮小	他事業と統合又は廃止
						3次評価 A

番号 265

事業費名	幼稚園施設整備事業費	担当課等	教育委員会 庶務課	担当者	川名 弘晃
会計区分	一般会計 予算科目	9 款 4 項 1 目	事業種別	継続事業	事業期間 H 1 7 年度 ~ H 3 7 年度

施策体系

総合計画の施策体系上の位置付け	八つの街づくり	五の街 めざします！心の豊かさを感じる街
	施策の大綱	子どもの教育・健全育成の充実
	具体的施策	学校教育の充実

事務事業の概要

根拠	法令等 総合計画 その他 (公立の義務教育諸学校等施設の整備に関する施設整備基本方針)
対象	幼稚園
目的	施設設備等の改修工事等を行い、良好な幼稚園生活を過ごせるようにするため。
手段	直営 業務委託 補助金交付 その他 ()
事業概要	幼稚園の適正な園環境を確保するため、施設の改修、設備の交換等を実施している。

事務事業の成果

区分		単位	21年度	22年度	23年度	24年度(目標)
活動指標	1 工事請負契約数	件	3	2	2	2
	2					
	3					
	4					
	5					
対象指標	1 施設設備の改修工事実施額	千円	1,402	1,386	1,188	1,200
	2					
	3					
	4					
	5					
事業の成果	危険度、緊急度、必要性を考慮し、優先度の高いものから修繕・整備に努め、適正な園環境に寄与している。					

事務事業のコスト

歳出区分 (単位:千円)	21年度	22年度	23年度	24年度	23年度(節)内訳 (単位:千円)		
予算額(最終)	1,450	1,450	1,200	1,200	工事請負費	1,188	
決算額	1,402	1,386	1,188				
特定財源							
特定財源(国庫支出金)							
一般財源	1,402	1,386	1,188				
歳入決算額					説明		

他市・民間企業での同種事業の状況

--

市民や議会等からの要望・意見

--

事務事業の評価

担当者評価	必要性	なぜ、この事務事業を実施しているのか。	法令等により実施が義務づけられている 市民の生命・財産等を守るために不可欠			
		上位施策の実現に不可欠	管理事務・内部事務	その他		
	説明	施設の経年劣化により、幼稚園からの要望は多く、園施設の適正な維持管理のため必要である。				1次評価 a
		事務事業の成果を把握し、事務事業が上位施策の実現等に最も有効な手段となっているか。	成果を把握している	成果を把握できていない	管理事務・内部事務	
	有効性	最も有効な手段となっている	有効な手段となっている	他の手段を検討すべき		
		説明	市立幼稚園であり、市が行う事業である。			
	妥当性		本市の財政規模、他市の水準等を勘案し、事業規模やサービスの水準は妥当か。	妥当な規模・水準となっている	過大・過剰となっている	過小・不足している
		説明	メンテナンスにより指摘されている設備等の改修については、緊急性・安全性を考慮し、優先順位の上位の事項について順次実施している。			
	公平性		受益者に偏りがいないか。また、受益者負担は適切か。	全ての市民を対象としている	多数の特定市民を対象としている	少数の特定市民を対象としている
		説明	各幼稚園を巡回し、園間での格差をなくすよう公平に実施している。	負担を求めるべき事業ではない	負担を求めるべき事業	現在、適正な負担を求めている
効率性	コスト削減の余地はないか。		コストを下げる手法がある	検討すべき手法がある	現状の手法しかない	
	説明	改修前に、材料やランニングコスト等を十分に考慮し効率的な改修に努めている。				1次評価 a
課題・問題点						
幼稚園施設の適正な維持管理は、恒久的に継続しなければならない。施設設備の老朽化により、修繕要望は増加しているが、緊急性に配慮しつつ概ね適切に維持管理がなされているが、全体的に予算不足である。						
課長評価	課としての方向性	拡充	現状維持	手法等を見直し継続	事業を縮小	他事業と統合又は廃止
	説明	安心安全な学校の維持管理について、計画的な整備が必要と思われる。				
次長評価	部としての方向性	拡充	現状維持	手法等を見直し継続	事業を縮小	他事業と統合又は廃止
	説明	施設の老朽化に伴い、改修を必要とする施設が多く残っている。緊急に改修が必要な事態が発生した場合は、予算措置を要望する。				

2次評価	事務事業に対する改善指摘					
	協議の結果	拡充	現状維持	手法等を見直し継続	事業を縮小	他事業と統合又は廃止
						2次評価 A

3次評価	今後の方針	拡充	現状維持	手法等を見直し継続	事業を縮小	他事業と統合又は廃止
						3次評価 A

番号 266

事業費名	幼稚園特別支援事業	担当課等	教育委員会 庶務課	担当者	伊橋 義貴
会計区分	一般会計 予算科目	9 款 4 項 1 目	事業種別	継続事業	事業期間 H 1 7 年度 ~ H 3 7 年度

施策体系

総合計画の施策体系上の位置付け	八つの街づくり	五の街 めざします！心の豊かさを感じる街
	施策の大綱	子どもの教育・健全育成の充実
	具体的施策	幼児教育の充実

事務事業の概要

根拠	法令等 総合計画 その他 ()
対象	市立幼稚園
目的	多動性障害を持つ園児など、特別に支援を必要とする園児の入園が増加していることから、園児の安全確保と担任の負担軽減を図る。
手段	直営 業務委託 補助金交付 その他 ()
事業概要	千葉県緊急雇用創出事業臨時特例基金事業補助金を受け、特別支援を必要とする園児のための、特別支援教育支援員の配置を行う。

事務事業の成果

区分		単位	21年度	22年度	23年度	24年度(目標)
活動指標	1 雇用人数	人	4	5	4	0
	2					
	3					
	4					
	5					
対象指標	1					
	2					
	3					
	4					
	5					
事業の成果	特別支援員を配置することで、当該児童を含めた園児の安全・安心の確保と担任教諭の負担を軽減できた。					

事務事業のコスト

歳出区分 (単位:千円)	21年度	22年度	23年度	24年度	23年度(24年度)の主な歳出(節)内訳 (単位:千円)		
予算額(最終)	2,185	5,959	6,051	0	賃金	3,086	
決算額	1,891	5,611	3,192	/			
特定財源	1,891	5,611	3,192				
特定財源							
一般財源							
歳入決算額	1,891	5,611	3,192	0	説明		

他市・民間企業での同種事業の状況

市民や議会等からの要望・意見

事務事業の評価

担当者評価	なぜ、この事務事業を実施しているのか。	法令等により実施が義務づけられている 市民の生命・財産等を守るために不可欠 上位施策の実現に不可欠 管理事務・内部事務 その他				
	必要性	多動性障害を持つ園児の入園が増加しているため。				
	説明					
	1次評価	a				
	事務事業の成果を把握し、事務事業が上位施策の実現等に最も有効な手段となっているか。	成果を把握している 成果を把握できていない 管理事務・内部事務 最も有効な手段となっている 有効な手段となっている 他の手段を検討すべき				
	有効性	当該園児を含めた園児の安全確保及び担任教諭の負担軽減が図れた。				
	説明					
	1次評価	a				
	本市の財政規模、他市の水準等を勘案し、事業規模やサービスの水準は妥当か。	妥当な規模・水準となっている 過大・過剰となっている 過小・不足している				
	妥当性	全額県からの補助を受け、特別支援員を配置。				
説明						
1次評価	a					
受益者に偏りがいないか。また、受益者負担は適切か。	全ての市民を対象としている 多数の特定市民を対象としている 少数の特定市民を対象としている 負担を求めるべき事業ではない 負担を求めるべき事業 現在、適正な負担を求めている					
公平性	幼児教育を誰でも受けられるようするためには、特別支援員の配置が必要。					
説明						
1次評価	a					
コスト削減の余地はないか。	コストを下げる手法がある 検討すべき手法がある 現状の手法しかない					
効率性	全額県からの補助であり、市としての支出はなく、検討の余地はない。					
説明						
1次評価	a					
課題・問題点	今後さらに需要が高まると考えられるが、県の補助金がなくなった後、どのように対応するか。					
課長評価	課としての方向性	拡充	現状維持	手法等を見直し継続	事業を縮小	他事業と統合又は廃止
	説明					
次長評価	部としての方向性	拡充	現状維持	手法等を見直し継続	事業を縮小	他事業と統合又は廃止
	説明					

2次評価	事務事業に対する改善指摘					
	協議の結果	拡充	現状維持	手法等を見直し継続	事業を縮小	他事業と統合又は廃止
						2次評価
						A

3次評価	今後の方針	拡充	現状維持	手法等を見直し継続	事業を縮小	他事業と統合又は廃止
						3次評価
						A

番号 267

事業費名	八街東小学校災害復旧事業費	担当課等	教育委員会 庶務課	担当者	川名 弘晃
会計区分	一般会計 予算科目 10款2項 1目	事業種別		事業期間	H23年度～H23年度

施策体系

総合計画の施策体系上の位置付け	八つの街づくり	五の街 めざします！心の豊かさを感じる街
	施策の大綱	子どもの教育・健全育成の充実
	具体的施策	学校教育の充実

事務事業の概要

根拠	法令等 総合計画 その他 (公立の義務教育諸学校等施設の整備に関する施設整備基本方針)
対象	小学校
目的	施設設備等の維持管理を適正に行い、良好な学校生活を過ごせるようにするため。
手段	直営 業務委託 補助金交付 その他(工事請負)
事業概要	H23.3.11に発生した東日本大震災により、八街東小学校校舎屋上に設置してある高置水槽に亀裂が生じ、漏水したため水槽を交換する

事務事業の成果

区分		単位	21年度	22年度	23年度	24年度(目標)
活動指標	1 工事請負契約数	件			1	
	2					
	3					
	4					
	5					
対象指標	1 施設設備の改修工事実施額	千円			5,867	
	2					
	3					
	4					
	5					
事業の成果	高置水槽交換により、漏水が収まり、良好な学校生活に寄与した。					

事務事業のコスト

歳出区分(単位:千円)	21年度	22年度	23年度	24年度	23年度(節)内訳(単位:千円)		
予算額(最終)			6,004		工事請負費	5,867	
決算額	0	0	5,867				
特定財源							
特定財源							
一般財源			5,867				
歳入決算額					説明		

他市・民間企業での同種事業の状況

--

市民や議会等からの要望・意見

--

事務事業の評価

担当者評価	必要性	なぜ、この事務事業を実施しているのか。	法令等により実施が義務づけられている	市民の生命・財産等を守るために不可欠	上位施策の実現に不可欠	管理事務・内部事務	その他	1次評価 a	
	説明	学校の給水設備であり、漏水もひどいため交換が必要である。							
	有効性	事務事業の成果を把握し、事務事業が上位施策の実現等に最も有効な手段となっているか。	成果を把握している	成果を把握できていない	最も有効な手段となっている	有効な手段となっている	管理事務・内部事務	他の手段を検討すべき	1次評価 a
	説明	市立学校であり、市が行う事業である。							
	妥当性	本市の財政規模、他市の水準等を勘案し、事業規模やサービスの水準は妥当か。	妥当な規模・水準となっている	過大・過剰となっている	過小・不足している				1次評価 a
	説明	管理者として当然実施すべきメンテナンスである。							
	公平性	受益者に偏りがいないか。また、受益者負担は適切か。	全ての市民を対象としている	多数の特定市民を対象としている	少数の特定市民を対象としている	負担を求めべき事業ではない	負担を求めべき事業	現在、適正な負担を求めている	1次評価 a
	説明	八街東小学校で発生した高置水槽の漏水のため、学校の施設管理として行ったものである。							
	効率性	コスト削減の余地はないか。	コストを下げる手法がある	検討すべき手法がある	現状の手法しかない				1次評価 a
	説明	緊急性・安全性を考慮し、実施した。							
課題・問題点	高置水槽は、八街東小学校だけに設置している給水設備ではない。今回の自然災害に鑑み、老朽化した他の学校の給水設備の計画的な整備計画が必要である。								
課長評価	課としての方向性	拡充	現状維持	手法等を見直し継続	事業を縮小	他事業と統合又は廃止			
	説明	高置水槽交換が完了し、目的を達成したため、事業廃止とする。							
次長評価	部としての方向性	拡充	現状維持	手法等を見直し継続	事業を縮小	他事業と統合又は廃止			
	説明	高置水槽交換が完了し、目的を達成したため、事業廃止とする。							

2次評価	事務事業に対する改善指摘							
	協議の結果	拡充	現状維持	手法等を見直し継続	事業を縮小	他事業と統合又は廃止		
								2次評価 A

3次評価	今後の方針	拡充	現状維持	手法等を見直し継続	事業を縮小	他事業と統合又は廃止		
								3次評価 A

番号 268

事業費名	教育指導諸費	担当課等	学校教育課	担当者	伊藤 浩子
会計区分	一般会計 予算科目	9 款 1 項 3 目	事業種別	継続事業 事業期間	17 年度 ~ 37 年度

施策体系

総合計画の施策体系上の位置付け	八つの街づくり	五の街 めざします！心の豊かさを感じる街
	施策の大綱	子どもの教育・健全育成の充実
	具体的施策	学校教育の充実

事務事業の概要

根拠	法令等 総合計画 その他 (八街市教育センターの設置及び管理に関する条例 第4条)
対象	幼稚園・小・中学校教職員
目的	充実した生活や学習の支援が実現し、より開かれた園や学校づくりを推進していく。
手段	直営 業務委託 補助金交付 その他 ()
事業概要	カウンセラーを雇用し、相談業務の充実を図るとともに、学校評議員制度を活かした意見聴取及び情報交換等が各園、各校で展開できるようにする。

事務事業の成果

区分		単位	21年度	22年度	23年度	24年度(目標)
活動指標	1 カウンセラーによるカウンセリング	回	256	244	250	350
	2 学校評議員会議の開催	回	3	3	3	3
	3					
	4					
	5					
対象指標	1 カウンセラーによるカウンセリング	回	256	244	250	350
	2 学校評議員会議の開催	回	3	3	3	3
	3					
	4					
	5					
事業の成果	何らかの事由で登校が困難になった子どもたちや保護者、担当教職員に対してカウンセリングが実施できるため、望ましい解決への手立てを講じることができるとともに、学校評議員制度を活用して各園、各校が外部からの意見聴取等を効率的に行い、学校運営に役立てることができた。					

事務事業のコスト

歳出区分 (単位:千円)	21年度	22年度	23年度	24年度	23年度(24年度)の主な歳出(節)内訳 (単位:千円)			
予算額(最終)	30,155	34,715	33,076	35,658	報酬	45	需用費	1,256
決算額	29,434	34,319	33,601		共済費	6,568	役務費	44
特定財源					賃金	23,726	負担金及び交付金	1,477
特定財源					報償費	351	公課費	15
一般財源					旅費	119		
歳入決算額	2,631	3,285	3,268	5,816	説明	地域自殺対策強化基金補助金・臨時職員(校内適用、支援員)保険料		

他市・民間企業での同種事業の状況

専門のカウンセラーが相談業務を行っている市町村は、多数ではない。しかし、退職した教師の再任用で相談に当たっている市町村は多い。

市民や議会等からの要望・意見

カウンセリングのニーズは、年々高くなっている。各家庭の環境も様々であり、福祉的な関わりが必要な家庭も多い。

事務事業の評価

担当者評価	必要性	なぜ、この事務事業を実施しているのか。					1次評価
	説明	法令等により実施が義務づけられている 市民の生命・財産等を守るために不可欠 上位施策の実現に不可欠 管理事務・内部事務 その他					
	有効性	事務事業の成果を把握し、事務事業が上位施策の実現等に最も有効な手段となっているか。					1次評価
	説明	成果を把握している 成果を把握できていない 管理事務・内部事務 最も有効な手段となっている 有効な手段となっている 他的手段を検討すべき					
	妥当性	本市の財政規模、他市の水準等を勘案し、事業規模やサービスの水準は妥当か。					1次評価
	説明	妥当な規模・水準となっている 過大・過剰となっている 過小・不足している 不登校事案に関する個々のケースへの対応、市内の園、学校の教育活動に対する意見要望等への 全市をあげての取り組みは必要かつ妥当である。					
	公平性	受益者に偏りがいないか。また、受益者負担は適切か。					1次評価
	説明	全ての市民を対象としている 多数の特定市民を対象としている 少数の特定市民を対象としている 負担を求めるべき事業ではない 負担を求めるべき事業 現在、適正な負担を求めている 市内の教育条件及び環境の整備と向上に結びつく事業であり、公平性が維持できる。					
	効率性	コスト削減の余地はないか。					1次評価
	説明	コストを下げる手法がある 検討すべき手法がある 現状の手法しかない 不登校対応も学校評議員による活動も専門的な知識や幅広い見識が求められ、目標達成に向けて 時間を要するなど効率性にはさらなる工夫が求められる。					
課長評価	課題・問題点						
	重要課題である不登校問題にカウンセラーによる専門的な対応がいっそう求められる。また、地域とともにある開かれた学校づくりに学校評議員制度の充実が欠かせない。今後もこれらの事業の重要性を認識して取り組みを進めなければならない。						
次長評価	課としての方向性	拡充	現状維持	手法等を見直し継続	事業を縮小	他事業と統合又は廃止	
	説明	学校運営を向上させていくため、児童生徒の個々のニーズに対応するため、管理者として適正な管理が必要である。					
3次評価	部としての方向性	拡充	現状維持	手法等を見直し継続	事業を縮小	他事業と統合又は廃止	
	説明	学校運営の向上、児童生徒個々のニーズに対応するため、最低限の予算措置を要望する。					

2次評価	事務事業に対する改善指摘					
	協議の結果	拡充	現状維持	手法等を見直し継続	事業を縮小	他事業と統合又は廃止
						2次評価
						B

3次評価	今後の方針	拡充	現状維持	手法等を見直し継続	事業を縮小	他事業と統合又は廃止
						3次評価
						B

番号 269

事業費名	外国語指導助手派遣事業	担当課等	学校教育課	担当者	鈴木 浩明
会計区分	一般会計 予算科目	9 款 1 項 3 目	事業種別	複数年度	事業期間 H 2 4 年度 ~ H 2 6 年度

施策体系

総合計画の施策体系上の位置付け	八つの街づくり	五の街 めざします！心の豊かさを感じる街
	施策の大綱	子どもの教育・健全育成の充実
	具体的施策	学校教育の充実

事務事業の概要

根拠	法令等 (学習指導要領)	総合計画	その他
対象	市内幼稚園・保育園・小学校・中学校の全幼児・園児・児童・生徒が対象		
目的	八街市の幼児・園児・児童・生徒の国際理解教育の進展、小学校低学年における異文化理解の進展、小学校高学年における小学校外国語活動の推進、中学校における英語の基礎力の確立		
手段	直営	業務委託	補助金交付 その他 ()
事業概要	小中学校へのALTの配置、各幼稚園、保育園の行事への派遣により、児童生徒の言語や文化に対する体験的理解、コミュニケーション能力の素地の育成を図る。		

事務事業の成果

区分		単位	21年度	22年度	23年度	24年度(目標)
活動指標	1 小・中学校へのALTの派遣	人	4	4	4	4
	2 各幼稚園への派遣	回	3	3	3	3
	3 各保育園への派遣	回	3	3	3	3
	4					
	5					
対象指標	1 英語に関する興味関心の高まり					
	2 異文化に対する理解の深まり					
	3 英語の能力の向上					
	4					
	5					
事業の成果	ATLの授業により英語の質的な向上があり、また子ども達のコミュニケーション能力が高まった。					

事務事業のコスト

歳出区分 (単位:千円)	21年度	22年度	23年度	24年度	23年度(24年度)の主な歳出(節)内訳 (単位:千円)		
予算額(最終)	15,462	16,062	16,590	16,805	委託料	16,590	
決算額	15,462	16,062	16,590				
特定財源							
特定財源							
一般財源							
歳入決算額					説明		

他市・民間企業での同種事業の状況

就学前については対応は様々であるが、小中学校については、いずれの市町村においてもALTを活用した授業を実施している。

市民や議会等からの要望・意見

各学校からは、授業担当時数のアップの要望が出ている。議会からは、直接雇用の要望が出ている。

事務事業の評価

担当者評価	必要性	なぜ、この事務事業を実施しているのか。					1次評価
	説明	法令等により実施が義務づけられている 市民の生命・財産等を守るために不可欠 上位施策の実現に不可欠 管理事務・内部事務 その他					
	有効性	事務事業の成果を把握し、事務事業が上位施策の実現等に最も有効な手段となっているか。					1次評価
	説明	成果を把握している 成果を把握できていない 管理事務・内部事務 最も有効な手段となっている 有効な手段となっている 他的手段を検討すべき					
	妥当性	本市の財政規模、他市の水準等を勘案し、事業規模やサービスの水準は妥当か。					1次評価
	説明	妥当な規模・水準となっている 過大・過剰となっている 過小・不足している 全幼児・園児・児童・生徒に関わる教育であり、妥当である。					
	公平性	受益者に偏りがいないか。また、受益者負担は適切か。					1次評価
	説明	全ての市民を対象としている 多数の特定市民を対象としている 少数の特定市民を対象としている 負担を求めるべき事業ではない 負担を求めるべき事業 現在、適正な負担を求めている 各学校へ均等に派遣できるように計画しているので受益が偏ることはない。					
	効率性	コスト削減の余地はないか。					1次評価
	説明	コストを下げる手法がある 検討すべき手法がある 現状の手法しかない 民間会社への業務委託を行っている。契約金額も他市町に比べて低く設定している。					
課長評価	課題・問題点						
	平成23年度より小学校において外国語(英語)活動が導入され、必修化された。現状の4人のALTでは、週に2回の派遣にとどまる小学校があるなど派遣が不十分である。今後も本事業を継続するとともに拡充していく必要がある。						
次長評価	課としての方向性	拡充	現状維持	手法等を見直し継続	事業を縮小	他事業と統合又は廃止	
	説明	小学校外国語活動の適正な実施のため、管理者として適正な管理が必要である。					
3次評価	部としての方向性	拡充	現状維持	手法等を見直し継続	事業を縮小	他事業と統合又は廃止	
	説明	各校における活動支援の公平性を考慮し、最低限の予算措置を要望する。					

2次評価	事務事業に対する改善指摘					
	協議の結果	拡充	現状維持	手法等を見直し継続	事業を縮小	他事業と統合又は廃止
						2次評価 A

3次評価	今後の方針	拡充	現状維持	手法等を見直し継続	事業を縮小	他事業と統合又は廃止
						3次評価 B

番号	270				
事業費名	教育センター運営費	担当課等	学校教育課	担当者	伊藤 浩子
会計区分	一般会計 予算科目	9 款 1 項 3 目	事業種別	継続事業	事業期間 H 1 5 年度 ~ H 3 5 年度

施策体系

総合計画の施策体系上の位置付け	八つの街づくり	五の街 めざします！心の豊かさを感じる街
	施策の大綱	子どもの教育・健全育成の充実
	具体的施策	学校教育の充実

事務事業の概要

根拠	法令等 (地方公務員法第39条 教育公務員特例法21条・22条 地方教育行政の組織及び運営に関する法律 八街市教育センターの設置及び管理に関する条例)	総合計画	その他
対象	幼稚園・小・中学校教職員		
目的	教職員の指導力及び資質を向上させ、たくましく生きる力を持った園児、児童生徒の育成に努める。		
手段	直営	業務委託	補助金交付 その他 ()
事業概要	学級経営、学年主任、教務主任、学校人権教育、教育相談、特別支援教育、小学校英語の領域について研修会を実施する。また、中学校学校群研修会、教務主任優校研修視察、八街市教育講演会を実施する。研究指定を中学校区で行う。		

事務事業の成果

区分		単位	21年度	22年度	23年度	24年度(目標)
活動指標	1 研修等実施数	回	36	36	21	20
	2 講演会開催数	回	1	1	1	1
	3 研究指定	校	4	4	4	1校区
	4					
	5					
対象指標	1 研修等実施数	回	36	36	21	20
	2 講演会開催数	回	1	1	1	1
	3 研究指定	校	4	4	4	1校区
	4					
	5					
事業の成果	研修会及び講演会の実施により教職員の指導方法に工夫や改善が見られるようになり、児童生徒の授業アンケートからわかりやすい授業や興味関心を高められる学習活動に対して肯定的な回答が得られるようになってきた。					

事務事業のコスト

歳出区分 (単位:千円)	21年度	22年度	23年度	24年度	23年度(節)内訳 (単位:千円)		
予算額(最終)	661	566	592	567	報償費	113	
決算額	516	398	332		需用費	219	
特定財源							
特定財源							
一般財源							
歳入決算額					説明		

他市・民間企業での同種事業の状況

他市町村も夏季休業中を中心に研修会を実施している。学校群研修会、中学校区への研究指定は、本市独自のものである。

市民や議会等からの要望・意見

教職員の希望により、特別支援教育、小学校英語の研修会を実施することとした。

事務事業の評価

担当者評価	必要性	なぜ、この事務事業を実施しているのか。					1次評価
	説明	法令等により実施が義務づけられている 市民の生命・財産等を守るために不可欠 上位施策の実現に不可欠 管理事務・内部事務 その他					
	有効性	事務事業の成果を把握し、事務事業が上位施策の実現等に最も有効な手段となっているか。					1次評価
	説明	成果を把握している 成果を把握できていない 管理事務・内部事務 最も有効な手段となっている 有効な手段となっている 他的手段を検討すべき					
	妥当性	本市の財政規模、他市の水準等を勘案し、事業規模やサービスの水準は妥当か。					1次評価
	説明	妥当な規模・水準となっている 過大・過剰となっている 過小・不足している 教職員の資質向上と授業力アップについて、個人の研修だけでは目標を達成しにくいところがあり、 全市をあげての取り組みは必要かつ妥当である。					
	公平性	受益者に偏りがいないか。また、受益者負担は適切か。					1次評価
	説明	全ての市民を対象としている 多数の特定市民を対象としている 少数の特定市民を対象としている 負担を求めべき事業ではない 負担を求めべき事業 現在、適正な負担を求めている いずれの研修会にも学校の実情に応じて1校から最低1名の参加を実現し、その効果は市内の園 児、児童生徒に反映されると考えられ、公平性に問題はない。					
	効率性	コスト削減の余地はないか。					1次評価
	説明	コストを下げる手法がある 検討すべき手法がある 現状の手法しかない 教職員の異動や状況により、研修内容や取組の方法等に柔軟な対応が求められるため、効率性の 追求にあたっては慎重にあたる。					
課長評価	課題・問題点						
	教育公務員特例法に、「教員は、その職責を遂行するために、絶えず研究と修養に努めなければならない、その機会を 与えられなければならない」とある。教員の資質を高めるためには、継続して研修を実施する必要がある。						
次長評価	課としての方向性	拡充	現状維持	手法等を見直し継続	事業を縮小	他事業と統合又は廃止	
	説明	各学校における教育活動の向上のため、管理者として適正な管理が必要である。					
3次評価	部としての方向性	拡充	現状維持	手法等を見直し継続	事業を縮小	他事業と統合又は廃止	
	説明	研修による教職員の指導力向上のため、最低限の予算措置を要望する。					

2次評価	事務事業に対する改善指摘					
	協議の結果	拡充	現状維持	手法等を見直し継続	事業を縮小	他事業と統合又は廃止
						2次評価 A

3次評価	今後の方針	拡充	現状維持	手法等を見直し継続	事業を縮小	他事業と統合又は廃止
						3次評価 A

番号 271

事業費名	教育支援センター管理運営費	担当課等	学校教育課	担当者	竹尾 幸
会計区分	一般会計 予算科目	9 款 1 項 3 目	事業種別	継続事業	事業期間 H 1 5 年度 ~ H 3 5 年度

施策体系

総合計画の施策体系上の位置付け	八つの街づくり	五の街 めざします！心の豊かさを感じる街
	施策の大綱	子どもの教育・健全育成の充実
	具体的施策	

事務事業の概要

根拠	法令等 総合計画 その他 (八街市教育センターの設置及び管理に関する条例第2条)
対象	全児童生徒、全保護者対象
目的	学校に登校できなくなった児童生徒の居場所を作り、心を安定させ学校に復帰させる。
手段	直営 業務委託 補助金交付 その他 ()
事業概要	不登校になった児童生徒の居場所を確保するとともに、学習支援や教育相談活動を行う。

事務事業の成果

区分		単位	21年度	22年度	23年度	24年度(目標)
活動指標	1 適応指導教室来室者	人	18	15	18	20
	2					
	3					
	4					
	5					
対象指標	1 学校復帰児童生徒	人	4	5	4	10
	2					
	3					
	4					
	5					
事業の成果	希望して来室する児童生徒が増えてきている。中には、家庭に引きこもっていた状態から継続した来室ができるようになった生徒もいた。学校復帰については継続した登校は難しいが、教室に戻ることができる生徒がいた。3年生の進路については、全日制の高等学校をはじめ、再スタートを切ることができる生徒が増えてきた。					

事務事業のコスト

歳出区分 (単位:千円)	21年度	22年度	23年度	24年度	23年度の主な歳出(節)内訳 (単位:千円)			
予算額(最終)	4,816	4,608	5,909	5,885	報酬	5,460		
決算額	4,631	4,608	5,863		報償費	54		
特定財源					需用費等	150		
特定財源					役務費	185		
一般財源					備品購入費	14		
歳入決算額	764	764	437	3,432	説明	県委託金・地域自殺対策強化基金補助金他		

他市・民間企業での同種事業の状況

学校以外の独立した施設で開設している市町村は多い。設備・相談員の数・勤務様態については様々である。

市民や議会等からの要望・意見

事務事業の評価

担当者評価	必要性	なぜ、この事務事業を実施しているのか。					1次評価
	説明	法令等により実施が義務づけられている 市民の生命・財産等を守るために不可欠 上位施策の実現に不可欠 管理事務・内部事務 その他					
	有効性	事務事業の成果を把握し、事務事業が上位施策の実現等に最も有効な手段となっているか。					1次評価
	説明	成果を把握している 成果を把握できていない 管理事務・内部事務 最も有効な手段となっている 有効な手段となっている 他の手段を検討すべき					
	妥当性	本市の財政規模、他市の水準等を勘案し、事業規模やサービスの水準は妥当か。					1次評価
	説明	妥当な規模・水準となっている 過大・過剰となっている 過小・不足している 将来職に就くことを視野に入れたとき市税の収入増にも貢献できる。					
	公平性	受益者に偏りがいないか。また、受益者負担は適切か。					1次評価
	説明	全ての市民を対象としている 多数の特定市民を対象としている 少数の特定市民を対象としている 負担を求めべき事業ではない 負担を求めべき事業 現在、適正な負担を求めている 不登校の原因は多様化している。教育支援センターの維持は、全児童生徒・保護者の権利を担保することになる。					
	効率性	コスト削減の余地はないか。					1次評価
	説明	コストを下げる手法がある 検討すべき手法がある 現状の手法しかない すでに臨時職員で対応しており、コスト削減に努めている。					
課長評価	課題・問題点						
	本市の不登校率の改善には、様々なニーズに応える機関が必要である。児童生徒の居場所として、保護者の相談機関としての存在として機能している。また、学校復帰は社会復帰にもつながり、市の財政にも寄与するものである。						
次長評価	課としての方向性	拡充	現状維持	手法等を見直し継続	事業を縮小	他事業と統合又は廃止	
	説明	児童生徒の不登校の解消のため、管理者として適正な管理が必要である。					
3次評価	部としての方向性	拡充	現状維持	手法等を見直し継続	事業を縮小	他事業と統合又は廃止	
	説明	施設設備および教材等必要と思われる事項については、最低限の予算措置を要望する。					

2次評価	事務事業に対する改善指摘					
	協議の結果	拡充	現状維持	手法等を見直し継続	事業を縮小	他事業と統合又は廃止
						2次評価 A

3次評価	今後の方針	拡充	現状維持	手法等を見直し継続	事業を縮小	他事業と統合又は廃止
						3次評価 A

番号 272

事業費名	育て八街っ子事業	担当課等	学校教育課	担当者	伊藤 浩子
会計区分	一般会計 予算科目	9 款 1 項 3 目	事業種別	継続事業	事業期間 H 1 5 年度 ~ H 3 5 年度

施策体系

総合計画の施策体系上の位置付け	八つの街づくり	五の街 めざします！心の豊かさを感じる街
	施策の大綱	子どもの教育・健全育成の充実
	具体的施策	学校教育の充実

事務事業の概要

根拠	法令等 総合計画 その他 (八街市立小学校及び中学校管理規則第11条)
対象	幼稚園・小・中学校教職員
目的	園児・児童生徒の生活の安定と健全育成をめざして、八街市における連携教育のあり方について研究し、実践する。
手段	直営 業務委託 補助金交付 その他 ()
事業概要	1 学力向上のために授業改善を推進する。 2 継続的な連携指導項目の徹底指導を推進する。 3 学校と家庭、地域社会との連携を強化する。

事務事業の成果

区分		単位	21年度	22年度	23年度	24年度(目標)
活動指標	1 中学校区の連携教育プランの策定と実施	回	3	3	3	3
	2 連携教育アンケートの実施と考察	回	1	1	1	1
	3 学力向上プロジェクト推進会議の開催	回	2	2	2	2
	4					
	5					
対象指標	1 冊子「幼小中高連携の取り組み」集約	回	1	1	1	1
	2 冊子「幼小中高連携アンケート追調査」考察	回	1	1	1	1
	3					
	4					
	5					
事業の成果	継続的な取り組みにより、学力の向上の兆しが見られ、不登校児童生徒の出現率の減少傾向が確認できた。また、家庭学習の習慣化など保護者の意識の変容も見られている。					

事務事業のコスト

歳出区分 (単位:千円)	21年度	22年度	23年度	24年度	23年度(節)内訳 (単位:千円)		
予算額(最終)	1,045	17,848	18,426	18,482	共済費	3,401	
決算額	1,010	17,848	17,057		賃金	12,684	
特定財源					需用費	814	
特定財源					使用料及び賃借料	158	
一般財源							
歳入決算額		1,768	1,693	2,220	説明 諸収入	学力向上推進員保険料	

他市・民間企業での同種事業の状況

連携教育は、本市の取り組みに端を発し、現在いずれの市町村においてもそれぞれの手法で取り組んでいる。

市民や議会等からの要望・意見

事務事業の評価

担当者評価	必要性	なぜ、この事務事業を実施しているのか。					1次評価
	説明	法令等により実施が義務づけられている 市民の生命・財産等を守るために不可欠 上位施策の実現に不可欠 管理事務・内部事務 その他					
	有効性	事務事業の成果を把握し、事務事業が上位施策の実現等に最も有効な手段となっているか。					1次評価
	説明	成果を把握している 成果を把握できていない 管理事務・内部事務 最も有効な手段となっている 有効な手段となっている 他の手段を検討すべき					
	妥当性	本市の財政規模、他市の水準等を勘案し、事業規模やサービスの水準は妥当か。					1次評価
	説明	妥当な規模・水準となっている 過大・過剰となっている 過小・不足している 市内の園、学校の望ましい連携を推進するために全市をあげての取り組みは必要かつ妥当である。					
	公平性	受益者に偏りがいないか。また、受益者負担は適切か。					1次評価
	説明	全ての市民を対象としている 多数の特定市民を対象としている 少数の特定市民を対象としている 負担を求めるべき事業ではない 負担を求めるべき事業 現在、適正な負担を求めている 市内の教育条件及び環境の整備と向上に結びつく事業であり、公平性が維持できる。					
	効率性	コスト削減の余地はないか。					1次評価
	説明	コストを下げる手法がある 検討すべき手法がある 現状の手法しかない PDCAサイクルをもとに目標達成に向けて事業内容の見直しや方策の改善を進め、効率性の向上に 取り組んでいく必要がある。					
課題・問題点	園児、児童生徒の基本的な生活習慣の確立と学力向上のために、継続的な連携教育の推進は必要な取り組みであり、育て八街っ子推進事業はその内容の修正や改善を図りながら、いっそうの充実をめざす。						
課長評価	課としての方向性	拡充	現状維持	手法等を見直し継続	事業を縮小	他事業と統合又は廃止	
	説明	教育条件の整備および向上のため、管理者として適正な管理が必要である。					
次長評価	部としての方向性	拡充	現状維持	手法等を見直し継続	事業を縮小	他事業と統合又は廃止	
	説明	教育条件の整備および向上のため、最低限の予算措置を要望する。					
2次評価	事務事業に対する改善指摘						
	協議の結果	拡充	現状維持	手法等を見直し継続	事業を縮小	他事業と統合又は廃止	
3次評価	今後の方針	拡充	現状維持	手法等を見直し継続	事業を縮小	他事業と統合又は廃止	
						3次評価	
						B	

番号 273

事業費名	学校司書・ICT支援事業費	担当課等	学校教育課	担当者	伊藤 浩子
会計区分	一般会計 予算科目 9 款 1 項 3 目	事業種別	継続事業 事業期間	24年度 ~ 24年度	

施策体系

総合計画の施策体系上の位置付け	八つの街づくり	五の街 めざします！心の豊かさを感じる街
	施策の大綱	子どもの教育・健全育成の充実
	具体的施策	学校教育の充実

事務事業の概要

根拠	法令等 総合計画 その他 (「八街っ子サポーター」配置事業)
対象	園児・児童・生徒
目的	園児・児童・生徒の個別支援及び問題行動の早期発見、未然防止等にあたり、八街っ子サポーターを配置し、本務者を補助し、園児・児童生徒の望ましい生活習慣の確立と充実を図る。
手段	直営 業務委託 補助金交付 その他 ()
事業概要	市内幼稚園・小・中学校に園児・児童生徒活動支援「八街っ子サポーター」を配置し、問題行動早期発見と即時対応のために活動。園内、校内の安全確保のための巡回活動、生徒指導担当教員の補助業務等

事務事業の成果

区分		単位	21年度	22年度	23年度	24年度(目標)
活動指標	1 市内幼稚園・小中学校	人				15
	2					
	3					
	4					
	5					
対象指標	1					
	2					
	3					
	4					
	5					
事業の成果	・特別支援学級以外に通常学級において支援の必要な児童対応が可能となった。 ・児童対応以外にも環境整備(内外)、パソコン指導補助、図書室の環境整備や本の整理等、児童のために直接的、間接的支援が可能となった。					

事務事業のコスト

歳出区分(単位:千円)	21年度	22年度	23年度	24年度	23年度の主な歳出(節)内訳(単位:千円)			
予算額(最終)				34,132				
決算額	0	0	0	/				
特定財源								
特定財源								
一般財源								
歳入決算額				34,130	説明 緊急雇用創出事業臨時特例基金事業補助金・八街っ子サポーター支援員保険料			

他市・民間企業での同種事業の状況

--

市民や議会等からの要望・意見

--

事務事業の評価

担当者評価	必要性	なぜ、この事務事業を実施しているのか。	法令等により実施が義務づけられている 市民の生命・財産等を守るために不可欠 上位施策の実現に不可欠 管理事務・内部事務 その他			
		説明	園児・児童・生徒の生活力、学力の向上、不登校児童生徒の減少を目指し、よりきめ細かな学習支援や生活習慣の定着を図る必要がある。			
	有効性	事務事業の成果を把握し、事務事業が上位施策の実現等に最も有効な手段となっているか。	成果を把握している 成果を把握できていない 管理事務・内部事務 最も有効な手段となっている 有効な手段となっている 他的手段を検討すべき			
		説明	園・学校とも、学習・生活環境の整備を推し進めていく上で、職員が授業やその他の園児・児童・生徒の指導に専念できることから有効である。			
	妥当性	本市の財政規模、他市の水準等を勘案し、事業規模やサービスの水準は妥当か。	妥当な規模・水準となっている 過大・過剰となっている 過小・不足している			
		説明	各園・学校が、それぞれ望ましい教育を推進していくための取り組みとして妥当である。			
	公平性	受益者に偏りがいないか。また、受益者負担は適切か。	全ての市民を対象としている 多数の特定市民を対象としている 少数の特定市民を対象としている 負担を求めべき事業ではない 負担を求めべき事業 現在、適正な負担を求めている			
		説明	市内の教育条件及び環境の整備と向上に結びつく事業であり、公平性が維持できる。			
	効率性	コスト削減の余地はないか。	コストを下げる手法がある 検討すべき手法がある 現状の手法しかない			
		説明	各学校における活用のあり方を見直し、方策の改善を進め、効率性の向上に取り組んでいく必要がある。			
課題・問題点						
	園児・児童・生徒の基本的な生活習慣の確立と学力向上のために、必要な取り組みであり、その内容の修正や改善を図りながら、いっそうの充実をめざす。					
課長評価	課としての方向性	拡充	現状維持	手法等を見直し継続	事業を縮小	他事業と統合又は廃止
	説明	管理者として適正な管理が必要である。				
次長評価	部としての方向性	拡充	現状維持	手法等を見直し継続	事業を縮小	他事業と統合又は廃止
	説明	最低限の予算措置を要望する。				

2次評価	事務事業に対する改善指摘					
	協議の結果	拡充	現状維持	手法等を見直し継続	事業を縮小	他事業と統合又は廃止
						2次評価 A

3次評価	今後の方針	拡充	現状維持	手法等を見直し継続	事業を縮小	他事業と統合又は廃止
						3次評価 B

番号	274	事業費名	小学校教育振興費	担当課等	学校教育課	担当者	有賀 享
会計区分	一般会計 予算科目	9 款 2 項	2 目	事業種別	継続事業	事業期間	H 1 5 年度 ~ H 3 5 年度

施策体系

総合計画の施策体系上の位置付け	八つの街づくり	五の街 めざします！心の豊かさを感じる街
	施策の大綱	子どもの教育・健全育成の充実
	具体的施策	学校教育の充実

事務事業の概要

根拠	法令等 総合計画 その他 ()
対象	全小学校児童
目的	地域の教育力を取り入れ児童の興味関心をたかめるとともに、新しい学習内容に適応した教材、図書を供与するため。
手段	直営 業務委託 補助金交付 その他 ()
事業概要	ゲストティーチャーの招聘を行う。図書の購入を行う。各種大会出場のためのバスの借り上げを行う。教育用コンピュータの保守業務を行う。

事務事業の成果

区分		単位	21年度	22年度	23年度	24年度(目標)
活動指標	1 ゲストティーチャー活用事業 小学校	回	145	112	144	144
	2					
	3					
	4					
	5					
対象指標	1 児童の興味・関心の向上					
	2 専門的な知識・技能の伝達					
	3 備品購入					
	4					
	5					
事業の成果	学校教育の中で、外部人材を活用したり、学校図書館図書の充実を図るなど、各校の実情に即した教育活動の工夫改善を図る。					

事務事業のコスト

歳出区分 (単位:千円)	21年度	22年度	23年度	24年度	23年度(節)内訳 (単位:千円)			
予算額(最終)	22,380	25,145	27,881	22,071	報償費	725	備品購入費	7,333
決算額	22,380	25,145	29,586		需用費	14,298	負担金補助及び交付金	77
特定財源					役務費	978		
特定財源					委託料	4,217		
一般財源					使用料及び賃借料	1,959		
歳入決算額					説明			

他市・民間企業での同種事業の状況

外部人材の活用、図書の充実、コンピュータの保守業務については、市町村の状況に合わせた形で実施されている。大会への移動については、バスの保有等により様々である。

市民や議会等からの要望・意見

--

事務事業の評価

担当者評価	なぜ、この事務事業を実施しているのか。	法令等により実施が義務づけられている 市民の生命・財産等を守るために不可欠 上位施策の実現に不可欠 管理事務・内部事務 その他					
	必要性	学校教育が地域との連携を行う上で、地域人材を積極的に授業に取り入れていくことは重要なことと考える。また、新しい学習内容に即した図書教材の購入は児童の国語力を育成する上で重要と考える。					1次評価 a
	有効性	事務事業の成果を把握し、事務事業が上位施策の実現等に最も有効な手段となっているか。					
	説明	成果を把握している 成果を把握できていない 管理事務・内部事務 最も有効な手段となっている 有効な手段となっている 他的手段を検討すべき					
	説明	児童の体験的活動において専門的な知識・技能を取り入れることにより児童が意欲的に学習に取り組むと考える。また、図書の購入に伴い国語力の向上が期待できる。					1次評価 a
	妥当性	本市の財政規模、他市の水準等を勘案し、事業規模やサービスの水準は妥当か。					
	説明	妥当な規模・水準となっている 過大・過剰となっている 過小・不足している					
	説明	児童の体験的活動及び読書活動等は市内すべての小学校に求められており市の関与は妥当である。					1次評価 a
	公平性	受益者に偏りがいないか。また、受益者負担は適切か。					
	説明	全ての市民を対象としている 多数の特定市民を対象としている 少数の特定市民を対象としている 負担を求めるべき事業ではない 負担を求めるべき事業 現在、適正な負担を求めている					
説明	市内各学校において取り組む事業であり公平性が保たれると考える。					1次評価 a	
効率性	コスト削減の余地はないか。						
説明	コストを下げる手法がある 検討すべき手法がある 現状の手法しかない						
説明	市内各校が教育活動を工夫改善するために、各校の実情に即した執行をしている。					1次評価 a	
課題・問題点							
各小学校の教育活動を工夫・改善し児童の学習への意欲を高めるために重要である。特に児童の読む力の育成は急務であり事業の継続が求められる。							
課長評価	課としての方向性	拡充	現状維持	手法等を見直し継続	事業を縮小	他事業と統合又は廃止	
	説明	各小学校児童の学習意欲を高めるため、管理者として適正な管理が必要である。					
次長評価	部としての方向性	拡充	現状維持	手法等を見直し継続	事業を縮小	他事業と統合又は廃止	
	説明	児童の学習意欲および学力の向上のため、最低限の予算措置を要望する。					
2次評価	事務事業に対する改善指摘						
	協議の結果	拡充	現状維持	手法等を見直し継続	事業を縮小	他事業と統合又は廃止	
						2次評価 A	
3次評価	今後の方針	拡充	現状維持	手法等を見直し継続	事業を縮小	他事業と統合又は廃止	
						3次評価 A	

番号 275

事業費名	小学校教材備品等購入費	担当課等	学校教育課	担当者	関 貴美代
会計区分	一般会計 予算科目 9 款 2 項 2 目	事業種別	継続事業 事業期間	17年度 ~ 37年度	

施策体系

総合計画の施策体系上の位置付け	八つの街づくり	五の街 めざします！心の豊かさを感じる街
	施策の大綱	子どもの教育・健全育成の充実
	具体的施策	学校教育の充実

事務事業の概要

根拠	法令等 (学校教育法)	総合計画	その他
対象	市立小学校・児童		
目的	小学校に対して、教科指導上必要な備品を整備することにより、学校教育の充実を図る。		
手段	直営	業務委託	補助金交付 その他 ()
事業概要	市立小学校全校に対して、教材備品を購入し、整備する。		

事務事業の成果

区分		単位	21年度	22年度	23年度	24年度(目標)
活動指標	1 教材備品購入	校	9	9	9	9
	2					
	3					
	4					
	5					
対象指標	1 教材備品購入費	千円	4,314	4,195	4,736	2,010
	2					
	3					
	4					
	5					
事業の成果	各小学校が教科指導上必要とする教材備品を購入し、整備した。					

事務事業のコスト

歳出区分 (単位:千円)	21年度	22年度	23年度	24年度	23年度(節)内訳 (単位:千円)		
予算額(最終)	4,317	4,200	4,800	2,010	備品購入費	4,736	
決算額	4,314	4,195	4,736				
特定財源							
特定財源							
一般財源	4,314	4,195	4,736				
歳入決算額					説明		

他市・民間企業での同種事業の状況

--

市民や議会等からの要望・意見

--

事務事業の評価

担当者評価	必要性	なぜ、この事務事業を実施しているのか。 法令等により実施が義務づけられている 市民の生命・財産等を守るために不可欠 上位施策の実現に不可欠 管理事務・内部事務 その他	
	説明	学校教育法により、設置者が経費負担し、学習指導要領による指導内容の充実、学力向上に繋が る。	1次評価 a
	有効性	事務事業の成果を把握し、事務事業が上位施策の実現等に最も有効な手段となっているか。 成果を把握している 成果を把握できていない 管理事務・内部事務 最も有効な手段となっている 有効な手段となっている 他的手段を検討すべき	
	説明	備品台帳の活用により、現有備品の確認を行い、教科指導に必要な備品を整備している。	1次評価 a
	妥当性	本市の財政規模、他市の水準等を勘案し、事業規模やサービスの水準は妥当か。 妥当な規模・水準となっている 過大・過剰となっている 過小・不足している	
	説明	限られた予算配分の中で、各学校から希望された備品を整備した。	1次評価 b
	公平性	受益者に偏りがいないか。また、受益者負担は適切か。 全ての市民を対象としている 多数の特定市民を対象としている 少数の特定市民を対象としている 負担を求めるべき事業ではない 負担を求めるべき事業 現在、適正な負担を求めている	
	説明	市内全小学校に対し、整備を実施しており公平である。	1次評価 a
	効率性	コスト削減の余地はないか。 コストを下げる手法がある 検討すべき手法がある 現状の手法しかない	
	説明	教科指導に必要な備品を各学校の現状にあわせて整備した。	1次評価 a
課題・問題点			
学習指導要領により、不足している教材等を点検し、教材備品を適正に選定し整備をしているが、全体的に予算不足である。			
課長評価	課としての方向性	拡充 現状維持 手法等を見直し継続 事業を縮小 他事業と統合又は廃止	
	説明	管理者として適正な管理が必要である。	
次長評価	部としての方向性	拡充 現状維持 手法等を見直し継続 事業を縮小 他事業と統合又は廃止	
	説明	平成24年度は、平成23年度と比べ、50%以上の削減となっている。各学校からの要望に応えられない状況である。	

2次評価	事務事業に対する改善指摘			
	協議の結果	拡充 現状維持 手法等を見直し継続 事業を縮小 他事業と統合又は廃止		
			2次評価 A	

3次評価	今後の方針	拡充 現状維持 手法等を見直し継続 事業を縮小 他事業と統合又は廃止	
			3次評価 B

番号 276

事業費名	小学校理科教育振興用備品購入費	担当課等	学校教育課	担当者	関 貴美代
会計区分	一般会計 予算科目 9 款 2 項 2 目	事業種別	継続事業 事業期間	17 年度 ~ 37 年度	

施策体系

総合計画の施策体系上の位置付け	八つの街づくり	五の街 めざします！心の豊かさを感じる街
	施策の大綱	子どもの教育・健全育成の充実
	具体的施策	学校教育の充実

事務事業の概要

根拠	法令等 (学校教育法)	総合計画	その他
対象	市立小学校児童		
目的	小学校に対して理科教育設備を含めた理科備品を整備することにより、学校教育の充実を図る。		
手段	直営	業務委託	補助金交付 その他 ()
事業概要	市立小学校全校に対して、理科備品を購入し、整備する。		

事務事業の成果

区分		単位	21年度	22年度	23年度	24年度(目標)
活動指標	1 理科備品現有率	%	47.1	47.4	50.5	50.5
	2					
	3					
	4					
	5					
対象指標	1 理科備品購入費	千円	14,565	1,699	1,192	1,313
	2					
	3					
	4					
	5					
事業の成果	各小学校が教科指導上必要とする理科備品を購入し、整備した。					

事務事業のコスト

歳出区分 (単位:千円)	21年度	22年度	23年度	24年度	23年度の主な歳出(節)内訳 (単位:千円)		
予算額(最終)	14,565	1,700	1,200	1,313	備品購入	1,192	
決算額	14,565	1,699	1,192				
特定財源	7,172	429	429				
特定財源							
一般財源	7,393	1,270	763				
歳入決算額	429	429	429	569	説明	国庫補助金	

他市・民間企業での同種事業の状況

--

市民や議会等からの要望・意見

--

事務事業の評価

担当者評価	必要性	なぜ、この事務事業を実施しているのか。					1次評価
	説明	法令等により実施が義務づけられている 市民の生命・財産等を守るために不可欠 上位施策の実現に不可欠 管理事務・内部事務 その他					
	有効性	事務事業の成果を把握し、事務事業が上位施策の実現等に最も有効な手段となっているか。					1次評価
	説明	成果を把握している 成果を把握できていない 管理事務・内部事務 最も有効な手段となっている 有効な手段となっている 他的手段を検討すべき					
	妥当性	本市の財政規模、他市の水準等を勘案し、事業規模やサービスの水準は妥当か。					1次評価
	説明	妥当な規模・水準となっている 過大・過剰となっている 過小・不足している 限られた予算配分の中で、各学校から希望された備品を整備した。					
	公平性	受益者に偏りがいないか。また、受益者負担は適切か。					1次評価
	説明	全ての市民を対象としている 多数の特定市民を対象としている 少数の特定市民を対象としている 負担を求めべき事業ではない 負担を求めべき事業 現在、適正な負担を求めている 市内全小学校に対し、整備を実施しており公平である。					
	効率性	コスト削減の余地はないか。					1次評価
	説明	コストを下げる手法がある 検討すべき手法がある 現状の手法しかない 理科の教科指導に必要な備品を学校の現状にあわせて整備した。					
課長評価	課題・問題点						
部としての方向性	拡充	現状維持	手法等を見直し継続	事業を縮小	他事業と統合又は廃止	1次評価	
説明	管理者として適正な管理が必要である。						
次長評価	最低限の予算措置を要望する。						

2次評価	事務事業に対する改善指摘					
	協議の結果	拡充	現状維持	手法等を見直し継続	事業を縮小	他事業と統合又は廃止
						2次評価
						A

3次評価	今後の方針	拡充	現状維持	手法等を見直し継続	事業を縮小	他事業と統合又は廃止
						3次評価

番号 277

事業費名	小学校児童援助奨励費	担当課等	学校教育課	担当者	鈴木 貴子
会計区分	一般会計 予算科目	9 款 2 項 2 目	事業種別	継続事業	事業期間 17年度～37年度

施策体系

総合計画の施策体系上の位置付け	八つの街づくり	五の街 めざします！心の豊かさを感じる街
	施策の大綱	子どもの教育・健全育成の充実
	具体的施策	学校教育の充実

事務事業の概要

根拠	法令等 総合計画 その他 (八街市要保護及び準要保護児童生徒に対する就学援助実施要綱)
対象	市内に住所を有し、経済的理由により就学が困難な児童生徒の保護者
目的	経済的理由により就学が困難と認められる児童生徒に必要な教育を受けさせるため。
手段	直営 業務委託 補助金交付 その他 ()
事業概要	学用品費、通学用品費、校外活動費、修学旅行費、給食費等の援助を行う。

事務事業の成果

区分		単位	21年度	22年度	23年度	24年度(目標)
活動指標	1 準要保護生徒認定数	人	286	290	261	242
	2					
	3					
	4					
	5					
対象指標	1 準要保護生徒認定率	%	5.4	7.2	6.5	6.4
	2					
	3					
	4					
	5					
事業の成果	経済的理由による教育の格差をなくし、円滑な学校運営にも寄与している。					

事務事業のコスト

歳出区分(単位:千円)	21年度	22年度	23年度	24年度	23年度(節)内訳 (単位:千円)		
予算額(最終)	19,947	20,317	18,584	18,572	準要保護児童就学援助費	16,194	
決算額	19,838	19,819	18,150		特別支援教育就学奨励費	1,956	
特定財源	763	781	778				
特定財源							
一般財源	19,075	19,038	17,372				
歳入決算額	763	781	778	961	説明	学用品費補助金・特別支援教育就学奨励費補助金	

他市・民間企業での同種事業の状況

近隣市町村でも市町村の独自の基準に基づき事業を実施。2009年のキャラバンの結果では、各市町村の財政状況も踏まえ、生活保護基準の1.5倍から1.0倍までである。又、独自の認定基準を活用している市町村もある。

市民や議会等からの要望・意見

議会からは、生活保護基準の1.5倍未満との要望有り。

事務事業の評価

担当者評価	必要性	なぜ、この事務事業を実施しているのか。					1次評価
		法令等により実施が義務づけられている		市民の生命・財産等を守るために不可欠			
	有効性	上位施策の実現に不可欠		管理事務・内部事務	その他		1次評価
		成果を把握している		成果を把握できていない	管理事務・内部事務		
	妥当性	最も有効な手段となっている		有効な手段となっている	他の手段を検討すべき		1次評価
		真に経済的に困窮している世帯に対しては、教育の機会均等が図られている。					
	公平性	本市の財政規模、他市の水準等を勘案し、事業規模やサービスの水準は妥当か。					1次評価
		妥当な規模・水準となっている		過大・過剰となっている	過小・不足している		
	効率性	受益者に偏りがいないか。また、受益者負担は適切か。					1次評価
		全ての市民を対象としている		多数の特定市民を対象としている	少数の特定市民を対象としている		
課題・問題点	負担を求めべき事業ではない		負担を求めべき事業	現在、適正な負担を求めている		1次評価	
	申請主義のため、真に困窮している世帯でも受給していない世帯もあると思慮される。						
課長評価	コスト削減の余地はないか。					1次評価	
	コストを下げる手法がある		検討すべき手法がある	現状の手法しかない			
次長評価	認定基準の厳格化、新基準の周知を実施することにより、事業効率の向上化は図られる。					1次評価	
	課題・問題点						
協議の結果	今年度、近隣市町村の実施状況から受給対象者を生活保護基準の1.2倍未満の要綱を制定したが、近隣市町村との均衡を重要視するのではなく、八街市民の生活状況(収入状況)、市の財政状況に照らし合わせ、認定基準を規定し実施していく。					2次評価	
	課としての方向性						
協議の結果	拡充	現状維持	手法等を見直し継続	事業を縮小	他事業と統合又は廃止	2次評価	
	管理者として適正な管理が必要である。						
協議の結果	拡充	現状維持	手法等を見直し継続	事業を縮小	他事業と統合又は廃止	3次評価	
	最低限の予算措置を要望する。						

2次評価	事務事業に対する改善指摘					2次評価
	協議の結果	拡充	現状維持	手法等を見直し継続	事業を縮小	
					C	

3次評価	今後の方針	拡充	現状維持	手法等を見直し継続	事業を縮小	他事業と統合又は廃止	3次評価
						C	

番号 278

事業費名	中学校教育振興費	担当課等	学校教育課	担当者	有賀 享
会計区分	一般会計 予算科目	9 款 3 項 2 目	事業種別	継続事業	事業期間 H 1 5 年度 ~ H 3 5 年度

施策体系

総合計画の施策体系上の位置付け	八つの街づくり	五の街 めざします！心の豊かさを感じる街
	施策の大綱	子どもの教育・健全育成の充実
	具体的施策	学校教育の充実

事務事業の概要

根拠	法令等 総合計画 その他 ()
対象	全中学校生徒
目的	地域の教育力を取り入れ生徒の興味関心をたかめるとともに、新しい学習内容に適応した教材、図書を供与するため。
手段	直営 業務委託 補助金交付 その他 ()
事業概要	ゲストティーチャーの招聘を行う。図書の購入を行う。各種大会出場のためのバスの借り上げを行う。教育用コンピュータの保守業務を行う。

事務事業の成果

区分		単位	21年度	22年度	23年度	24年度(目標)
活動指標	1 ゲストティーチャー活用事業 中学校	回	26	26	60	60
	2					
	3					
	4					
	5					
対象指標	1 生徒の興味・関心の向上					
	2 専門的な知識・技能の伝達					
	3 備品購入					
	4					
	5					
事業の成果	学校教育の中で、外部人材を活用したり、学校図書館図書の充実を図るなど、各校の実情に即した教育活動の工夫改善を図る。					

事務事業のコスト

歳出区分 (単位:千円)	21年度	22年度	23年度	24年度	23年度の主な歳出(節)内訳 (単位:千円)			
予算額(最終)	17,506	17,351	16,071	18,469	報償費	139	備品購入費	3,387
決算額	17,506	17,351	14,720	/	需用費	7,117	負担金補助及び交付金	1,385
特定財源					役務費	422		
特定財源					委託料	2,271		
一般財源								
歳入決算額					説明			

他市・民間企業での同種事業の状況

外部人材の活用、図書の充実、コンピュータの保守業務については、市町村の状況に合わせた形で実施されている。大会への移動については、バスの保有等により様々である。

市民や議会等からの要望・意見

--

事務事業の評価

担当者評価	必要性	なぜ、この事務事業を実施しているのか。					1次評価 a
	説明	法令等により実施が義務づけられている 市民の生命・財産等を守るために不可欠 上位施策の実現に不可欠 管理事務・内部事務 その他 学校教育が地域との連携を行う上で、地域人材を積極的に授業に取り入れていくことは重要なことと考える。また、新しい学習内容に即した図書教材の購入は生徒の国語力を育成する上で重要と考える。					
	有効性	事務事業の成果を把握し、事務事業が上位施策の実現等に最も有効な手段となっているか。					1次評価 a
	説明	成果を把握している 成果を把握できていない 管理事務・内部事務 最も有効な手段となっている 有効な手段となっている 他の手手段を検討すべき 生徒の体験的活動において専門的な知識・技能を取り入れることにより生徒が意欲的に学習に取り組むと考える。また、図書の購入に伴い国語力の向上が期待できる。					
	妥当性	本市の財政規模、他市の水準等を勘案し、事業規模やサービスの水準は妥当か。					1次評価 a
	説明	妥当な規模・水準となっている 過大・過剰となっている 過小・不足している 生徒の体験的活動及び読書活動等は市内すべての中学校に求められており市の関与は妥当である。					
	公平性	受益者に偏りがいないか。また、受益者負担は適切か。					1次評価 a
	説明	全ての市民を対象としている 多数の特定市民を対象としている 少数の特定市民を対象としている 負担を求めるべき事業ではない 負担を求めるべき事業 現在、適正な負担を求めている 市内各学校において取り組む事業であり公平性が保たれると考える。					
	効率性	コスト削減の余地はないか。					1次評価 a
	説明	コストを下げる手法がある 検討すべき手法がある 現状の手法しかない 市内各校が教育活動を工夫改善するために、各校の実情に即した執行をしている。					
課長評価	課題・問題点						
	各中学校の教育活動を工夫・改善し、生徒の学習への意欲を高めるために重要である。特に生徒の読む力の育成は急務であり事業の継続が求められる。						
次長評価	課としての方向性	拡充	現状維持	手法等を見直し継続	事業を縮小	他事業と統合又は廃止	
	説明	各中学校児童の学習意欲を高めるため、管理者として適正な管理が必要である。					
3次評価	部としての方向性	拡充	現状維持	手法等を見直し継続	事業を縮小	他事業と統合又は廃止	
	説明	生徒の学習意欲および学力の向上のため、最低限の予算措置を要望する。					

2次評価	事務事業に対する改善指摘					
	協議の結果	拡充	現状維持	手法等を見直し継続	事業を縮小	他事業と統合又は廃止
						2次評価 A

3次評価	今後の方針	拡充	現状維持	手法等を見直し継続	事業を縮小	他事業と統合又は廃止
						3次評価 A

番号 279

事業費名	中学校教材備品等購入費	担当課等	学校教育課	担当者	関 貴美代
会計区分	一般会計 予算科目 9 款 3 項 2 目	事業種別	継続事業 事業期間	17年度 ~ 37年度	

施策体系

総合計画の施策体系上の位置付け	八つの街づくり	五の街 めざします！心の豊かさを感じる街
	施策の大綱	子どもの教育・健全育成の充実
	具体的施策	学校教育の充実

事務事業の概要

根拠	法令等 (学校教育法)	総合計画	その他
対象	市内中学校生徒		
目的	中学校に対して、教科指導上必要な備品を整備することにより、学校教育の充実を図る。		
手段	直営	業務委託	補助金交付 その他 ()
事業概要	市内中学校全校に対して、教材備品を購入し、整備する。		

事務事業の成果

区分		単位	21年度	22年度	23年度	24年度(目標)
活動指標	1 教材備品購入	校	4	4	4	4
	2					
	3					
	4					
	5					
対象指標	1 教材備品購入費	千円	3,589	36,481	3,263	1,650
	2					
	3					
	4					
	5					
事業の成果	各中学校が教科指導上必要とする教材備品を購入し、整備した。					

事務事業のコスト

歳出区分 (単位:千円)	21年度	22年度	23年度	24年度	23年度(節)内訳 (単位:千円)		
予算額(最終)	3,589	3,500	3,300	1,650	備品購入	3,263	
決算額	3,589	3,481	3,263				
特定財源							
特定財源							
一般財源	3,589	3,481	3,263				
歳入決算額					説明		

他市・民間企業での同種事業の状況

--

市民や議会等からの要望・意見

--

事務事業の評価

担当者評価	必要性	なぜ、この事務事業を実施しているのか。 法令等により実施が義務づけられている 市民の生命・財産等を守るために不可欠 上位施策の実現に不可欠 管理事務・内部事務 その他	
	説明	学校教育法により、設置者が経費負担し、学習指導要領による指導内容の充実、学力向上に繋が	1次評価 a
	有効性	事務事業の成果を把握し、事務事業が上位施策の実現等に最も有効な手段となっているか。 成果を把握している 成果を把握できていない 管理事務・内部事務 最も有効な手段となっている 有効な手段となっている 他的手段を検討すべき	
	説明	備品台帳の活用により、現有備品の確認を行い、教科指導に必要な備品を整備している。	1次評価 a
	妥当性	本市の財政規模、他市の水準等を勘案し、事業規模やサービスの水準は妥当か。 妥当な規模・水準となっている 過大・過剰となっている 過小・不足している	
	説明	限られた予算配分の中で、各学校から希望された備品を整備した。	1次評価 b
	公平性	受益者に偏りがいないか。また、受益者負担は適切か。 全ての市民を対象としている 多数の特定市民を対象としている 少数の特定市民を対象としている 負担を求めるべき事業ではない 負担を求めるべき事業 現在、適正な負担を求めている	
	説明	市内全中学校に対し、整備を実施しており公平である。	1次評価 a
	効率性	コスト削減の余地はないか。 コストを下げる手法がある 検討すべき手法がある 現状の手法しかない	
	説明	教科指導に必要な備品を各学校の現状にあわせて整備した。	1次評価 a
課題・問題点	学習指導要領により、不足している教材等を点検し、教材備品を適正に選定し整備をしているが、全体的に予算不足である。		
課長評価	課としての方向性	拡充 現状維持 手法等を見直し継続 事業を縮小 他事業と統合又は廃止	
	説明	管理者として適正な管理が必要である。	
次長評価	部としての方向性	拡充 現状維持 手法等を見直し継続 事業を縮小 他事業と統合又は廃止	
	説明	平成24年度は、平成23年度と比べ、50%の削減となっている。各学校からの要望に応えられない状況である。	

2次評価	事務事業に対する改善指摘			
	協議の結果	拡充 現状維持 手法等を見直し継続 事業を縮小 他事業と統合又は廃止		
			2次評価 A	

3次評価	今後の方針	拡充 現状維持 手法等を見直し継続 事業を縮小 他事業と統合又は廃止	
			3次評価 A

番号	280				
事業費名	中学校理科教育振興用備品購入費	担当課等	学校教育課	担当者	関 貴美代
会計区分	一般会計 予算科目	9 款 3 項 3 目	事業種別	継続事業 事業期間	17 年度 ~ 37 年度

施策体系

総合計画の施策体系上の位置付け	八つの街づくり	五の街 めざします！心の豊かさを感じる街
	施策の大綱	子どもの教育・健全育成の充実
	具体的施策	学校教育の充実

事務事業の概要

根 拠	法令等 (学校教育法)	総合計画	その他
対 象	市立中学校生徒		
目 的	中学校に対して理科教育設備を含めた理科備品を整備することにより、学校教育の充実を図る。		
手 段	直 営	業務委託	補助金交付 その他 ()
事 業 概 要	市立中学校全校に対して、理科備品を購入し、整備する。		

事務事業の成果

区 分		単位	21年度	22年度	23年度	24年度(目標)
活動指標	1 理科備品現有率	%	42.8	43.1	46.2	46.2
	2					
	3					
	4					
	5					
対象指標	1 理科備品購入費	千円	7,279	1,397	986	1,100
	2					
	3					
	4					
	5					
事業の成果	各中学校が教科指導上必要とする理科備品を購入し、整備した。					

事務事業のコスト

歳出区分 (単位:千円)	21年度	22年度	23年度	24年度	23年度の主な歳出(節)内訳 (単位:千円)		
予算額(最終)	7,279	1,400	1,000	1,100	備品購入	986	
決算額	7,276	1,397	986				
特定財源	3,582	356	356				
特定財源							
一般財源	3,694	1,041	630				
歳入決算額	3,582	356	356	456	説明	国庫補助金	

他市・民間企業での同種事業の状況

--

市民や議会等からの要望・意見

--

事務事業の評価

担当者評価	必要性	なぜ、この事務事業を実施しているのか。					1次評価
		法令等により実施が義務づけられている	市民の生命・財産等を守るために不可欠	上位施策の実現に不可欠	管理事務・内部事務	その他	
	説明	学校教育法により、設置者が経費負担し、学習指導要領による指導内容の充実、学力向上に繋が					a
	有効性	事務事業の成果を把握し、事務事業が上位施策の実現等に最も有効な手段となっているか。					1次評価
		成果を把握している	成果を把握できていない	最も有効な手段となっている	有効な手段となっている	管理事務・内部事務 他の手段を検討すべき	
	説明	補助金を活用することにより、理科教材備品を適正に整備した。					a
	妥当性	本市の財政規模、他市の水準等を勘案し、事業規模やサービスの水準は妥当か。					1次評価
		妥当な規模・水準となっている	過大・過剰となっている	過小・不足している			
	説明	限られた予算配分の中で、各学校から希望された備品を整備した。					b
	公平性	受益者に偏りがいないか。また、受益者負担は適切か。					1次評価
	全ての市民を対象としている	多数の特定市民を対象としている	少数の特定市民を対象としている	負担を求めべき事業ではない	負担を求めべき事業 現在、適正な負担を求めている		
説明	市内全中学校に対し、整備を実施しており公平である。					a	
効率性	コスト削減の余地はないか。					1次評価	
	コストを下げる手法がある	検討すべき手法がある	現状の手法しかない				
説明	理科の教科指導に必要な備品を学校の現状にあわせて整備した。					a	
課題・問題点							
学習指導要領により、不足している教材等を点検し、理科備品を適正に選定し整備しているが、全体的に予算不足である。							
課長評価	課としての方向性	拡充	現状維持	手法等を見直し継続	事業を縮小	他事業と統合又は廃止	
	説明	管理者として適正な管理が必要である。					
次長評価	部としての方向性	拡充	現状維持	手法等を見直し継続	事業を縮小	他事業と統合又は廃止	
	説明	最低限の予算措置を要望する。					

2次評価	事務事業に対する改善指摘					
	協議の結果	拡充	現状維持	手法等を見直し継続	事業を縮小	他事業と統合又は廃止
						2次評価
						A

3次評価	今後の方針	拡充	現状維持	手法等を見直し継続	事業を縮小	他事業と統合又は廃止
						3次評価

番号 281

事業費名	中学校児童援助奨励費	担当課等	学校教育課	担当者	鈴木 貴子
会計区分	一般会計 予算科目	9 款 3 項 2 目	事業種別	継続事業	事業期間 17年度 ~ 37年度

施策体系

総合計画の施策体系上の位置付け	八つの街づくり	五の街 めざします！心の豊かさを感じる街
	施策の大綱	子どもの教育・健全育成の充実
	具体的施策	学校教育の充実

事務事業の概要

根拠	法令等 総合計画 その他 (八街市要保護及び準要保護児童生徒に対する就学援助実施要綱)
対象	市内に住所を有し、経済的理由により就学が困難な児童生徒の保護者
目的	経済的理由により就学が困難と認められる児童生徒に必要な教育を受けさせるため。
手段	直営 業務委託 補助金交付 その他 ()
事業概要	学用品費、通学用品費、校外活動費、修学旅行費、給食費等の援助を行う。

事務事業の成果

区分		単位	21年度	22年度	23年度	24年度(目標)
活動指標	1 準要保護生徒認定数	人	181	159	174	169
	2					
	3					
	4					
	5					
対象指標	1 準要保護生徒認定率	%	6.3	6.6	7.3	7.5
	2					
	3					
	4					
	5					
事業の成果	経済的理由による教育の格差をなくし、円滑な学校運営にも寄与している。					

事務事業のコスト

歳出区分 (単位:千円)	21年度	22年度	23年度	24年度	23年度(24年度)の主な歳出(節)内訳 (単位:千円)		
予算額(最終)	19,372	17,025	18,231	18,344	準要保護生徒就学援助費	16,155	
決算額	18,049	16,332	17,861		特別支援教育就学奨励費	1,706	
特定財源(国庫支出金)	606	726	834				
特定財源							
一般財源	17,443	15,606	17,027				
歳入決算額	606	726	834	1,061	説明	学用品費補助金・特別支援教育就学奨励費補助金	

他市・民間企業での同種事業の状況

近隣市町村でも市町村の独自の基準に基づき事業を実施。2009年のキャラバンの結果では、各市町村の財政状況も踏まえ、生活保護基準の1.5倍から1.0倍までである。又、独自の認定基準を活用している市町村もある。

市民や議会等からの要望・意見

議会からは、生活保護基準の1.5倍未満との要望有り。

事務事業の評価

担当者評価	必要性	なぜ、この事務事業を実施しているのか。					1次評価
		法令等により実施が義務づけられている		市民の生命・財産等を守るために不可欠			
	有効性	上位施策の実現に不可欠		管理事務・内部事務	その他		1次評価
		成果を把握している		成果を把握できていない	管理事務・内部事務		
	妥当性	最も有効な手段となっている		有効な手段となっている	他の手段を検討すべき		1次評価
		真に経済的に困窮している世帯に対しては、教育の機会均等が図られている。					
	公平性	本市の財政規模、他市の水準等を勘案し、事業規模やサービスの水準は妥当か。					1次評価
		妥当な規模・水準となっている		過大・過剰となっている	過小・不足している		
	効率性	受益者に偏りがいないか。また、受益者負担は適切か。					1次評価
		全ての市民を対象としている		多数の特定市民を対象としている	少数の特定市民を対象としている		
課題・問題点	負担を求めべき事業ではない		負担を求めべき事業	現在、適正な負担を求めている		1次評価	
	申請主義のため、真に困窮している世帯でも受給していない世帯もあると思慮される。						
課長評価	コスト削減の余地はないか。					1次評価	
	コストを下げる手法がある		検討すべき手法がある	現状の手法しかない			
次長評価	認定基準の厳格化、新基準の周知を実施することにより、事業効率の向上化は図られる。					1次評価	
	課題・問題点						
協議の結果	今年度、近隣市町村の実施状況から受給対象者を生活保護基準の1.2倍未満の要綱を制定したが、近隣市町村との均衡を重要視するのではなく、八街市民の生活状況(収入状況)、市の財政状況に照らし合わせ、認定基準を規定し実施していく。					2次評価	
	課としての方向性						
協議の結果	拡充	現状維持	手法等を見直し継続	事業を縮小	他事業と統合又は廃止	2次評価	
	管理者として適正な管理が必要である。						
協議の結果	拡充	現状維持	手法等を見直し継続	事業を縮小	他事業と統合又は廃止	3次評価	
	最低限の予算措置を要望する。						

2次評価	事務事業に対する改善指摘					2次評価
	協議の結果	拡充	現状維持	手法等を見直し継続	事業を縮小	
					C	

3次評価	今後の方針	拡充	現状維持	手法等を見直し継続	事業を縮小	他事業と統合又は廃止	3次評価
						C	

番号 282

事業費名	学校保健諸費	担当課等	学校教育課	担当者	小川 由佳
会計区分	一般会計 予算科目	9 款 6 項 2 目	事業種別	継続事業 事業期間	17 年度 ~ 37 年度

施策体系

総合計画の施策体系上の位置付け	八つの街づくり	五の街 めざします！心の豊かさを感じる街
	施策の大綱	子どもの教育・健全育成の充実
	具体的施策	学校教育の充実

事務事業の概要

根拠	法令等 総合計画 その他 ()
対象	幼稚園児・児童・生徒・幼保教諭・保健主事
目的	学校管理下における児童・生徒等の災害に対し、精神的・経済的負担の軽減を図る。 学校保健会・養護教諭会・保健主事会の健全な運営を図る。
手段	直営 業務委託 補助金交付 その他 ()
事業概要	負担金(日本スポーツ振興センター災害共済掛金・県郡学校保健会・県郡養護教諭会・県郡保健主事会)

事務事業の成果

区分		単位	21年度	22年度	23年度	24年度(目標)
活動指標	1 日本スポーツ振興センター災害共済掛金	人	7,334	6,951	6,714	6,416
	2 学校保健会・養護教諭会・保健主事会負担金	千円	228	221	210	198
	3					
	4					
	5					
対象指標	1 児童・生徒に対する共済給付	人	290	426	437	
	2 学校保健会・養護教諭会・保健主事会の健全な育成	千円	228	221	210	198
	3					
	4					
	5					
事業の成果	学校管理下における事故等に対し、災害給付を行うことで幼稚園児・児童・生徒及び保護者の精神的、経済的負担を軽減した。					

事務事業のコスト

歳出区分(単位:千円)	21年度	22年度	23年度	24年度	23年度(節)内訳(単位:千円)		
予算額(最終)	6,948	6,474	6,235		需用費	17	
決算額	6,827	6,472	6,235		負担金補助及び交付金	6,218	
特定財源							
特定財源							
一般財源	6,827	6,472	6,235				
歳入決算額					説明		

他市・民間企業での同種事業の状況

市民や議会等からの要望・意見

事務事業の評価

担当者評価	必要性	なぜ、この事務事業を実施しているのか。					1次評価
	説明	法令等により実施が義務づけられている 市民の生命・財産等を守るために不可欠 上位施策の実現に不可欠 管理事務・内部事務 その他					
	有効性	事務事業の成果を把握し、事務事業が上位施策の実現等に最も有効な手段となっているか。					1次評価
	説明	成果を把握している 成果を把握できていない 管理事務・内部事務 最も有効な手段となっている 有効な手段となっている 他の手段を検討すべき					
	妥当性	本市の財政規模、他市の水準等を勘案し、事業規模やサービスの水準は妥当か。					1次評価
	説明	妥当な規模・水準となっている 過大・過剰となっている 過小・不足している					
	公平性	受益者に偏りがいないか。また、受益者負担は適切か。					1次評価
	説明	全ての市民を対象としている 多数の特定市民を対象としている 少数の特定市民を対象としている 負担を求めるべき事業ではない 負担を求めるべき事業 現在、適正な負担を求めている					
	効率性	コスト削減の余地はないか。					1次評価
	説明	コストを下げる手法がある 検討すべき手法がある 現状の手法しかない					
課題・問題点							
課長評価	課としての方向性	拡充	現状維持	手法等を見直し継続	事業を縮小	他事業と統合又は廃止	
	説明	管理者として適正な管理が必要である。					
次長評価	部としての方向性	拡充	現状維持	手法等を見直し継続	事業を縮小	他事業と統合又は廃止	
	説明	最低限の予算措置を要望する。					

2次評価	事務事業に対する改善指摘						
	協議の結果	拡充	現状維持	手法等を見直し継続	事業を縮小	他事業と統合又は廃止	2次評価

3次評価	今後の方針	拡充	現状維持	手法等を見直し継続	事業を縮小	他事業と統合又は廃止	3次評価

番号	283				
事業費名	学校保健管理費	担当課等	学校教育課	担当者	小川 由佳
会計区分	一般会計 予算科目	9 款 6 項 2 目	事業種別	継続事業 事業期間	# 年度 ~ 37 年度

施策体系

総合計画の施策体系上の位置付け	八つの街づくり	五の街 めざします！心の豊かさを感じる街
	施策の大綱	子どもの教育・健全育成の充実
	具体的施策	学校教育の充実

事務事業の概要

根拠	法令等 (学校安全保健法)	総合計画	その他
対象	幼稚園児・児童・生徒・教職員		
目的	幼稚園児・児童・生徒及び教職員の健康保持増進を図ることにより、学校教育の円滑な実施とその成果の確保。 学校環境衛生を維持・管理し、健康的な学習環境を確保。		
手段	直営	業務委託	補助金交付 その他 ()
事業概要	幼稚園児・児童・生徒の健康診断、教職員健康診断、就学時健康診断、環境検査測定業務、給食補助員の配置。		

事務事業の成果

区分		単位	21年度	22年度	23年度	24年度(目標)
活動指標	1 園児・児童・生徒・教職員の健康診断及び就学時健康診断	人	7,812	7,942	7,712	7,455
	2 環境検査(水質・空気・照度等)	回(学校数)	16	16	16	16
	3 給食補助員の配置	人	19	19	18	18
	4					
	5					
対象指標	1 健康保持増進・疾病の早期発見指導及び早期治療	人	8,717	7,942	7,712	7,455
	2 学校環境の衛生的な維持	回(学校数)	16	16	16	16
	3 安全で衛生に配慮した学校給食の供給	人	19	19	18	18
	4					
	5					
事業の成果	幼稚園児・児童・生徒及び教職員の健康管理及び学校環境を衛生的に保持した。					

事務事業のコスト

歳出区分(単位:千円)	21年度	22年度	23年度	24年度	23年度の主な歳出(節)内訳 (単位:千円)		
予算額(最終)	34,962	32,110	32,169	32,821	報償費	10,154	
決算額	33,784	32,110	31,694		賃金	9,992	
特定財源					需用費	675	
特定財源					役務費	1,514	
一般財源	33,784	32,110	31,694		委託料	9,359	
歳入決算額					説明		

他市・民間企業での同種事業の状況

--

市民や議会等からの要望・意見

--

事務事業の評価

担当者評価	必要性	なぜ、この事務事業を実施しているのか。					1次評価
	説明	法令等により実施が義務づけられている 市民の生命・財産等を守るために不可欠 上位施策の実現に不可欠 管理事務・内部事務 その他					
	有効性	事務事業の成果を把握し、事務事業が上位施策の実現等に最も有効な手段となっているか。					1次評価
	説明	成果を把握している 成果を把握できていない 管理事務・内部事務 最も有効な手段となっている 有効な手段となっている 他の手段を検討すべき 健康に対する関心が高くなり、健康教育の一環となっている。 学校環境を衛生的に維持した。 健康保持増進及び疾病の早期発見指導及び早期治療。					
	妥当性	本市の財政規模、他市の水準等を勘案し、事業規模やサービスの水準は妥当か。					1次評価
	説明	妥当な規模・水準となっている 過大・過剰となっている 過小・不足している					
	公平性	受益者に偏りがいないか。また、受益者負担は適切か。					1次評価
	説明	全ての市民を対象としている 多数の特定市民を対象としている 少数の特定市民を対象としている 負担を求めべき事業ではない 負担を求めべき事業 現在、適正な負担を求めている 対象者は市立幼稚園児・児童・生徒及び学校教職員全員であるため公平である。					
	効率性	コスト削減の余地はないか。					1次評価
	説明	コストを下げる手法がある 検討すべき手法がある 現状の手法しかない 給食補助員については臨時職員。時間給対応により委託よりも安価となっている。 健康診断検査等は検診専門機関へ委託している。					
課題・問題点							
課長評価	課としての方向性	拡充	現状維持	手法等を見直し継続	事業を縮小	他事業と統合又は廃止	
	説明	管理者として適正な管理が必要である。					
次長評価	部としての方向性	拡充	現状維持	手法等を見直し継続	事業を縮小	他事業と統合又は廃止	
	説明	最低限の予算措置を要望する。					

2次評価	事務事業に対する改善指摘						
	協議の結果	拡充	現状維持	手法等を見直し継続	事業を縮小	他事業と統合又は廃止	2次評価

3次評価	今後の方針	拡充	現状維持	手法等を見直し継続	事業を縮小	他事業と統合又は廃止	3次評価

番号 284

事業費名	社会教育総務費(社会教育委員、社会教育・家庭教育指導員の委嘱)	担当課等	教育委員会 社会教育課	担当者	土屋 顕仁
会計区分	一般会計 予算科目	9 款 5 項 1 目	事業種別	継続事業	事業期間 H 1 7 年度 ~ H 3 7 年度

施策体系

総合計画の施策体系上の位置付け	八つの街づくり	五の街 めざします！心の豊かさを感じる街
	施策の大綱	
	具体的施策	

事務事業の概要

根拠	法令等 総合計画 その他 (社会教育法、八街市社会教育指導員の設置等に関する規則、八街市家庭教育指導員の設置等に関する規則)
対象	市民
目的	市の社会教育の充実を図るため、社会教育委員を委嘱し社会教育に関する意見や教育委員会の諮問に答申を得る。また、社会教育指導員及び家庭教育指導員を委嘱することで、高齢者教育及び家庭教育の充実を図る。
手段	直営 業務委託 補助金交付 その他 ()
事業概要	社会教育委員会議を開催し、社会教育事業についての提案や検証を行う。また、社会教育振興大会を開催し、社会教育の振興を図る。社会教育指導員及び家庭教育指導員を委嘱し、高齢者学級、家庭教育学級を開催する。

事務事業の成果

区分		単位	21年度	22年度	23年度	24年度(目標)
活動指標	1 社会教育委員会議の開催	回	5	5	5	6
	2 高齢者学級の実施	学級	2	2	2	2
	3 家庭教育学級の実施	学級	15	15	15	15
	4					
	5					
対象指標	1 社会教育振興大会の開催	回	1	1	1	1
	2 高齢者学級参加者数	人	46	64	64	64
	3 家庭教育学級修了者	人	248	242	201	250
	4					
	5					
事業の成果	社会教育委員より年5回の会議において各事業への提案・検証がなされ、その意見を反映させることで事業の充実を図ることができた。社会教育指導員は高齢者学級、家庭教育指導員は家庭教育学級の指導・助言を行うことで充実した学級運営を行った。					

事務事業のコスト

歳出区分(単位:千円)	21年度	22年度	23年度	24年度	23年度(節)内訳(単位:千円)		
予算額(最終)	3,977	3,977	4,260	4,653	報酬	3,553	
決算額	3,620	3,903	4,221				
特定財源							
特定財源							
一般財源	3,620	3,903	4,221				
歳入決算額					説明		

他市・民間企業での同種事業の状況

社会教育委員、社会教育指導員は近隣市町で置いている。家庭教育指導員は一部近隣市町で置いている。

市民や議会等からの要望・意見

社会教育委員報酬について(平成24年度支給回数を増)

事務事業の評価

担当者評価	必要性	なぜ、この事務事業を実施しているのか。					
		法令等により実施が義務づけられている		市民の生命・財産等を守るために不可欠			
		上位施策の実現に不可欠		管理事務・内部事務	その他		
	説明	社会教育委員は社会教育事業に市民の意見や要望を反映させるために、また、社会教育・家庭教育指導員は高齢者教育、家庭教育の指導を行うために必要である。					1次評価 a
	有効性	事務事業の成果を把握し、事務事業が上位施策の実現等に最も有効な手段となっているか。					
		成果を把握している		成果を把握できていない		管理事務・内部事務	
		最も有効な手段となっている		有効な手段となっている		他の手段を検討すべき	
	説明	社会教育委員会議における意見を事業に反映させることや社会教育・家庭教育指導員が適切な指導や助言を行うことで、事業の充実に貢献している。					1次評価 a
	妥当性	本市の財政規模、他市の水準等を勘案し、事業規模やサービスの水準は妥当か。					
		妥当な規模・水準となっている		過大・過剰となっている		過小・不足している	
説明	社会教育委員は年5回の会議を開催するとともに、資質向上のための研修を活発に行っている。社会教育・家庭教育指導員は週3日の勤務で高齢者教育、家庭教育の指導にあたっている。					1次評価 a	
公平性	受益者に偏りがいないか。また、受益者負担は適切か。						
	全ての市民を対象としている		多数の特定市民を対象としている		少数の特定市民を対象としている		
	負担を求めべき事業ではない		負担を求めべき事業		現在、適正な負担を求めている		
説明	社会教育委員会議の審議は社会教育事業に反映される。社会教育指導員が主に担当する高齢者学級は高齢者を対象としている。また、家庭教育指導員が担当する家庭教育支援は青少年がいる家庭を対象としている。					1次評価 a	
効率性	コスト削減の余地はないか。						
	コストを下げる手法がある		検討すべき手法がある		現状の手法しかない		
説明	人件費であり、妥当と考える。					1次評価 a	
	課題・問題点						
	社会教育委員の定数については検討の余地がある。						
課長評価	課としての方向性	拡充	現状維持	手法等を見直し継続	事業を縮小	他事業と統合又は廃止	
説明	本市の社会教育委員は現在休止中の生涯学習推進委員の役割を果たしており、事業の進行において重要な位置にある。また、高齢者教育、家庭教育を充実していく上で、社会教育指導員、家庭教育指導員は不可欠である。						
次長評価	部としての方向性	拡充	現状維持	手法等を見直し継続	事業を縮小	他事業と統合又は廃止	
説明	本市の社会教育委員は現在休止中の生涯学習推進委員の役割を果たしており、事業の進行において重要な位置にある。また、高齢者教育、家庭教育を充実していく上で、社会教育指導員、家庭教育指導員は不可欠である。						

2次評価	事務事業に対する改善指摘					
	協議の結果	拡充	現状維持	手法等を見直し継続	事業を縮小	他事業と統合又は廃止
						2次評価 A

3次評価	今後の方針	拡充	現状維持	手法等を見直し継続	事業を縮小	他事業と統合又は廃止
						3次評価 A

番号 285

事業費名	生涯学習振興費	担当課等	教育委員会 社会教育課	担当者	土屋 顕仁
会計区分	一般会計 予算科目	9 款 5 項 1 目	事業種別	継続事業	事業期間 H 1 7 年度 ~ H 3 7 年度

施策体系

総合計画の施策体系上の位置付け	八つの街づくり	五の街 めざします！心の豊かさを感じる街
	施策の大綱	自ら学ぶ生涯学習・スポーツの推進
	具体的施策	社会教育活動の推進

事務事業の概要

根拠	法令等 (社会教育法)	総合計画	その他
対象	市民		
目的	各種学級、講座、研修会、講演会等を通して、生涯にわたり生きがいのある生活と心がかようまちづくりを目標として、市民の学習に対する関心を高める。		
手段	直営	業務委託	補助金交付 その他 ()
事業概要	市民を対象とした各種学級、講座、研修会、講演会等を開催		

事務事業の成果

区分		単位	21年度	22年度	23年度	24年度(目標)
活動指標	1 社会教育振興大会の開催	回	1	1	1	1
	2 家庭教育学級の実施	学級	15	15	15	15
	3 高齢者学級の実施	学級	2	2	2	2
	4 千葉黎明高等学校開放講座の実施	講座	2	2	3	3
	5 地域コーディネーター講座の開催	回	1	1	1	1
対象指標	1 社会教育振興大会の参加者数	人	532	399	464	500
	2 家庭教育学級の学級生数	人	798	899	881	900
	3 高齢者学級の学級生数	人	46	64	64	64
	4 千葉黎明高等学校開放講座の参加者数	人	75	70	77	87
	5 地域コーディネーター講座の参加者数	人	17	16	27	20
事業の成果	各事業を実施することで、市民の学習要求に応えるとともに、全ての小・中学校において家庭教育学級生が主体的に学級の運営を行ったり、地域コーディネーター講座修了者がボランティアによる学校支援活動を行うなど、地域の教育力向上を図ることができた。					

事務事業のコスト

歳出区分 (単位:千円)	21年度	22年度	23年度	24年度	23年度(24年度)の主な歳出(節)内訳 (単位:千円)		
予算額(最終)	2,044	1,851	1,849	1,764	報償費	321	
決算額	1,745	1,593	1,749		需用費	333	
特定財源 (県支出金)			86,000		役務費	490	
特定財源					委託料	606	
一般財源	1,745	1,593	1,749				
歳入決算額			86,000		説明	地域とともに歩む学校づくり推進支援事業費補助金	

他市・民間企業での同種事業の状況

生涯学習事業は各市町村で実施されている。

市民や議会等からの要望・意見

生涯学習を推進していくための学習環境整備を進めるべき

事務事業の評価

必要性	なぜ、この事務事業を実施しているのか。	法令等により実施が義務づけられている	市民の生命・財産等を守るために不可欠			
		上位施策の実現に不可欠	管理事務・内部事務	その他		
説明	生涯にわたって学び続けることで、心の豊かさや生きがいを感じるとともに、知識や技能を習得した多様な地域の人材を活用することにより地域力の向上を図るために必要である。			1次評価 a		
有効性	事務事業の成果を把握し、事務事業が上位施策の実現等に最も有効な手段となっているか。	成果を把握している	成果を把握できていない	管理事務・内部事務		
		最も有効な手段となっている	有効な手段となっている	他の手段を検討すべき		
説明	新しい知識や技能を習得する機会を提供することで、市民の生涯学習意欲を向上させることができる。また、講座修了者が習得した知識等を地域の活動に活用することで、地域の活性化や地域住民の連帯感を生み出せる。			1次評価 b		
担当 者 評 価	本市の財政規模、他市の水準等を勘案し、事業規模やサービスの水準は妥当か。	妥当な規模・水準となっている	過大・過剰となっている	過小・不足している		
	説明	高等学校施設を利用した講座や大学教授を講師に招いた講座など、充実した内容を提供することに務めている。			1次評価 a	
公平性	受益者に偏りがいないか。また、受益者負担は適切か。	全ての市民を対象としている	多数の特定市民を対象としている	少数の特定市民を対象としている		
		負担を求めべき事業ではない	負担を求めべき事業	現在、適正な負担を求めている		
説明	学習の機会を増やすために負担を求めているものが多いが、材料費等を参加者が負担している事業もある。			1次評価 a		
効率性	コスト削減の余地はないか。	コストを下げる手法がある	検討すべき手法がある	現状の手法しかない		
	説明	経費については節減に努めており、一部の事業には県補助金を受領している。			1次評価 a	
課題・問題点						
マスコミや広報等を活用した周知を行い、参加者の拡大を目指す。						
課 長 評 価	課としての方向性	拡充	現状維持	手法等を見直し継続	事業を縮小	他事業と統合又は廃止
	説明	大会等は予算内で、より知名度の高い講師を選択しているが、現在の予算では限界がある。家庭教育学級については、低予算で講師選択に努め、家庭教育の充実を目指す。				
次 長 評 価	部としての方向性	拡充	現状維持	手法等を見直し継続	事業を縮小	他事業と統合又は廃止
	説明	大会等は予算内で、より知名度の高い講師を選択しているが、現在の予算では限界がある。家庭教育学級については、低予算で講師選択に努め、家庭教育の充実を目指す。				

2 次 評 価	事務事業に対する改善指摘					
	協議の結果	拡充	現状維持	手法等を見直し継続	事業を縮小	他事業と統合又は廃止
						2次評価 A

3 次 評 価	今後の方針	拡充	現状維持	手法等を見直し継続	事業を縮小	他事業と統合又は廃止
						3次評価 B

番号	286				
事業費名	文化振興費	担当課等	教育委員会 社会教育課	担当者	土屋 顕仁
会計区分	一般会計 予算科目	9 款 5 項 1 目	事業種別	継続事業	事業期間 H 1 7 年度 ~ H 3 7 年度

施策体系

総合計画の施策体系上の位置付け	八つの街づくり	五の街 めざします！心の豊かさを感じる街
	施策の大綱	市民文化の創造と継承
	具体的施策	芸術文化の振興

事務事業の概要

根拠	法令等 (社会教育法、文化芸術振興基本法)	総合計画	その他
対象	市民		
目的	市民文化の向上を図る		
手段	直営	業務委託	補助金交付 その他 ()
事業概要	八街市民音楽祭及び市民文化祭の開催、文化団体の育成		

事務事業の成果

区分		単位	21年度	22年度	23年度	24年度(目標)
活動指標	1 市民音楽祭の実施	回	1	1	1	1
	2 市民文化祭の実施	回	1	1	1	1
	3					
	4					
	5					
対象指標	1 市民音楽祭の来場者数	人	600	606	382	475
	2 市民文化祭の参加者数	人	1,207	1,184	1,025	1,200
	3					
	4					
	5					
事業の成果	音楽祭及び文化祭は、市民との協働による実施ができた。日頃の文化芸術活動の成果を発表する機会を提供することにより、市民が文化芸術を鑑賞することで、市民文化の向上が図れた。					

事務事業のコスト

歳出区分 (単位:千円)	21年度	22年度	23年度	24年度	23年度の主な歳出(節)内訳 (単位:千円)	
予算額(最終)	790	881	945	694	報償費	70
決算額	775	856	944	/	需用費	181
特定財源					役務費	103
特定財源					備品購入費	128
一般財源	755	856	944		負担金及び交付金	400
歳入決算額					説明	

他市・民間企業での同種事業の状況

文化祭は概ね全ての市町村で同様のスタイルで実施している。音楽祭は、各市町村毎のスタイルでいくつかの市町村で実施している。しかし、文化芸術基本法では、地方公共団体が自主的かつ主体的に地域の特性に応じた施策の実施を求めており、他市、民間事業と比較すべきではない。

市民や議会等からの要望・意見

文化ホールの建設を検討してほしい

事務事業の評価

担当者評価	必要性	なぜ、この事務事業を実施しているのか。 法令等により実施が義務づけられている 市民の生命・財産等を守るために不可欠 上位施策の実現に不可欠 管理事務・内部事務 その他	
	説明	市民の文化活動に対する需要は増大しており、芸術文化活動を促進するため、発表や交流の場を提供する。	1次評価 a
	有効性	事務事業の成果を把握し、事務事業が上位施策の実現等に最も有効な手段となっているか。 成果を把握している 成果を把握できていない 管理事務・内部事務 最も有効な手段となっている 有効な手段となっている 他的手段を検討すべき	
	説明	市民が実行委員となる協働により事業を実施している。文化芸術に触れる機会として多くの市民の来場があり、市民文化の向上が図られる。	1次評価 b
	妥当性	本市の財政規模、他市の水準等を勘案し、事業規模やサービスの水準は妥当か。 妥当な規模・水準となっている 過大・過剰となっている 過小・不足している	
	説明	活発に活動している団体の発表の場として、多数の市民が参加している。	1次評価 a
	公平性	受益者に偏りがいないか。また、受益者負担は適切か。 全ての市民を対象としている 多数の特定市民を対象としている 少数の特定市民を対象としている 負担を求めるべき事業ではない 負担を求めるべき事業 現在、適正な負担を求めている	
	説明	文化祭は多くの部門で一般参加を可としているが、参加者が固定化傾向にある。音楽祭は時間の都合上、参加団体に限りがあるが、市内全中・高に参加を呼びかけている。	1次評価 b
	効率性	コスト削減の余地はないか。 コストを下げる手法がある 検討すべき手法がある 現状の手法しかない	
	説明	必要最低限の予算で実施している。補助金については文化協会は市民文化の振興に多大に寄与しており、補助金拠出は適切であると考える。	1次評価 a
課題・問題点	参加者層の拡大が求められる。		
課長評価	課としての方向性	拡充 現状維持 手法等を見直し継続 事業を縮小 他事業と統合又は廃止	
	説明	文化祭期間中、「八街市の文化芸術振興を考える会」会員の作品展を初めて協働開催した。今後も、継続して実施する。 また、市民音楽祭や市民文化祭は市制施行20周年を意識し、変化のある事業展開をする。	
次長評価	部としての方向性	拡充 現状維持 手法等を見直し継続 事業を縮小 他事業と統合又は廃止	
	説明	文化祭期間中、「八街市の文化芸術振興を考える会」会員の作品展を初めて協働開催した。今後も、継続して実施する。 また、市民音楽祭や市民文化祭は市制施行20周年を意識し、変化のある事業展開をする。	

2次評価	事務事業に対する改善指摘			
	協議の結果	拡充 現状維持 手法等を見直し継続 事業を縮小 他事業と統合又は廃止		
			2次評価 A	

3次評価	今後の方針	拡充 現状維持 手法等を見直し継続 事業を縮小 他事業と統合又は廃止	
			3次評価 A

番号	287	事業費名	文化財保護費	担当課等	社会教育課 文化財班	担当者	青柳 好宏
会計区分	一般会計 予算科目	9 款 5 項 1 目	事業種別	継続事業	事業期間	2005 年度 ~ 2025 年度	

施策体系

総合計画の施策体系上の位置付け	八つの街づくり	五の街 めざします！心の豊かさを感じる街
	施策の大綱	市民文化の創造と継承
	具体的施策	文化財の保護・継承

事務事業の概要

根拠	法令等 (文化財保護法 千葉県文化財保護条例 千葉県教育委員会の権限に属する事務処理に関する条例 八街市文化財保護に関する条例)	総合計画	その他
対象	市民、土木工事等を行う者、文化財 市指定文化財所有者・管理者・保持者		
目的	市民文化向上・発展のため、文化財の保護・活用・継承を図る。		
手段	直営	業務委託	補助金交付 その他 (文化財ボランティアとの協働事業)
事業概要	指定文化財の指定・管理・活用 各種文化財及び埋蔵文化財等の保護 市指定無形民俗文化財保持者への支援 文化財ボランティアの育成及び活動支援 市民へ郷土の歴史・文化を学ぶ機会の提供		

事務事業の成果

区分		単位	21年度	22年度	23年度	24年度(目標)
活動指標	1 出前講座の実施	回	11	27	23	25
	2 文化財保護周知用立看板年間設置数	基	5	1	1	1
	3 文化財ボランティア講座・講習会の開催	回	2	1	1	1
	4 各種指定文化財の保存・整備活動数	回	11	9	10	10
	5 埋蔵文化財の取扱い(照会・発掘調査等)	件	84	53	59	
対象指標	1 出前講座の年間受講者数	人	226	761	558	550
	2 文化財保護周知用立看板の総設置数	基	71	71	71	72
	3 文化財ボランティアの活動回数	回	10	7	10	10
	4					
	5					
事業の成果	受講者からの満足度は高く、多くのリピーターを獲得している。新規立看板は地元住民・見学者の要望等を反映させながら設置している。文化財ボランティアは、定期的な活動のみならず、突発的な事業に対しても積極的に協力頂いている。無形民俗文化財の記録、史跡の保存整備等を行い、保持団体及び所有者への支援等を継続的に実施している。法・条例等に基づく事業であり、土木工事等を実施する事業者に対し適切な指示・協議を実施している。					

事務事業のコスト

歳出区分(単位:千円)	21年度	22年度	23年度	24年度	23年度の主な歳出(節)内訳 (単位:千円)	
予算額(最終)	1,151	958	1,249	963	使用料及び賃借料	269
決算額	728	705	960		印刷製本費(臨時)	147
特定財源					委託費	195
特定財源					補助金	160
一般財源	728	705	960			
歳入決算額	10	10	8		説明	千葉県教育委員会権限委譲事務交付金

他市・民間企業での同種事業の状況

・埋蔵文化財行政は全国的に原因者負担による発掘調査が原則となっている。ただし、個人・中小零細企業等の一定規模の事業において、内容に基づき補助対象が定められており、国・県の補助金等を受けて、事業を進めている。
・文化財保護の中で、ボランティアの活用や出前講座・立看板等による普及事業は多くの自治体で実施されている。

市民や議会等からの要望・意見

・指定文化財(史跡)に関する整備等に重点を置くよう要望されている。
・出前講座の講座を増やすよう要望がある。

事務事業の評価

担当者評価	なぜ、この事務事業を実施しているのか。	法令等により実施が義務づけられている 上位施策の実現に不可欠	市民の生命・財産等を守るために不可欠 管理事務・内部事務 その他	
	必要性説明	法・条例に基づく事務・調査の他、行政のみが実施可能な業務が大半であるため。また、郷土の歴史を知り、文化財を保護することは国民の文化の向上・発展のための絶対条件であり、周知・保存を推進することで市民共通の財産を守ることにつながる。また、市民との協働のまちづくりの観点から、歴史・文化財のボランティア活動支援は必要である。		1次評価 a
	有効性	事務事業の成果を把握し、事務事業が上位施策の実現等に最も有効な手段となっているか。		
	有効性説明	成果を把握している 最も有効な手段となっている		1次評価 b
	妥当性	本市の財政規模、他市の水準等を勘案し、事業規模やサービスの水準は妥当か。		
	妥当性説明	文化財の規模等を勘案しながら実施しており、法・条例に基づく事業に関しては妥当な水準である。文化財保護事業にいたっては、財政状況を加味し、一事業に対し複数年度に跨り段階的に対応している。		1次評価 a
	公平性	受益者に偏りがいないか。また、受益者負担は適切か。		
	公平性説明	全ての市民を対象としている 負担を求めるべき事業ではない		1次評価 a
	効率性	コスト削減の余地はないか。		
	効率性説明	出前講座・ボランティア活動支援等はわずかな消耗品費以外の支出はなく、埋蔵文化財行政における市教委負担についても、本市で実施される事業規模で、国・県の補助金を導入することは、事務的・期間的負担が、事業者・教委双方に影響が大きくなり、現在の手法が最も廉価且つ効率的であるといえる。		1次評価 a
	課題・問題点	文化財の保存・活用及び法・条例に基づく事務・調査については、予算規模を加味しながら実施しているが、文化財に対する市民の認知度は必ずしも高くないため、普及に対して継続的な取り組みが必要である。また、保存整備に関する事業で、過小・不足している面が認められるが、他の関係諸機関との調整、あるいは財政的な問題もあることから、大幅な改善策や急激な進展は望めない。		
	課長評価	課としての方向性	拡充 現状維持 手法等を見直し継続	事業を縮小 他事業と統合又は廃止
次長評価	部としての方向性	拡充 現状維持 手法等を見直し継続	事業を縮小 他事業と統合又は廃止	

2次評価	事務事業に対する改善指摘				
	協議の結果	拡充 現状維持 手法等を見直し継続	事業を縮小 他事業と統合又は廃止		2次評価 B

3次評価	今後の方針	拡充 現状維持 手法等を見直し継続	事業を縮小 他事業と統合又は廃止		3次評価 B
------	-------	-------------------------	---------------------	--	-----------

番号 288

事業費名	青少年健全育成費	担当課等	教育委員会 社会教育課	担当者	土屋 顕仁
会計区分	一般会計 予算科目	9 款 5 項 1 目	事業種別	継続事業	事業期間 H 1 7 年度 ~ H 3 7 年度

施策体系

総合計画の施策体系上の位置付け	八つの街づくり	五の街 めざします！心の豊かさを感じる街
	施策の大綱	子どもの教育・健全育成の充実
	具体的施策	青少年の健全育成

事務事業の概要

根拠	法令等 (社会教育法)	総合計画	その他
対象	市民		
目的	実施事業を通して青少年の健全育成を図る。		
手段	直営	業務委託	補助金交付 その他 ()
事業概要	青少年健全育成事業の実施及び青少年相談員の委嘱		

事務事業の成果

区分		単位	21年度	22年度	23年度	24年度(目標)
活動指標	1 青少年相談員主催事業の実施	事業	3	3	3	2
	2 通学合宿の実施	回	2	2	2	2
	3 スクールコンサートの実施	校	4	8	4	4
	4 成人式の実施	回	1	1	1	1
	5 放課後子ども教室の実施	回	19	9	9	1
対象指標	1 夏休み交流会の参加者数	人	1,294	1,417	1,130	1,500
	2 少年少女つどい大会の参加者数	人	146	231	224	250
	3 通学合宿の参加者数	人	40	39	40	40
	4 成人式の参加者数	人	709	678	726	730
	5 放課後子ども教室の参加者数	人	331	221	153	20
事業の成果	小学生の交流と親睦を深める「少年少女つどい大会」や各地域で開催する「夏休み交流会」を青少年相談員が中心となって実施するとともに、ボランティアを活用した「放課後子ども教室」など地域住民の協力を得た事業を実施した。学校・家庭・地域の連携の元で青少年健全育成を推進できた。					

事務事業のコスト

歳出区分 (単位:千円)	21年度	22年度	23年度	24年度	23年度(24年度)の主な歳出(節)内訳 (単位:千円)		
予算額(最終)	3,346	4,692	2,902	2,832	報償費	492	
決算額	3,221	4,404	2,862		需用費	904	
特定財源 (県支出金)	300	205	205		役務費	818	
特定財源					使用料及び賃借料	20	
一般財源	2,921	4,199	2,657		負担金及び補助金	630	
歳入決算額	300	205	205		説明	青少年相談員活動費補助金	

他市・民間企業での同種事業の状況

青少年健全育成事業は各市町村にて実施されている

市民や議会等からの要望・意見

次代を担う青少年の健全育成を推進することは重要である。家庭・地域・学校が連携して推進するとともに、中核となる組織作りが必要

事務事業の評価

担当者評価	必要性	なぜ、この事務事業を実施しているのか。 法令等により実施が義務づけられている 市民の生命・財産等を守るために不可欠 上位施策の実現に不可欠 管理事務・内部事務 その他	
	説明	青少年を取り巻く環境が大きく変化している現代社会では、青少年の非行化や犯罪に巻き込まれる危険を回避するために健全育成を推進する必要がある。	1次評価 a
	有効性	事務事業の成果を把握し、事務事業が上位施策の実現等に最も有効な手段となっているか。 成果を把握している 成果を把握できていない 管理事務・内部事務 最も有効な手段となっている 有効な手段となっている 他的手段を検討すべき	
	説明	青少年相談員や地域住民の協力を得て、教育委員会と連携を図った健全育成事業を展開していくことは重要である。	1次評価 b
	妥当性	本市の財政規模、他市の水準等を勘案し、事業規模やサービスの水準は妥当か。 妥当な規模・水準となっている 過大・過剰となっている 過小・不足している	
	説明	子どもたちで共同生活を行う通学合宿やソフトドッジボール大会を通じて交流・親睦を深める少年少女つどい大会など、内容の異なった様々な事業を行っており、妥当な水準で実施していると考える。	1次評価 a
	公平性	受益者に偏りがいないか。また、受益者負担は適切か。 全ての市民を対象としている 多数の特定市民を対象としている 少数の特定市民を対象としている 負担を求めべき事業ではない 負担を求めべき事業 現在、適正な負担を求めている	
	説明	青少年を対象とした事業である。一部事業では参加者から負担を求めている。	1次評価 a
	効率性	コスト削減の余地はないか。 コストを下げる手法がある 検討すべき手法がある 現状の手法しかない	
	説明	青少年相談員やボランティアなどに協力を仰ぎ、必要最低限の予算で実施している。	1次評価 a
課題・問題点	青少年の健全育成は重要であり、青少年相談員、地域ボランティア等の育成、活用を図りながら更なる推進を図る必要がある。		
課長評価	課としての方向性	拡充 現状維持 手法等を見直し継続 事業を縮小 他事業と統合又は廃止	
	説明	平成24年度に「八街っ子サポート連絡協議会」を立ち上げるにより、地域全体で共通理解、共通行動を以て青少年の健全育成に取り組む。スクールコンサートについては、小学校開催年を2年に分け、予算の減額に対応する。	
次長評価	部としての方向性	拡充 現状維持 手法等を見直し継続 事業を縮小 他事業と統合又は廃止	
	説明	平成24年度に「八街っ子サポート連絡協議会」を立ち上げるにより、地域全体で共通理解、共通行動を以て青少年の健全育成に取り組む。スクールコンサートについては、小学校開催年を2年に分け、予算の減額に対応する。	

2次評価	事務事業に対する改善指摘			
	協議の結果	拡充 現状維持 手法等を見直し継続 事業を縮小 他事業と統合又は廃止		
			2次評価 A	

3次評価	今後の方針	拡充 現状維持 手法等を見直し継続 事業を縮小 他事業と統合又は廃止	
			3次評価 B

番号 289

事業費名	子ども110番支援事業	担当課等	教育委員会 社会教育課	担当者	土屋 顕仁
会計区分	一般会計 予算科目	9 款 5 項 1 目	事業種別	継続事業	事業期間 H 1 7 年度 ~ H 3 7 年度

施策体系

総合計画の施策体系上の位置付け	八つの街づくり	五の街 めざします！心の豊かさを感じる街
	施策の大綱	
	具体的施策	

事務事業の概要

根拠	法令等 総合計画 その他 ()
対象	子ども110番推進委員会
目的	子どもたちに対する犯罪を未然に防ぐための緊急避難場所の確保を目的とした「子ども110番」事業の支援
手段	直営 業務委託 補助金交付 その他 (子ども110番推進委員会)
事業概要	子ども110番事業の協力世帯に対する保険加入、看板作成及び協力世帯募集

事務事業の成果

区分		単位	21年度	22年度	23年度	24年度(目標)
活動指標	1 協力家庭用看板作成枚数	枚	1,000	0	0	0
	2 地域周知用看板立て替え本数	本	0	1	0	1
	3 協力募集チラシ配布枚数	枚	0	0	6,378	1,239
	4					
	5					
対象指標	1 協力世帯数	世帯	1,970	1,995	1,895	2,000
	2					
	3					
	4					
	5					
事業の成果	事件、事故の発生時に子どもが逃げ込める場所を確保するとともに、看板を設置することで青少年に対する犯罪の抑止効果を発揮している。推進協議会の協力を得て協力世帯の状況把握を行うとともに、協力世帯の確保のため、協力募集のチラシを小中学校全世帯へ配布と地域住民への回覧を行った。					

事務事業のコスト

歳出区分 (単位:千円)	21年度	22年度	23年度	24年度	23年度(24年度)の主な歳出(節)内訳 (単位:千円)		
予算額(最終)	289	139	138	116	需用費	27	
決算額	282	131	127		役務費	100	
特定財源							
特定財源							
一般財源	282	131	127				
歳入決算額					説明		

他市・民間企業での同種事業の状況

近隣市町、J.R、理容組合加盟店

市民や議会等からの要望・意見

協力世帯の適宜見直しを要する

事務事業の評価

必要性	なぜ、この事務事業を実施しているのか。					1次評価
	法令等により実施が義務づけられている		市民の生命・財産等を守るために不可欠			
有効性	事務事業の成果を把握し、事務事業が上位施策の実現等に最も有効な手段となっているか。					1次評価
	成果を把握している		成果を把握できていない		管理事務・内部事務	
妥当性	本市の財政規模、他市の水準等を勘案し、事業規模やサービスの水準は妥当か。					1次評価
	妥当な規模・水準となっている		過大・過剰となっている		過小・不足している	
公平性	受益者に偏りがいないか。また、受益者負担は適切か。					1次評価
	全ての市民を対象としている		多数の特定市民を対象としている		少数の特定市民を対象としている	
効率性	コスト削減の余地はないか。					1次評価
	コストを下げる手法がある		検討すべき手法がある		現状の手法しかない	
課題・問題点	課としての方向性					1次評価
	拡充		現状維持		手法等を見直し継続	
課長評価	課としての方向性					1次評価
	拡充		現状維持		手法等を見直し継続	
次長評価	部としての方向性					1次評価
	拡充		現状維持		手法等を見直し継続	

2次評価	事務事業に対する改善指摘					2次評価
	協議の結果					
					A	

3次評価	今後の方針					3次評価
	拡充		現状維持		手法等を見直し継続	
					B	

番号	290				
事業費名	社会教育施設管理運営費(たけのこの里)	担当課等	教育委員会 社会教育課	担当者	土屋 顕仁
会計区分	一般会計 予算科目	9款5項 1目	事業種別	継続事業	事業期間 H17年度~H37年度

施策体系

総合計画の施策体系上の位置付け	八つの街づくり	五の街 めざします!心の豊かさを感じる街
	施策の大綱	
	具体的施策	

事務事業の概要

根拠	法令等 総合計画 その他
対象	市民
目的	タケノコ掘りを通しての自然体験学習の場を提供するため。
手段	直営 業務委託 補助金交付 その他 (管理の一部を委託)
事業概要	自然体験を通して子どもたちの調和の取れた人間形成を図る機会を提供する。

事務事業の成果

区分		単位	21年度	22年度	23年度	24年度(目標)
活動指標	1 体験学習期間の実施	月	1	1	1	1
	2					
	3					
	4					
	5					
対象指標	1 体験者数	人	695	547	549	316
	2					
	3					
	4					
	5					
事業の成果	子どもを含めたグループ等が自然体験することにより、協力しあう気持ちや親子のふれあいを感じることができ、家庭教育力や地域教育力の向上を図ることができた。					

事務事業のコスト

歳出区分(単位:千円)	21年度	22年度	23年度	24年度	23年度(節)内訳(単位:千円)		
予算額(最終)	1,164	1,148	1,141	717	需用費	30	
決算額	1,156	1,129	1,118		役務費	7	
特定財源					委託料	940	
特定財源					使用料及び賃借料	142	
一般財源	1,156	1,129	1,118				
歳入決算額					説明		

他市・民間企業での同種事業の状況

--

市民や議会等からの要望・意見

--

事務事業の評価

担当者評価	必要性	なぜ、この事務事業を実施しているのか。					1次評価	
	説明	法令等により実施が義務づけられている	市民の生命・財産等を守るために不可欠	上位施策の実現に不可欠	管理事務・内部事務	その他		
	有効性	事務事業の成果を把握し、事務事業が上位施策の実現等に最も有効な手段となっているか。					1次評価	
	説明	成果を把握している	成果を把握できていない	最も有効な手段となっている	有効な手段となっている	管理事務・内部事務 他の手段を検討すべき		
	妥当性	本市の財政規模、他市の水準等を勘案し、事業規模やサービスの水準は妥当か。					1次評価	
	説明	適切な竹を管理し、タケノコの生育に支障がないように管理を行っている。また、タケノコ採取期間以外でも地域の憩いの場として活用できるように整備を行っている。	妥当な規模・水準となっている	過大・過剰となっている	過小・不足している			
	公平性	受益者に偏りがいないか。また、受益者負担は適切か。					1次評価	
	説明	体験学習という観点から、原則、子どもを含む団体を対象としている。また、学習の場であることから、負担を求めるべきではないと考える。	全ての市民を対象としている	多数の特定市民を対象としている	少数の特定市民を対象としている	負担を求めるべき事業ではない		負担を求めるべき事業
	効率性	コスト削減の余地はないか。					1次評価	
	説明	市職員も維持管理のための作業を行い、コストの削減に努めている。	コストを下げる手法がある	検討すべき手法がある	現状の手法しかない			
課題・問題点	老木等が施設内にあり、安全管理のための計画的な整備が必要である。また、タケノコの採取時期以外の活用のため、更なる施設の充実が課題である。							
課長評価	課としての方向性	拡充	現状維持	手法等を見直し継続	事業を縮小	他事業と統合又は廃止		
次長評価	部としての方向性	拡充	現状維持	手法等を見直し継続	事業を縮小	他事業と統合又は廃止		

2次評価	事務事業に対する改善指摘						
	協議の結果	拡充	現状維持	手法等を見直し継続	事業を縮小	他事業と統合又は廃止	2次評価

3次評価	今後の方針	拡充	現状維持	手法等を見直し継続	事業を縮小	他事業と統合又は廃止	3次評価

番号 291

事業費名	保健体育総務費	担当課等	教育委員会 スポーツ振興課	担当者	酒和 裕一
会計区分	一般会計 予算科目	9 款 6 項 1 目	事業種別	継続事業	事業期間 H 1 7 年度 ~ H 3 7 年度

施策体系

総合計画の施策体系上の位置付け	八つの街づくり	五の街 めざします！心の豊かさを感じる街
	施策の大綱	自ら学ぶ生涯学習・スポーツの推進
	具体的施策	生涯スポーツの推進

事務事業の概要

根拠	法令等 総合計画 その他 (スポーツ基本法、八街市スポーツ推進審議会条例、八街市スポーツ推進委員に関する規則)
対象	スポーツ関係者
目的	市のスポーツ推進を図るため、指導者の育成推進等
手段	直営 業務委託 補助金交付 その他 負担金
事業概要	・スポーツ推進審議会、スポーツ推進委員会の開催 ・印旛都市体育協会負担金支出 ・スポーツ振興事業団国内遠征激励費支出等

事務事業の成果

区分		単位	21年度	22年度	23年度	24年度(目標)
活動指標	1 スポーツ推進審議会会議	回	2	2	1	2
	2 スポーツ推進委員活動	回	30	36	51	6
	3					
	4					
	5					
対象指標	1 スポーツ推進審議会会議	回	2	2	1	1
	2 スポーツ推進委員活動	回	30	36	51	50
	3					
	4					
	5					
事業の成果	スポーツ推進審議会は教育委員会の諮問に応じスポーツの推進に関する重要事項について、調査審議しこれらの事項に関して建議している。 スポーツ推進委員については、市民体育祭をはじめとする各種大会等において競技役員、ノルディック・ウォーク体験教室などの各種教室等で講師として活躍している。					

事務事業のコスト

歳出区分 (単位:千円)	21年度	22年度	23年度	24年度	23年度(節)内訳 (単位:千円)			
予算額(最終)	4,097	4,557	4,609	4,212	報酬	696	公課費	20
決算額	3,630	4,039	4,109		臨時職員賃金	1,547		
特定財源					需用費	517		
特定財源					役務費	366		
一般財源	3,630	4,039	4,109		負担金・補助金	965		
歳入決算額					説明			

他市・民間企業での同種事業の状況

--

市民や議会等からの要望・意見

・スポーツの推進について、市民からの要望がある。

事務事業の評価

担当者評価	必要性	なぜ、この事務事業を実施しているのか。					1次評価 a
		法令等により実施が義務づけられている		市民の生命・財産等を守るために不可欠			
		上位施策の実現に不可欠		管理事務・内部事務	その他		
	有効性	事務事業の成果を把握し、事務事業が上位施策の実現等に最も有効な手段となっているか。					1次評価 a
		成果を把握している		成果を把握できていない		管理事務・内部事務	
		最も有効な手段となっている		有効な手段となっている		他の手段を検討すべき	
	妥当性	本市の財政規模、他市の水準等を勘案し、事業規模やサービスの水準は妥当か。					1次評価 a
		妥当な規模・水準となっている		過大・過剰となっている		過小・不足している	
		スポーツ推進審議会委員数については、平成23年度に12名から、10名以内に削減し、印旛管内他市(四街道市・印西市)の水準とするなどし妥当性に問題はない。					
	公平性	受益者に偏りがいないか。また、受益者負担は適切か。					1次評価 a
		全ての市民を対象としている		多数の特定市民を対象としている		少数の特定市民を対象としている	
		負担を求めべき事業ではない		負担を求めべき事業		現在、適正な負担を求めている	
効率性	コスト削減の余地はないか。					1次評価 a	
	コストを下げる手法がある		検討すべき手法がある		現状の手法しかない		
	スポーツ推進審議会委員報酬については、行財政改革により平成23年度より減額となっている。臨時職員については、平成24年度より2名から1名としている。						
課長評価	課題・問題点					1次評価 a	
	スポーツ推進事業については、恒久的に継続していかなければならない。教育を取り巻く環境が変化中、スポーツ推進におけるスポーツ推進審議会をはじめ、スポーツ推進委員等各種団体の意見を各種会議の場で集めながら、今後のスポーツ推進に役立てていく。さらに、現状を把握し、本市の一層のスポーツ推進を図っていく。						
	課としての方向性	拡充	現状維持	手法等を見直し継続	事業を縮小		他事業と統合又は廃止
次長評価	説明 本事業経費の大部分が人件費及び負担金である。スポーツ推進審議会及びスポーツ推進委員の活動については、本市のスポーツを推進するうえで今後も必要である。					1次評価 a	
	部としての方向性	拡充	現状維持	手法等を見直し継続	事業を縮小		他事業と統合又は廃止
	説明 本事業経費の大部分が人件費及び負担金である。スポーツ推進審議会及びスポーツ推進委員の活動については、本市のスポーツを推進するうえで今後も必要である。						

2次評価	事務事業に対する改善指摘					2次評価 A
	協議の結果					
	拡充	現状維持	手法等を見直し継続	事業を縮小	他事業と統合又は廃止	

3次評価	今後の方針	拡充	現状維持	手法等を見直し継続	事業を縮小	他事業と統合又は廃止	3次評価 A

番号 292

事業費名	体育振興費	担当課等	教育委員会 スポーツ振興課	担当者	酒和 裕一
会計区分	一般会計 予算科目	9 款 6 項 1 目	事業種別	継続事業	事業期間 H 1 7 年度 ~ H 3 7 年度

施策体系

総合計画の施策体系上の位置付け	八つの街づくり	五の街 めざします！心の豊かさを感じる街
	施策の大綱	自ら学ぶ生涯学習・スポーツの推進
	具体的施策	生涯スポーツの推進

事務事業の概要

根拠	法令等 総合計画 その他 (スポーツ基本法、八街市スポーツ推進審議会条例、八街市スポーツ推進委員に関する規則)
対象	市民
目的	各種スポーツ大会を実施し、市民の健康増進と相互の親睦を図る。
手段	直営 業務委託 補助金交付 その他 ()
事業概要	市民を対象とした各種スポーツ大会の実施・市民ゴルフ大会(5月)、近隣中学校交流野球大会(6月)、スポーツ・レクリエーション祭(9月)、少年野球教室(12月)、近隣中学校交流柔道大会(1月)、ロードレース大会(2月)、各種スポーツ団体への活動補助金の交付(体育協会、スポーツ少年団、家庭婦人バレーボール連盟)

事務事業の成果

区分		単位	21年度	22年度	23年度	24年度(目標)
活動指標	1 市民ゴルフ大会	回	1	1	1	1
	2 スポーツ・レクリエーション祭	回	4	4	5	5
	3 少年野球教室	回	1	1	1	1
	4 ロードレース大会	回	1	1	1	1
	5 近隣中学校交流野球・柔道大会	回	各1	各1	各1	各1
対象指標	1 市民ゴルフ大会	人	142	132	80	127
	2 スポーツ・レクリエーション祭	人	459	307	443	450
	3 少年野球教室	人	239	194	149	200
	4 ロードレース大会	人	328	262	288	330
	5 近隣中学校交流野球・柔道大会	人	668	620	631	650
事業の成果	平成23年度において、市民ゴルフ大会(28回)、少年野球教室(34回)、ロードレース大会(34回)となり市民に定着した事業となっている。 スポーツ・レクリエーション祭の種目を1種目増やした。					

事務事業のコスト

歳出区分(単位:千円)	21年度	22年度	23年度	24年度	23年度(24年度)の主な歳出(節)内訳(単位:千円)	
予算額(最終)	4,505	4,311	4,031	4,061	報償費(講師等謝礼)	198
決算額	4,395	4,062	3,887	/	需用費(消耗品費)	400
特定財源					需用費(食糧費)	136
特定財源(その他)	200				役務費(保険料)	104
一般財源	4,195	4,062	3,887		補助金	3,050
歳入決算額	200				説明	

他市・民間企業での同種事業の状況

--

市民や議会等からの要望・意見

市民や議会等から、活性化や参加者の増について要望がある。

事務事業の評価

担当者評価	必要性	なぜ、この事務事業を実施しているのか。					1次評価
		法令等により実施が義務づけられている		市民の生命・財産等を守るために不可欠			
	説明	本事業は、「生涯スポーツの推進」への貢献が大きいため必要である。					a
		上位施策の実現に不可欠		管理事務・内部事務	その他		
	有効性	事務事業の成果を把握し、事務事業が上位施策の実現等に最も有効な手段となっているか。					1次評価
		成果を把握している		成果を把握できていない		管理事務・内部事務	
	説明	最も有効な手段となっている		有効な手段となっている		他の手段を検討すべき	a
		実施回数、参加人数の推移からも有効な事業である。					
	妥当性	本市の財政規模、他市の水準等を勘案し、事業規模やサービスの水準は妥当か。					1次評価
		妥当な規模・水準となっている		過大・過剰となっている		過小・不足している	
説明	他市の実施状況、事業の規模からも妥当である。					a	
	受益者に偏りがいないか。また、受益者負担は適切か。						
公平性	全ての市民を対象としている		多数の特定市民を対象としている		少数の特定市民を対象としている	1次評価	
	負担を求めべき事業ではない		負担を求めべき事業		現在、適正な負担を求めている		
説明	市広報、ホームページなどで募集を行っており、公平性に問題はない。					a	
	コスト削減の余地はないか。						
効率性	コストを下げる手法がある		検討すべき手法がある		現状の手法しかない	1次評価	
	各事業実施前後、関係団体等との打合せ会議を行い、前回の反省、次回への反映について協議を行い毎年実施しており効率性に問題はない。						
課長評価	課題・問題点					1次評価	
	本市のスポーツ振興、生涯スポーツの推進に必要不可欠であり、継続して実施していかなければならない。更に現状を把握し、一層の活性化を図っていく。						
説明	課としての方向性	拡充	現状維持	手法等を見直し継続	事業を縮小	他事業と統合又は廃止	
	本市のスポーツ振興、生涯スポーツの推進を図るうえで必要不可欠な事業である。						
説明	部としての方向性	拡充	現状維持	手法等を見直し継続	事業を縮小	他事業と統合又は廃止	
	本市のスポーツ振興、生涯スポーツの推進を図るうえで必要不可欠な事業である。						

2次評価	事務事業に対する改善指摘					
	協議の結果	拡充	現状維持	手法等を見直し継続	事業を縮小	他事業と統合又は廃止
						2次評価
						A

3次評価	今後の方針	拡充	現状維持	手法等を見直し継続	事業を縮小	他事業と統合又は廃止
						3次評価

番号 293

事業費名	市民体育祭運営費	担当課等	教育委員会 スポーツ振興課	担当者	酒和 裕一
会計区分	一般会計 予算科目	9 款 6 項 1 目	事業種別	継続事業	事業期間 H 1 7 年度 ~ H 3 7 年度

施策体系

総合計画の施策体系上の位置付け	八つの街づくり	五の街 めざします！心の豊かさを感じる街
	施策の大綱	自ら学ぶ生涯学習・スポーツの推進
	具体的施策	生涯スポーツの推進

事務事業の概要

根拠	法令等 (スポーツ基本法)	総合計画	その他
対象	市民		
目的	市民の健康づくりとレクリエーションに対する意識を高め、併せて地域の融和を図る。		
手段	直営	業務委託	補助金交付 その他 ()
事業概要	小学校区毎に8支部に分け、支部対抗種目、オープン種目、アトラクションなどを行う本市最大のスポーツの祭典となっている。		

事務事業の成果

区分		単位	21年度	22年度	23年度	24年度(目標)
活動指標	1 市民体育祭	回	中止	中止	1	1
	2					
	3					
	4					
	5					
対象指標	1 市民体育祭参加者数	人	中止	中止	2,497	2,600
	2					
	3					
	4					
	5					
事業の成果	本市最大のスポーツ行事であり、市民の健康づくりとレクリエーションに対する意識を高め、地域の融和を図ることに寄与している。2年連続中止となっていたが、平成23年度は開催に至った。					

事務事業のコスト

歳出区分 (単位:千円)	21年度	22年度	23年度	24年度	23年度の主な歳出(節)内訳 (単位:千円)			
予算額(最終)	21	710	2,551	2,855	需用費(消耗品費)	217	備品	93
決算額	21	676	2,550		需用費(食糧費)	164	補助金	400
特定財源					役務費	186		
特定財源					賃借料(テント等)	923		
一般財源	21	676	2,550		賃借料(送迎バス)	567		
歳入決算額					説明			

他市・民間企業での同種事業の状況

他市等においてもスポーツ基本法に唱えられている体育の日行事の一環として実施されている。

市民や議会等からの要望・意見

支部長から、選手の選考などについて苦労している旨の話が一部あるが、実施後は高評価を得ている。

事務事業の評価

担当者評価	必要性	なぜ、この事務事業を実施しているのか。					1次評価
		法令等により実施が義務づけられている		市民の生命・財産等を守るために不可欠			
	有効性	上位施策の実現に不可欠		管理事務・内部事務	その他		1次評価
		成果を把握している		成果を把握できていない		管理事務・内部事務	
	妥当性	最も有効な手段となっている		有効な手段となっている		他の手段を検討すべき	
		スポーツ振興法に唱えられているように、「体育の日において、国民の間に広くスポーツについての関心と理解を深め、かつ積極的にスポーツを行う意欲を高揚するような行事を実施する」必要があり、有効である。					a
	公平性	本市の財政規模、他市の水準等を勘案し、事業規模やサービスの水準は妥当か。					1次評価
		妥当な規模・水準となっている		過大・過剰となっている		過小・不足している	
	効率性	受益者に偏りがいないか。また、受益者負担は適切か。					1次評価
		全ての市民を対象としている		多数の特定市民を対象としている		少数の特定市民を対象としている	
課題・問題点	負担を求めべき事業ではない		負担を求めべき事業		現在、適正な負担を求めている		
	全市民を対象にしており受益者に偏りはない。補助金を交付しているが、各支部ともに補助金額以上の金額を別途負担しており、公平性に問題はない。					a	
課長評価	コスト削減の余地はないか。					1次評価	
	コストを下げる手法がある		検討すべき手法がある		現状の手法しかない		
次長評価	事業実施前後に関係団体等で会議を行い、前回の反省、次回への反映について協議を重ね効率化を図り毎年実施しており、効率性に問題はない。また、テント等の用具賃借については入札を実施している。					a	
	課題・問題点						
課長評価	課としての方向性					1次評価	
	拡充	現状維持	手法等を見直し継続	事業を縮小	他事業と統合又は廃止		
次長評価	本市最大のスポーツイベントであり、今後も継続して実施していく必要がある。						
	部としての方向性						
次長評価	本市最大のスポーツイベントであり、今後も継続して実施していく必要がある。						

2次評価	事務事業に対する改善指摘					
	協議の結果					
	拡充	現状維持	手法等を見直し継続	事業を縮小	他事業と統合又は廃止	
						2次評価
						A

3次評価	今後の方針					
	拡充	現状維持	手法等を見直し継続	事業を縮小	他事業と統合又は廃止	
						3次評価
						B

番号 294

事業費名	八街市ピーナッツ駅伝大会運営費	担当課等	教育委員会 スポーツ振興課	担当者	酒和 裕一
会計区分	一般会計 予算科目	9 款 6 項 1 目	事業種別	継続事業	事業期間 H 1 7 年度 ~ H 3 7 年度

施策体系

総合計画の施策体系上の位置付け	八つの街づくり	五の街 めざします！心の豊かさを感じる街
	施策の大綱	自ら学ぶ生涯学習・スポーツの推進
	具体的施策	生涯スポーツの推進

事務事業の概要

根拠	法令等 (スポーツ基本法)	総合計画	その他
対象	市民		
目的	体力の向上とランニングについての関心を深めるなど、生涯スポーツの推進のため実施し、地域融和の発展を図る。		
手段	直営	業務委託	補助金交付 その他 ()
事業概要	・一般の部(5区間、21.00km)・高校の部(5区間、21.00km)・中学男子の部(8区間、21.00km)・女子の部(5区間、12.35km)・オープンの部(5区間、21.00km)		

事務事業の成果

区分		単位	21年度	22年度	23年度	24年度(目標)
活動指標	1 八街市ピーナッツ駅伝大会	回	1	中止	1	1
	2					
	3					
	4					
	5					
対象指標	1 八街市ピーナッツ駅伝大会参加者数	人	448	中止	479	500
	2					
	3					
	4					
	5					
事業の成果	市民の健康づくりとレクリエーションに対する意識を高め、地域の融和を図ることに寄与している。平成22年度は降雪により中止となったが、平成23年度は開催に至り、前回開催時よりも多くの参加者があった。					

事務事業のコスト

歳出区分(単位:千円)	21年度	22年度	23年度	24年度	23年度(節)内訳(単位:千円)		
予算額(最終)	962	887	857	879	報償費(謝礼)	65	
決算額	948	679	842		需用費(消耗品費)	220	
特定財源					需用費(食糧費)	88	
特定財源					役務費(保険料)	60	
一般財源	948	679	842		賃借料(送迎バス・トイレ)	410	
歳入決算額					説明		

他市・民間企業での同種事業の状況

実施しているケースが多い。

市民や議会等からの要望・意見

市の活性化や、参加者数の増を図るなどの要望がある。

事務事業の評価

担当者評価	必要性	なぜ、この事務事業を実施しているのか。				
		法令等により実施が義務づけられている	市民の生命・財産等を守るために不可欠	上位施策の実現に不可欠	管理事務・内部事務	その他
	説明	本事業は、「生涯スポーツの推進」への貢献が大きいと考える。参加者数の増加からも市民のニーズが高まっており必要である。				1次評価 a
	有効性	事務事業の成果を把握し、事務事業が上位施策の実現等に最も有効な手段となっているか。				
		成果を把握している	成果を把握できていない	最も有効な手段となっている	有効な手段となっている	管理事務・内部事務 他の手段を検討すべき
	説明	市主催冬季最大行事となっており、平成23年度で55回となり有効である。				1次評価 a
	妥当性	本市の財政規模、他市の水準等を勘案し、事業規模やサービスの水準は妥当か。				
		妥当な規模・水準となっている	過大・過剰となっている	過小・不足している		
	説明	他市の状況、本市実施の参加者数、予算規模からも妥当である。				1次評価 a
	公平性	受益者に偏りがいないか。また、受益者負担は適切か。				
	全ての市民を対象としている	多数の特定市民を対象としている	少数の特定市民を対象としている			
	負担を求めべき事業ではない	負担を求めべき事業	現在、適正な負担を求めている			
説明	市広報、ホームページなどで5部門に分け募集を行い、それぞれの体力に見合うコース・区間設定を しており公平性に問題はない。				1次評価 a	
効率性	コスト削減の余地はないか。					
	コストを下げる手法がある	検討すべき手法がある	現状の手法しかない			
説明	関係団体等により協議・検討を重ね、効率化を図ってきており効率性に問題はない。				1次評価 a	
	課題・問題点					
	一部コース変更や活性化、参加者数の増について意見があり、安全性・コスト面を含め関係団体と協議・検討していく必要がある。					
課長評価	課としての方向性	拡充	現状維持	手法等を見直し継続	事業を縮小	他事業と統合又は廃止
	説明	冬期最大のスポーツイベントであり、今後も継続して実施していく必要がある。				
次長評価	部としての方向性	拡充	現状維持	手法等を見直し継続	事業を縮小	他事業と統合又は廃止
	説明	冬期最大のスポーツイベントであり、今後も継続して実施していく必要がある。				

2次評価	事務事業に対する改善指摘					
	協議の結果	拡充	現状維持	手法等を見直し継続	事業を縮小	他事業と統合又は廃止
						2次評価 A

3次評価	今後の方針	拡充	現状維持	手法等を見直し継続	事業を縮小	他事業と統合又は廃止
						3次評価 B

番号	295				
事業費名	学校開放推進費	担当課等	教育委員会 スポーツ振興課	担当者	酒和 裕一
会計区分	一般会計 予算科目	9 款 6 項 1 目	事業種別	継続事業	事業期間 H 1 7 年度 ~ H 3 7 年度

施策体系

総合計画の施策体系上の位置付け	八つの街づくり	五の街 めざします！心の豊かさを感じる街
	施策の大綱	自ら学ぶ生涯学習・スポーツの推進
	具体的施策	生涯スポーツの推進

事務事業の概要

根拠	法令等 総合計画 その他 (スポーツ基本法、八街市立小学校及び中学校の施設の開放に関する規則)
対象	市民
目的	社会体育の普及並びに幼児及び児童の安全な遊び場確保のために、学校の施設を、学校教育に支障のない範囲で市民の利用に供する。
手段	直営 業務委託 補助金交付 その他 ()
事業概要	市内小中学校の校庭、運動場、プールの一般開放を行い、施設の有効活用と市民の運動意識の高揚を図る。

事務事業の成果

区分		単位	21年度	22年度	23年度	24年度(目標)
活動指標	1 学校施設開放(屋内運動場)	施設	15	16	16	16
	2 学校施設開放(屋外運動場)	施設	13	13	13	13
	3 プール開放(八街北中学校、八街南中学校)	施設	2	2	2	2
	4					
	5					
対象指標	1 学校開放利用者(屋内運動場)	人	195,740	182,835	177,108	190,000
	2 学校開放利用者(屋外運動場)	人	49,824	43,210	48,620	49,000
	3 プール開放利用者	人	3,546	4,625	3,005	4,000
	4					
	5					
事業の成果	学校施設を学校教育に支障のない範囲で幼児、児童、生徒及び一般市民の利用に供し、八街市における社会教育の普及及び児童の安全な遊び場確保を図り、市民の運動意識高揚を図った。					

事務事業のコスト

歳出区分(単位:千円)	21年度	22年度	23年度	24年度	23年度(節)内訳(単位:千円)		
予算額(最終)	7,028	7,028	7,055	5,402	報償費(委員、指導員)	1,300	
決算額	6,686	6,729	6,737		需用費(消耗品費)	6	
特定財源					役務費(保険料)	63	
特定財源					委託料	5,093	
一般財源	6,686	6,729	6,737		賃借料	275	
歳入決算額					説明		

他市・民間企業での同種事業の状況

実施している。

市民や議会等からの要望・意見

学校開放(屋内外運動場)については、現在、飽和状態であり利用枠を求めて待機団体がある。
プール開放については、市民、議会からの要望に基づき実施している。

事務事業の評価

担当者評価	必要性	なぜ、この事務事業を実施しているのか。					1次評価
		法令等により実施が義務づけられている		市民の生命・財産等を守るために不可欠			
	有効性	上位施策の実現に不可欠		管理事務・内部事務	その他		1次評価
		成果を把握している		成果を把握できていない	管理事務・内部事務		
	妥当性	最も有効な手段となっている		有効な手段となっている		他の手段を検討すべき	1次評価
		市民のスポーツ・レクリエーションに有効に活用され、現在飽和状態となっており有効である。					
	公平性	本市の財政規模、他市の水準等を勘案し、事業規模やサービスの水準は妥当か。					1次評価
		妥当な規模・水準となっている		過大・過剰となっている	過小・不足している		
	効率性	全国的に学校開放が実施され、他市の水準と比較しても妥当である。					1次評価
		受益者に偏りがいないか。また、受益者負担は適切か。					
課題・問題点	全ての市民を対象としている		多数の特定市民を対象としている	少数の特定市民を対象としている		1次評価	
	負担を求めべき事業ではない		負担を求めべき事業	現在、適正な負担を求めている			
課長評価	学校開放施設のスポーツ開放にあたっては団体登録を行い、種目毎に参加希望者がある場合、代表者を紹介(本人了解済団体)するなどしている。また、遊び場開放、プール開放については全市民を対象としており公平性に問題はない。					1次評価	
	コスト削減の余地はないか。						
次長評価	コストを下げる手法がある		検討すべき手法がある	現状の手法しかない		1次評価	
	平成24年度から、遊び場開放に係る指導員報償費を廃止するなどコストの削減を図っており、効率性に問題はない。また、プール開放管理業務については、入札を行っている。						
3次評価	課としての方向性					2次評価	
	拡充	現状維持	手法等を見直し継続	事業を縮小	他事業と統合又は廃止		
3次評価	市民のスポーツ活動を推進するうえで、学校施設を活用することは必要であり、今後も継続していく。なお、特定の団体が長期にわたり利用している状況にあるので、今後利用方法について検討する必要がある。					3次評価	
	部としての方向性						
3次評価	拡充		現状維持	手法等を見直し継続	事業を縮小	3次評価	
	市民のスポーツ活動を推進するうえで、学校施設を活用することは必要であり、今後も継続していく。なお、特定の団体が長期にわたり利用している状況にあるので、今後利用方法について検討する必要がある。						

2次評価	事務事業に対する改善指摘					
	協議の結果	拡充	現状維持	手法等を見直し継続	事業を縮小	他事業と統合又は廃止
						2次評価
						A

3次評価	今後の方針	拡充	現状維持	手法等を見直し継続	事業を縮小	他事業と統合又は廃止
						3次評価
						B

番号	296				
事業費名	体育施設維持管理費	担当課等	教育委員会 スポーツ振興課	担当者	酒和 裕一
会計区分	一般会計 予算科目	9 款 6 項 3 目	事業種別	継続事業	事業期間 H 1 7 年度 ~ H 3 7 年度

施策体系

総合計画の施策体系上の位置付け	八つの街づくり	五の街 めざします！心の豊かさを感じる街
	施策の大綱	自ら学ぶ生涯学習・スポーツの推進
	具体的施策	生涯スポーツの推進

事務事業の概要

根拠	法令等 (スポーツ基本法)	総合計画	その他
対象	社会体育施設(市営運動場)		
目的	市営運動場を維持管理し安全に利用できるよう努め、市民の心身の健全な発達及び生涯スポーツの推進に寄与する。		
手段	直営	業務委託	補助金交付 その他 ()
事業概要	社会体育施設(市営運動場及びケートボール場、グラウンドゴルフ場)を維持管理し安全に利用できるよう努める。		

事務事業の成果

区分		単位	21年度	22年度	23年度	24年度(目標)
活動指標	1 グラウンド等光熱水費・手数料	千円	4,897	5,093	5,148	5,171
	2 グラウンド等土地賃借料	千円	14,663	14,663	14,663	14,429
	3 グラウンド等施設保守管理委託料	千円	6,648	7,557	7,460	6,999
	4 修繕料	千円	434	473	532	380
	5					
対象指標	1 社会体育施設利用状況	人	88,464	83,131	89,796	90,000
	2 (中央、東部、西部、南部、北部グラウンド、榎戸サッカー場)					
	3					
	4					
	5					
事業の成果	社会体育施設(市営運動場及びゲートボール場、グラウンドゴルフ場)を維持管理し、安全に利用できるよう努め、市民の心身の健康と生涯スポーツの推進に寄与した。					

事務事業のコスト

歳出区分(単位:千円)	21年度	22年度	23年度	24年度	23年度(24年度)の主な歳出(節)内訳 (単位:千円)			
予算額(最終)	27,813	28,376	28,259	27,220	需用費(消耗品)	89	委託料	7,460
決算額	27,513	28,017	28,056		需用費(光熱水費)	4,903	原材料費	139
特定財源					需用費(修繕料)	532		
特定財源(その他)	1,419	1,304	961		役務費(し尿汲取手数料)	246		
一般財源	26,094	26,713	27,095		賃借料	14,681		
歳入決算額	1,419	1,304	961		説明			

他市・民間企業での同種事業の状況

実施している。

市民や議会等からの要望・意見

・維持管理、修繕等についてあり。 ・市民が安全に使用できるよう、継続的に実施していかなければならない。
--

事務事業の評価

担当者評価	必要性	なぜ、この事務事業を実施しているのか。				
		法令等により実施が義務づけられている		市民の生命・財産等を守るために不可欠		
		上位施策の実現に不可欠		管理事務・内部事務	その他	
	説明	施設設備の老朽化に伴い、社会体育施設(市営グラウンド等)の適正な維持管理のため必要である。				1次評価 a
	有効性	事務事業の成果を把握し、事務事業が上位施策の実現等に最も有効な手段となっているか。				
		成果を把握している		成果を把握できていない		管理事務・内部事務
		最も有効な手段となっている		有効な手段となっている		他の手段を検討すべき
	説明	市営施設であり、市が行う事業であるため有効である。				1次評価 a
	妥当性	本市の財政規模、他市の水準等を勘案し、事業規模やサービスの水準は妥当か。				
		妥当な規模・水準となっている		過大・過剰となっている		過小・不足している
説明	メンテナンス指摘事項、不具合連絡等に対し緊急性、安全性を考慮し優先順位の高いものから順次実施しており、妥当である。				1次評価 a	
公平性	受益者に偏りがいないか。また、受益者負担は適切か。					
	全ての市民を対象としている		多数の特定市民を対象としている		少数の特定市民を対象としている	
	負担を求めべき事業ではない		負担を求めべき事業		現在、適正な負担を求めている	
説明	緊急性、安全性を考慮し各社会体育施設において格差をなくすよう公平に実施している。				1次評価 a	
効率性	コスト削減の余地はないか。					
	コストを下げる手法がある		検討すべき手法がある		現状の手法しかない	
説明	委託契約については入札等により業者を選定するなど、効率的な維持管理を行っている。				1次評価 a	
課題・問題点						
施設設備の老朽化等により修繕箇所が増加してきており、緊急性に配慮し概ね適正に維持管理しているが、コストのかかる大きな要望については、中・長期的に実施していく必要がある。						
課長評価	課としての方向性	拡充	現状維持	手法等を見直し継続	事業を縮小	他事業と統合又は廃止
	説明	社会体育施設は利用者も多く活動も活発に行われており、今後も施設を維持し、適正に管理していく必要がある。				
次長評価	部としての方向性	拡充	現状維持	手法等を見直し継続	事業を縮小	他事業と統合又は廃止
	説明	社会体育施設は利用者も多く活動も活発に行われており、今後も施設を維持し、適正に管理していく必要がある。				

2次評価	事務事業に対する改善指摘					
	協議の結果	拡充	現状維持	手法等を見直し継続	事業を縮小	他事業と統合又は廃止
						2次評価 A

3次評価	今後の方針	拡充	現状維持	手法等を見直し継続	事業を縮小	他事業と統合又は廃止
						3次評価 A

番号 297

事業費名	体育施設整備事業費	担当課等	教育委員会 スポーツ振興課	担当者	酒和 裕一
会計区分	一般会計 予算科目	9 款 6 項 3 目	事業種別	継続事業	事業期間 H 1 7 年度 ~ H 3 7 年度

施策体系

総合計画の施策体系上の位置付け	八つの街づくり	五の街 めざします！心の豊かさを感じる街
	施策の大綱	自ら学ぶ生涯学習・スポーツの推進
	具体的施策	生涯スポーツの推進

事務事業の概要

根拠	法令等 (スポーツ基本法)	総合計画	その他
対象	社会体育施設(市営運動場)		
目的	市営運動場を整備し安全に利用できるよう努め、市民の心身の健全な発達及び生涯スポーツの推進に寄与する。		
手段	直営	業務委託	補助金交付 その他 ()
事業概要	北部グラウンドトイレ設置工事、中央グラウンド夜間照明施設塗装替工事、中央グラウンド投光器取替工事		

事務事業の成果

区分		単位	21年度	22年度	23年度	24年度(目標)
活動指標	1 工事請負件数	件		1	3	1
	2					
	3					
	4					
	5					
対象指標	1 施設設備の改修工事等の実施	千円		5,727	4,827	6,018
	2					
	3					
	4					
	5					
事業の成果	北部グラウンドの水洗トイレの設置、中央グラウンド夜間照明施設の塗装の塗り替え(6本の内2本)、南部グラウンドの水道管の布設、中央グラウンド照明制御盤の鍵の改修を実施した。					

事務事業のコスト

歳出区分(単位:千円)	21年度	22年度	23年度	24年度	23年度(節)内訳(単位:千円)		
予算額(最終)		5,921	4,911	6,018	工事請負費	4,827	
決算額	0	5,727	4,827				
特定財源							
特定財源(市債)		5,700					
一般財源		27	4,827				
歳入決算額					説明		

他市・民間企業での同種事業の状況

実施している。

市民や議会等からの要望・意見

・修繕工事等についてあり。
・市民が安全に快適に使用できるよう、継続的に実施しなければならない。

事務事業の評価

担当者評価	必要性	なぜ、この事務事業を実施しているのか。 法令等により実施が義務づけられている 市民の生命・財産等を守るために不可欠 上位施策の実現に不可欠 管理事務・内部事務 その他	
	説明	施設設備の老朽化や市民の要望に伴い、社会体育施設(市営グラウンド等)の適正な改修等を行うため必要である。	1次評価 a
	有効性	事務事業の成果を把握し、事務事業が上位施策の実現等に最も有効な手段となっているか。 成果を把握している 成果を把握できていない 管理事務・内部事務 最も有効な手段となっている 有効な手段となっている 他的手段を検討すべき	
	説明	市営施設であり、市が行う事業であるため有効である。	1次評価 a
	妥当性	本市の財政規模、他市の水準等を勘案し、事業規模やサービスの水準は妥当か。 妥当な規模・水準となっている 過大・過剰となっている 過小・不足している	
	説明	緊急性、安全性を考慮し優先順位の高いものから順次実施しており妥当である。	1次評価 a
	公平性	受益者に偏りがいないか。また、受益者負担は適切か。 全ての市民を対象としている 多数の特定市民を対象としている 少数の特定市民を対象としている 負担を求めるべき事業ではない 負担を求めるべき事業 現在、適正な負担を求めている	
	説明	各施設が安全に利用できるよう公平に実施している。	1次評価 a
	効率性	コスト削減の余地はないか。 コストを下げる手法がある 検討すべき手法がある 現状の手法しかない	
	説明	入札等により効率的に実施している。	1次評価 a
課長評価	課題・問題点	体育施設の整備工事・改修工事については緊急性を重視し順次実施しているが、予算の問題などもあり中・長期的に行っている。	
	課としての方向性	拡充 現状維持 手法等を見直し継続 事業を縮小 他事業と統合又は廃止	
次長評価	説明	施設の整備については、スポーツ活動を推進するうえで必要不可欠であり、今後継続して実施していく。	
	部としての方向性	拡充 現状維持 手法等を見直し継続 事業を縮小 他事業と統合又は廃止	
2次評価	協議の結果	拡充 現状維持 手法等を見直し継続 事業を縮小 他事業と統合又は廃止	2次評価 A
	3次評価	今後の方針	拡充 現状維持 手法等を見直し継続 事業を縮小 他事業と統合又は廃止 3次評価 A

番号 298

事業費名	中央公民館管理運営費	担当課等	中央公民館	担当者	戸村 武士
会計区分	一般会計 予算科目 9款5項 2目	事業種別	継続事業 事業期間	24年度 ~ 年度	

施策体系

総合計画の施策体系上の位置付け	八つの街づくり	五の街 めざします！心の豊かさを感じる街
	施策の大綱	自ら学ぶ生涯学習・スポーツの推進
	具体的施策	社会教育活動の推進

事務事業の概要

根拠	法令等 (社会教育法)	総合計画	その他
対象	市民		
目的	学術及び文化に関する各種講座、こうみんかん祭等の事業を行い、市民の教養の向上、健康の増進、情操の純化を図り、生活文化の振興に寄与する。		
手段	直営	業務委託	補助金交付 その他 ()
事業概要	学術及び文化に関する各種講座等、こうみんかん祭、幼児画展の開催。公民館運営審議会において事業の企画実施につき調査審議。		

事務事業の成果

区分		単位	21年度	22年度	23年度	24年度(目標)
活動指標	1 学術及び文化に関する各種講座の開催	回	19	18	25	27
	2 こうみんかん祭	人	1	1	1	1
	3 幼児画展	回	1	1	1	1
	4 公民館運営審議会	回	1	1	1	1
	5					
対象指標	1 参加者人数	人	2,314	2,655	2,697	3,000
	2 来館者数	人	4,329	7,631	3,938	4,500
	3 出展者数	人	31	30	57	57
	4					
	5					
事業の成果	各種講座の開催により、生涯学習の推進という施策の実現に有効な手段となっている。また、各種講座時のアンケート結果では、受講者の満足度は高く、次年度の事業計画にも役立てることができた。					

事務事業のコスト

歳出区分 (単位:千円)	21年度	22年度	23年度	24年度	23年度(24年度)の主な歳出(節)内訳 (単位:千円)			
予算額(最終)	28,105	27,694	22,044	19,768	報酬	177	役務費	438
決算額	21,623	21,622	21,322		賃金	139	委託料	10,341
特定財源 (その他)	2,785	2,366	2,491		報償費	1,234	使用料及び賃借料	1,256
特定財源					旅費	20	備品購入費	154
一般財源	18,838	19,256	18,831		需用費	7,497	負担金補助及び交付金	66
歳入決算額	2,785	2,366	2,491		説明	中央公民館使用料		

他市・民間企業での同種事業の状況

--

市民や議会等からの要望・意見

施設の老朽化が著しいことから、市民から施設の改修要望が多く出ている。

事務事業の評価

必要性	なぜ、この事務事業を実施しているのか。					1次評価
	法令等により実施が義務づけられている		市民の生命・財産等を守るために不可欠			
説明	上位施策の実現に不可欠		管理事務・内部事務		その他	a
	市内唯一の公民館として、市民の生活文化振興のため必要不可欠であるため、本事業を実施した。					
有効性	事務事業の成果を把握し、事務事業が上位施策の実現等に最も有効な手段となっているか。					1次評価
	成果を把握している		成果を把握できていない		管理事務・内部事務	
説明	最も有効な手段となっている		有効な手段となっている		他の手段を検討すべき	b
	各種講座時のアンケート結果では、受講者の満足度は高い。また、アンケート結果を次年度の事業計画にも役立っている。					
妥当性	本市の財政規模、他市の水準等を勘案し、事業規模やサービスの水準は妥当か。					1次評価
	妥当な規模・水準となっている		過大・過剰となっている		過小・不足している	
説明	開館から32年余り経過し、施設・設備の老朽化が著しいことから、施設修繕費・備品購入費が不足している。					a
	受益者に偏りがいないか。また、受益者負担は適切か。					
公平性	全ての市民を対象としている		多数の特定市民を対象としている		少数の特定市民を対象としている	1次評価
	負担を求めべき事業ではない		負担を求めべき事業		現在、適正な負担を求めている	
説明	市内唯一の公民館として、公民館の様々な事業について全市民が対象となっている。受益者負担については、現在、適正な負担を求めているが、施設の老朽化に伴う管理費増については、使用料見直しの検討が必要。					c
	コスト削減の余地はないか。					
効率性	コストを下げる手法がある		検討すべき手法がある		現状の手法しかない	1次評価
	施設の保守管理業務・賃貸借等、契約方法・回数等の見直しという手法があるが、今後、施設の維持管理に支障がでないか検討する必要がある。					
課長評価	課題・問題点					1次評価
	中央公民館は、開館から32年余り経過し、施設・設備の老朽化が著しいことから、施設の改修費・備品の購入費等、今後、数年間は多大の財源が必要となる。また、公民館にかわる文化施設が市内に無いことから、改修に伴う施設の休館等で市民の文化活動にも影響が出る恐れがある。					
次長評価	課としての方向性					1次評価
	拡充	現状維持	手法等を見直し継続	事業を縮小	他事業と統合又は廃止	
説明	開館から32年余り経過し施設・設備の老朽化が著しく、早期の修繕・備品購入等が必要なことから、事業を拡充したい。					b
	部としての方向性					
説明	拡充	現状維持	手法等を見直し継続	事業を縮小	他事業と統合又は廃止	1次評価
	中央公民館は、開館から32年余り経過しており、緊急性が高い施設の修繕や、老朽化が著しい備品の買い換え費等が見込まれるため、今後、事業を拡充していく必要がある。					

2次評価	事務事業に対する改善指摘					2次評価
	協議の結果	拡充	現状維持	手法等を見直し継続	事業を縮小	
					B	

3次評価	今後の方針	拡充	現状維持	手法等を見直し継続	事業を縮小	他事業と統合又は廃止	3次評価
						B	

番号 299

事業費名	中央公民館整備事業費	担当課等	中央公民館	担当者	戸村 武士
会計区分	一般会計 予算科目 9 款 5 項 2 目	事業種別	継続事業 事業期間	24 年度 ~ 年度	

施策体系

総合計画の施策体系上の位置付け	八つの街づくり	五の街 めざします！心の豊かさを感じる街
	施策の大綱	自ら学ぶ生涯学習・スポーツの推進
	具体的施策	社会教育活動の推進

事務事業の概要

根拠	法令等 (社会教育法)	総合計画	その他
対象	市民		
目的	中央公民館の学習環境を改善する。		
手段	直営	業務委託	補助金交付 その他 ()
事業概要	社会教育、生涯学習拠点として重要な役割を果たしている中央公民館の計画的な改修を行う。		

事務事業の成果

区分		単位	21年度	22年度	23年度	24年度(目標)
活動指標	1 地下オイルタンク解体撤去工事	回			1	
	2 非常灯・誘導灯改修工事	回			1	
	3					
	4					
	5					
対象指標	1 工期	月			1	
	2 工期	月			4	
	3					
	4					
	5					
事業の成果	各工事に伴う設計・監理・工事の事務手続きを迅速に行い、利用者・市行事にできる限り影響が少ない期間で工事を完成することができた。					

事務事業のコスト

歳出区分 (単位:千円)	21年度	22年度	23年度	24年度	23年度の主な歳出(節)内訳 (単位:千円)		
予算額(最終)	3,500	72,275	29,769	25,404	委託料	5,670	
決算額	2,898	60,990	10,490		工事請負費	966	
特定財源					工事請負費(明許繰越分)	3,854	
特定財源							
一般財源	2,898	60,990	10,490				
歳入決算額					説明		

他市・民間企業での同種事業の状況

--

市民や議会等からの要望・意見

施設の老朽化が著しいことから、市民から施設の改修要望が多く出ている。

事務事業の評価

必要性	なぜ、この事務事業を実施しているのか。					1次評価 a
	法令等により実施が義務づけられている		市民の生命・財産等を守るために不可欠			
有効性	事務事業の成果を把握し、事務事業が上位施策の実現等に最も有効な手段となっているか。					1次評価 a
	成果を把握している		成果を把握できていない		管理事務・内部事務	
妥当性	本市の財政規模、他市の水準等を勘案し、事業規模やサービスの水準は妥当か。					1次評価 a
	妥当な規模・水準となっている		過大・過剰となっている		過小・不足している	
公平性	受益者に偏りがなく、また、受益者負担は適切か。					1次評価 c
	全ての市民を対象としている		多数の特定市民を対象としている		少数の特定市民を対象としている	
効率性	コスト削減の余地はないか。					1次評価 b
	コストを下げる手法がある		検討すべき手法がある		現状の手法しかない	
課題・問題点	課としての方向性					1次評価 b
	拡充		現状維持		手法等を見直し継続	
課長評価	説明					1次評価 b
	開館から32年余り経過し、施設・設備の老朽化が著しく早期の改修が必要なことから、事業を拡充したい。					
次長評価	部としての方向性					1次評価 b
	拡充		現状維持		手法等を見直し継続	
3次評価	説明					3次評価 B
	中央公民館は、開館から32年余り経過しており、耐震補強工事等の緊急性が高い施設の改修が見込まれるため、今後、事業を拡充していく必要がある。					

2次評価	事務事業に対する改善指摘					2次評価 B
	協議の結果		拡充		現状維持	
3次評価	今後の方針					3次評価 B
	拡充		現状維持		手法等を見直し継続	

番号 300

事業費名	中央公民館災害復旧事業費	担当課等	中央公民館	担当者	戸村 武士
会計区分	一般会計 予算科目 10款2項 2目	事業種別	事業期間	23年度 ~ 23年度	

施策体系

総合計画の施策体系上の位置付け	八つの街づくり	五の街 めざします！心の豊かさを感じる街
	施策の大綱	自ら学ぶ生涯学習・スポーツの推進
	具体的施策	社会教育活動の推進

事務事業の概要

根拠	法令等 (社会教育法)	総合計画	その他
対象	市民		
目的	中央公民館の学習環境を改善する。		
手段	直営	業務委託	補助金交付 その他 ()
事業概要	社会教育、生涯学習の拠点として重要な役割を果たしている、中央公民館の計画的な改修を行う。		

事務事業の成果

区分		単位	21年度	22年度	23年度	24年度(目標)
活動指標	1 大会議室改修工事	回			1	
	2					
	3					
	4					
	5					
対象指標	1 工期	月			3	
	2					
	3					
	4					
	5					
事業の成果	東日本大震災の影響により被害を受けた、大会議室天井の改修に伴う設計・監理・工事の事務手続きを迅速に行い、利用者・市行事にできる限り影響が少ない期間で完成することができた。					

事務事業のコスト

歳出区分 (単位:千円)	21年度	22年度	23年度	24年度	23年度の主な歳出(節)内訳 (単位:千円)		
予算額(最終)			12,701		委託料	483	
決算額	0	0	12,692		工事請負費	12,209	
特定財源							
特定財源							
一般財源			12,692				
歳入決算額					説明		

他市・民間企業での同種事業の状況

市民や議会等からの要望・意見

事務事業の評価

担当者評価	必要性	なぜ、この事務事業を実施しているのか。					1次評価 a
		法令等により実施が義務づけられている		市民の生命・財産等を守るために不可欠			
	有効性	上位施策の実現に不可欠		管理事務・内部事務	その他		1次評価 a
		事務事業の成果を把握し、事務事業が上位施策の実現等に最も有効な手段となっているか。					
	説明	成果を把握している		成果を把握できていない		管理事務・内部事務	1次評価 a
		最も有効な手段となっている		有効な手段となっている		他の手段を検討すべき	
	説明	公民館は、市民の生活文化振興のため必要不可欠であるため、施設の早期改修は最も有効な手段となっている。					1次評価 a
		本市の財政規模、他市の水準等を勘案し、事業規模やサービスの水準は妥当か。					
	説明	妥当な規模・水準となっている		過大・過剰となっている		過小・不足している	1次評価 a
		市内唯一の公民館として、施設を現状に回復するのは妥当である。					
公平性	受益者に偏りがいないか。また、受益者負担は適切か。					1次評価 a	
	全ての市民を対象としている		多数の特定市民を対象としている		少数の特定市民を対象としている		
説明	負担を求めべき事業ではない		負担を求めべき事業		現在、適正な負担を求めている	1次評価 a	
	市内唯一の公民館として、公民館の様々な事業について全市民が対象となっている。						
説明	コスト削減の余地はないか。					1次評価 a	
	コストを下げる手法がある		検討すべき手法がある		現状の手法しかない		
災害復旧事業については、完了している。					1次評価 a		
課題・問題点							
課長評価	課としての方向性					1次評価 a	
	拡充	現状維持	手法等を見直し継続	事業を縮小	他事業と統合又は廃止		
説明	災害復旧事業については、完了している。					1次評価 a	
	部としての方向性						
説明	拡充	現状維持	手法等を見直し継続	事業を縮小	他事業と統合又は廃止	1次評価 a	

2次評価	事務事業に対する改善指摘					2次評価 A
	協議の結果	拡充	現状維持	手法等を見直し継続	事業を縮小	

3次評価	今後の方針					3次評価 A
	拡充	現状維持	手法等を見直し継続	事業を縮小	他事業と統合又は廃止	
					3次評価 A	

番号 301

事業費名	図書館管理運営費	担当課等	教育委員会 図書館	担当者	高橋 良一
会計区分	一般会計 予算科目	9款5項 3目	事業種別	継続事業	事業期間 H17年度～H37年度

施策体系

総合計画の施策体系上の位置付け	八つの街づくり	五の街 めざします！心の豊かさを感じる街
	施策の大綱	自ら学ぶ生涯学習・スポーツの推進
	具体的施策	社会教育活動の推進

事務事業の概要

根拠	法令等 総合計画 その他 (図書館法・八街市立図書館設置条例・八街市立図書館の管理及び運営に関する規則)
対象	市民及び市内在勤・在学者
目的	市民が利用しやすい図書館としての環境の整備・維持管理
手段	直営 業務委託 補助金交付 その他 ()
事業概要	・臨時職員の雇用：図書 の 装 備、配 架、返 却 等 の 事 務 補 助 ・ 業 務 委 託：清 掃、警 備、電 気 工 作 物 保 安 管 理、消 防 設 備 保 守 点 検、空 調 設 備 保 守 点 検 業 務 等 ・機 器 の 賃 借、使 用：複 写 機、ト イ レ 洗 浄・静 除 シ ス テ ム の 賃 借、書 誌 デ ー タ 等 の 使 用 ・ 施 設、設 備 等 の 修 繕 ・ 図 書 館 協 議 会

事務事業の成果

区分		単位	21年度	22年度	23年度	24年度(目標)
活動指標	1 臨時職員雇用：通常6名、夏季1名・蔵書点検時2名増	人	9	10	9	9
	2 各種業務委託	件	10	10	11	10
	3 各機器等の賃借・使用	件	6	6	7	6
	4 施設、設備の修繕	件	7	5	8	7
	5 図書館協議会	回	2	2	2	2
対象指標	1 臨時職員賃金	千円	5,896	7,167	5,822	5,822
	2 各種業務委託料	千円	11,869	12,290	13,757	11,345
	3 各機器等の賃借・使用料	千円	7,958	7,958	7,738	7,685
	4 施設、設備の修繕料	千円	750	1,064	1,437	758
	5 図書館協議会報酬	千円	92	92	66	81
事業の成果	安全で快適な環境整備と適切な施設管理の確保により各種の図書館サービスを展開した。					

事務事業のコスト

歳出区分(単位:千円)	21年度	22年度	23年度	24年度	23年度(24年度)の主な歳出(節)内訳(単位:千円)			
予算額(最終)	34,751	40,019	39,182	34,212	臨時職員賃金	5,822	その他	9,383
決算額	34,351	39,045	38,203		業務委託料	13,757		
特定財源					使用料・賃借料	7,738		
特定財源		1,050	1,600		修繕料	1,437		
一般財源	34,351	37,995	36,604		図書館協議会委員報酬	66		
歳入決算額	55	59	61	40	説明			

他市・民間企業での同種事業の状況

--

市民や議会等からの要望・意見

開館時間や読書環境の整備等に関する要望、意見がある。

事務事業の評価

必要性	なぜ、この事務事業を実施しているのか。					1次評価 a
	法令等により実施が義務づけられている		市民の生命・財産等を守るために不可欠			
有効性	事務事業の成果を把握し、事務事業が上位施策の実現等に最も有効な手段となっているか。					1次評価 a
	成果を把握している		成果を把握できていない		管理事務・内部事務	
妥当性	本市の財政規模、他市の水準等を勘案し、事業規模やサービスの水準は妥当か。					1次評価 a
	妥当な規模・水準となっている		過大・過剰となっている		過小・不足している	
公平性	受益者に偏りがいないか。また、受益者負担は適切か。					1次評価 a
	全ての市民を対象としている		多数の特定市民を対象としている		少数の特定市民を対象としている	
効率性	コスト削減の余地はないか。					1次評価 a
	コストを下げる手法がある		検討すべき手法がある		現状の手法しかない	
課題・問題点	課としての方向性					1次評価 a
	施設設備面で危険と思われる事項については、最低限の予算措置を要望するとともに、維持管理費の節減についても更なる指導をしまいたい。					

2次評価	事務事業に対する改善指摘					2次評価 A
	協議の結果					

3次評価	今後の方針					3次評価 A
	協議の結果					

番号	301					
事業費名	図書館管理運営費	担当課等	教育委員会 図書館	担当者	高橋みち子	
会計区分	一般会計 予算科目	9款5項 3目	事業種別	継続事業	事業期間	17年度～37年度

施策体系

総合計画の施策体系上の位置付け	八つの街づくり	五の街 めざします！心の豊かさを感じる街
	施策の大綱	自ら学ぶ生涯学習・スポーツの推進
	具体的施策	社会教育活動の推進

事務事業の概要

根拠	法令等 総合計画 その他 (図書館法・八街市立図書館設置条例・八街市立図書館の管理及び運営に関する規則)
対象	市民及び市内在勤在学者
目的	市民誰もが等しく図書館サービスを受けることができる事業の展開により、読書活動の推進を図る。
手段	直営 業務委託 補助金交付 その他 ()
事業概要	資料の収集・貸出及び学習・調査の支援。移動図書館事業及びおはなし会・映画会などの各種集會事業の実施。図書館ホームページや発行物による情報の提供。

事務事業の成果

区分		単位	21年度	22年度	23年度	24年度(目標)
活動指標	1 図書購入冊数	冊	10,361	9,328	9,529	9,000
	2 おはなし会の開催数	回	138	135	154	160
	3 講座・映画会の開催数	回	43	44	93	93
	4 図書館ホームページの更新数	回	12	12	51	51
	5					
対象指標	1 図書貸出冊数	冊	394,581	379,566	371,016	372,000
	2 おはなし会の参加者数	人	1,969	1,772	2,197	2,200
	3 講座・映画会の参加者数	人・組	681人・16組	624人・17組	1,003人・17組	1,020
	4 図書館ホームページの閲覧数	件	-	-	59,798	60,000
	5 ホームページからの予約件数	件	12,601	12,768	13,769	14,000
事業の成果	市民の多様な資料要求に応えるとともに、各種事業の展開により読書活動を推進した。					

事務事業のコスト

歳出区分(単位:千円)	21年度	22年度	23年度	24年度	23年度(節)内訳 (単位:千円)	
予算額(最終)	17,883	16,485	16,236	15,259	報償費	7
決算額	17,870	16,351	16,235		図書館消耗品費	1,752
特定財源					食糧費	10
特定財源					印刷製本費	71
一般財源					貸出用図書等購入費	14,395
歳入決算額					説明	

他市・民間企業での同種事業の状況

・設置自治体は、ほぼ同様のサービスを実施している。

市民や議会等からの要望・意見

・開館時間や資料の充実等に関する要望・意見がある。

事務事業の評価

担当者評価	必要性	なぜ、この事務事業を実施しているのか。 法令等により実施が義務づけられている 市民の生命・財産等を守るために不可欠 上位施策の実現に不可欠 管理事務・内部事務 その他	
	説明	図書館サービスを展開するうえで、市民が必要とする資料の収集及び読書活動推進のための各種事業の実施は必要である。	1次評価 a
	有効性	事務事業の成果を把握し、事務事業が上位施策の実現等に最も有効な手段となっているか。 成果を把握している 成果を把握できていない 管理事務・内部事務 最も有効な手段となっている 有効な手段となっている 他の手段を検討すべき	
	説明	生涯学習を推進するうえで、図書館サービスの展開は重要で、資料の収集と各種事業の実施は、有効な手段となっている。	1次評価 a
	妥当性	本市の財政規模、他市の水準等を勘案し、事業規模やサービスの水準は妥当か。 妥当な規模・水準となっている 過大・過剰となっている 過小・不足している	
	説明	単純に比較できないが、図書費や蔵書冊数、貸出冊数は、概ね妥当と考えている。	1次評価 a
	公平性	受益者に偏りがいいのか。また、受益者負担は適切か。 全ての市民を対象としている 多数の特定市民を対象としている 少数の特定市民を対象としている 負担を求めべき事業ではない 負担を求めべき事業 現在、適正な負担を求めている	
	説明	市民すべてを対象としており受益者に偏りはない。また、図書館法に入館料その他図書館資料の利用に対する対価の徴収禁止の規定がある。	1次評価 a
	効率性	コスト削減の余地はないか。 コストを下げる手法がある 検討すべき手法がある 現状の手法しかない	
	説明	資料購入費について検討するとともに、他自治体との資料の相互貸借制度の積極的な活用を図っている。	1次評価 a
課題・問題点			
貸出冊数が減少傾向にあるため、今後とも資料の充実を図るとともに、貸出冊数や利用者サービスの向上のための方策の検討が必要である。			
課長評価	課としての方向性	拡充 現状維持 手法等を見直し継続 事業を縮小 他事業と統合又は廃止	
	説明	生涯学習を推進するうえで図書館サービスの展開は重要であり、今後も、市民がどのような図書館サービスを望んでいるのかを的確に把握し、本市の財政状況を勘案した、サービスの展開は必要である。	
次長評価	部としての方向性	拡充 現状維持 手法等を見直し継続 事業を縮小 他事業と統合又は廃止	
	説明	図書館サービスの更なる向上を目指し、最低限の予算措置を要望する。	

2次評価	事務事業に対する改善指摘			
	協議の結果	拡充 現状維持 手法等を見直し継続 事業を縮小 他事業と統合又は廃止		
			2次評価 A	

3次評価	今後の方針	拡充 現状維持 手法等を見直し継続 事業を縮小 他事業と統合又は廃止	
			3次評価 A

302	事業費名	一般管理費	担当課等	学校給食センター	担当者	海保直之
	会計区分	特別会計 予算科目	1 款 1 項 1 目	事業種別	継続事業	事業期間 H 2 4 年度 ~ 年度

施策体系

総合計画の施策体系上の位置付け	八つの街づくり	五の街 めざします！心の豊かさを感じる街
	施策の大綱	子どもの教育・健全育成の充実
	具体的施策	学校教育の充実

事務事業の概要

根拠	法令等 総合計画 その他 (八街市学校給食センター設置条例・八街市学校給食センター管理運営規則・八街市学校給食費徴収規則)
対象	幼稚園・小学校・中学校
目的	園児・児童・生徒に安定した給食を供給するため
手段	直営 業務委託 補助金交付 その他 ()
事業概要	・給食センター運営委員会の開催・給食事業に係る臨時職員の雇用等・給食費収納管理システムの活用

事務事業の成果

区分		単位	21年度	22年度	23年度	24年度(目標)
活動指標	1 報酬(給食センター運営委員)	千円	83	83	16	61
	2 臨時職員賃金等	千円	8,120	8,171	8,380	9,259
	3 給食費収納管理システム経費	千円	2,075	3,108	2,244	780
	4					
	5					
対象指標	1 運営委員会開催数	回	2	2	1	2
	2 臨時調理員数	人	5	5	6	6
	3 収納率の向上	%	95.06	96.54	97.57	98
	4					
	5					
事業の成果	・運営委員会は、給食センター運営に関する重要事項を審議する機関として、運営の向上に寄与した ・給食費収納システムの活用により、業務が円滑となり、事務の簡素化が図られた					

事務事業のコスト

歳出区分(単位:千円)	21年度	22年度	23年度	24年度	23年度(節)内訳(単位:千円)		
予算額(最終)	17,585	17,484	15,990	14,415	報酬	16	
決算額	16,529	15,652	14,838		賃金等	8,380	
特定財源(その他)	203	248	239		収納管理システム	2,244	
特定財源							
一般財源	16,326	15,404	14,599				
歳入決算額	757,742	711,185	692,271		説明	給食センター運営委員9名 臨時調理員 6名	

他市・民間企業での同種事業の状況

・県内全ての市町村で同様の給食事業を実施している

市民や議会等からの要望・意見

--

事務事業の評価

必要性	なぜ、この事務事業を実施しているのか。					1次評価
	法令等により実施が義務づけられている		市民の生命・財産等を守るために不可欠			
有効性	上位施策の実現に不可欠		管理事務・内部事務	その他		1次評価
	事務事業の成果を把握し、事務事業が上位施策の実現等に最も有効な手段となっているか。					
妥当性	成果を把握している		成果を把握できていない		管理事務・内部事務	1次評価
	最も有効な手段となっている		有効な手段となっている		他の手段を検討すべき	
公平性	本市の財政規模、他市の水準等を勘案し、事業規模やサービスの水準は妥当か。					1次評価
	妥当な規模・水準となっている		過大・過剰となっている		過小・不足している	
効率性	受益者に偏りがいないか。また、受益者負担は適切か。					1次評価
	全ての市民を対象としている		多数の特定市民を対象としている		少数の特定市民を対象としている	
課題・問題点	負担を求めるべき事業ではない		負担を求めるべき事業		現在、適正な負担を求めている	1次評価
	コスト削減の余地はないか。					
課長評価	コストを下げる手法がある		検討すべき手法がある		現状の手法しかない	1次評価
	課としての方向性					
部長評価	第一調理場に続き第二調理場の民間委託についても今後検討する		給食費収納業務の一元化が図られる			1次評価
	課ととしての方向性					
次長評価	拡充		現状維持		手法等を見直し継続	2次評価
	事業を縮小		他事業と統合又は廃止			
3次評価	課としての方向性					3次評価
	部としての方向性					
2次評価	拡充					2次評価
	現状維持		手法等を見直し継続		事業を縮小	
3次評価	他事業と統合又は廃止					3次評価
	今後の方針					
2次評価	協議の結果					2次評価
	拡充					
3次評価	現状維持					3次評価
	手法等を見直し継続		事業を縮小		他事業と統合又は廃止	
2次評価	拡充					2次評価
	協議の結果					
3次評価	現状維持					3次評価
	手法等を見直し継続		事業を縮小		他事業と統合又は廃止	
2次評価	拡充					2次評価
	協議の結果					
3次評価	現状維持					3次評価
	手法等を見直し継続		事業を縮小		他事業と統合又は廃止	

2次評価	事務事業に対する改善指摘					2次評価
	協議の結果					
3次評価	拡充					3次評価
	現状維持		手法等を見直し継続		事業を縮小	
2次評価	他事業と統合又は廃止					2次評価
	今後の方針					
3次評価	協議の結果					3次評価
	拡充					
2次評価	現状維持					2次評価
	手法等を見直し継続		事業を縮小		他事業と統合又は廃止	
3次評価	今後の方針					3次評価
	協議の結果					
2次評価	拡充					2次評価
	協議の結果					
3次評価	現状維持					3次評価
	手法等を見直し継続		事業を縮小		他事業と統合又は廃止	

303

事業費名	調理場維持管理費	担当課等	学校給食センター	担当者	海保直之
会計区分	特別会計 予算科目	1 款 1 項 1 目	事業種別	継続事業	事業期間 H 2 4 年度 ~ 年度

施策体系

総合計画の施策体系上の位置付け	八つの街づくり	五の街 めざします！心の豊かさを感じる街
	施策の大綱	子どもの教育・健全育成の充実
	具体的施策	学校教育の充実

事務事業の概要

根拠	法令等 総合計画 その他 (学校給食法・八街市学校給食センター設置条例・八街市学校給食センター管理運営規則)
対象	
目的	給食の円滑かつ安定的な供給を図るために、給食センターの施設、設備等を良好な状態に保つ
手段	直営 業務委託 補助金交付 その他 ()
事業概要	給食センターの施設、設備等の適切な維持管理を行う

事務事業の成果

区分		単位	21年度	22年度	23年度	24年度(目標)
活動指標	1 修繕費	千円	3,769	3,812	3,200	3,400
	2 委託料	千円	14,329	14,281	13,664	15,261
	3 工事請負費	千円	4,221	14,889	4,872	5,463
	4					
	5					
対象指標	1 施設、設備等の修繕					
	2 施設、設備等の維持管理委託					
	3 施設、設備等の改修工事					
	4					
	5					
事業の成果	施設、設備等を適切に維持管理し、学校給食業務を円滑に運営することができた					

事務事業のコスト

歳出区分 (単位:千円)	21年度	22年度	23年度	24年度	23年度の主な歳出(節)内訳 (単位:千円)		
予算額(最終)	42,339	40,598	23,148	25,298	修繕費	3,200	
決算額	23,500	33,944	22,640		委託料	13,664	
特定財源 (その他)					工事請負費	4,872	
特定財源							
一般財源	23,500	33,944	22,640				
歳入決算額	757,742	711,185	692,271		説明	給食センターの施設、設備等の適切な維持管理	

他市・民間企業での同種事業の状況

市民や議会等からの要望・意見

事務事業の評価

担当者評価	必要性	なぜ、この事務事業を実施しているのか。				
		法令等により実施が義務づけられている		市民の生命・財産等を守るために不可欠		
		上位施策の実現に不可欠		管理事務・内部事務	その他	
	説明	・学校給食事業を円滑に運営するためには、施設、設備等の適切な維持管理が必要不可欠				1次評価 a
	有効性	事務事業の成果を把握し、事務事業が上位施策の実現等に最も有効な手段となっているか。				
		成果を把握している		成果を把握できていない		管理事務・内部事務
		最も有効な手段となっている		有効な手段となっている		他の手段を検討すべき
	説明	・施設、設備等を適切に維持管理し、良好な状態に保ち安定的な給食の供給ができた				1次評価 a
	妥当性	本市の財政規模、他市の水準等を勘案し、事業規模やサービスの水準は妥当か。				
		妥当な規模・水準となっている		過大・過剰となっている		過小・不足している
説明	・市が実施する事業であり、限られた予算の範囲で、優先順位を定め対応している				1次評価 a	
公平性	受益者に偏りがいないか。また、受益者負担は適切か。					
	全ての市民を対象としている		多数の特定市民を対象としている		少数の特定市民を対象としている	
	負担を求めべき事業ではない		負担を求めべき事業		現在、適正な負担を求めている	
説明	・給食の調理に要する費用は、全て市の負担となっていることから公平性に問題はない				1次評価 a	
効率性	コスト削減の余地はないか。					
	コストを下げる手法がある		検討すべき手法がある		現状の手法しかない	
説明	・施設、設備等を適切に維持管理し良好な状態を保つと同時にコスト面も考慮している				1次評価 b	
	課題・問題点					
	・施設、設備等の老朽化が進み適切な維持管理を図るためには、計画的な改修が必要となりコスト増加が考えられる					
課長評価	課としての方向性	拡充	現状維持	手法等を見直し継続	事業を縮小	他事業と統合又は廃止
	説明	・優先順を定めた適切な維持管理を進めると同時に計画的な大規模改修を検討する				
次長評価	部としての方向性	拡充	現状維持	手法等を見直し継続	事業を縮小	他事業と統合又は廃止
	説明	・適切な維持管理を進め必要最低限の予算措置を図る				

2次評価	事務事業に対する改善指摘					
	協議の結果	拡充	現状維持	手法等を見直し継続	事業を縮小	他事業と統合又は廃止
						2次評価 B

3次評価	今後の方針	拡充	現状維持	手法等を見直し継続	事業を縮小	他事業と統合又は廃止
						3次評価 B

304

事業費名	調理場給食事業費	担当課等	学校給食センター	担当者	海保直之
会計区分	特別会計 予算科目	2 款 1 項 1 目	事業種別	継続事業	事業期間 H 2 4 年度 ~ 年度

施策体系

総合計画の施策体系上の位置付け	八つの街づくり	五の街 めざします！心の豊かさを感じる街
	施策の大綱	子どもの教育・健全育成の充実
	具体的施策	学校教育の充実

事務事業の概要

根拠	法令等 (学校給食法)	総合計画	その他
対象	学校給食を受ける園児、児童生徒		
目的	学校給食事業は児童生徒の心身の健全な発達、食事についての正しい理解、望ましい食生活を身につけることなどを目的としている		
手段	直営	業務委託	補助金交付 その他 ()
事業概要	市内13の小中学校並びに市内3幼稚園への給食を供給		

事務事業の成果

区分		単位	21年度	22年度	23年度	24年度(目標)
活動指標	1 消耗品費等	千円	39,451	41,282	46,103	43,669
	2 賄い材料費	千円	367,715	351,109	340,222	326,855
	3 委託料	千円	113,509	107,880	108,762	111,085
	4					
	5					
対象指標	1 給食配食数 / 日 (小・中学校)	人	7,170	6,960	6,675	6,062
	2 給食配食数 / 日 (幼稚園)	人	380	351	339	329
	3					
	4					
	5					
事業の成果	安全で安心な学校給食を円滑に配食することができた					

事務事業のコスト

歳出区分 (単位:千円)	21年度	22年度	23年度	24年度	23年度の主な歳出(節)内訳 (単位:千円)		
予算額(最終)	526,690	509,600	499,399	25,298	賄い材料費	340,222	
決算額	524,444	503,782	498,391		委託料	108,762	
特定財源 (その他)	363,373	352,338	342,668		備品購入費	2,000	
特定財源							
一般財源	161,071	151,444	155,723				
歳入決算額	757,742	711,185	692,271		説明	主に給食の材料費及び調理業務委託	

他市・民間企業での同種事業の状況

・県内全ての市町村で同様の給食事業を実施している

市民や議会等からの要望・意見

事務事業の評価

担当者評価	必要性	なぜ、この事務事業を実施しているのか。	法令等により実施が義務づけられている 市民の生命・財産等を守るために不可欠			1次評価
		上位施策の実現に不可欠	管理事務・内部事務	その他	a	
	有効性	事務事業の成果を把握し、事務事業が上位施策の実現等に最も有効な手段となっているか。	成果を把握している	成果を把握できていない		管理事務・内部事務
		最も有効な手段となっている	有効な手段となっている	他の手段を検討すべき	a	
	妥当性	本市の財政規模、他市の水準等を勘案し、事業規模やサービスの水準は妥当か。	妥当な規模・水準となっている	過大・過剰となっている		過小・不足している
		・配食日数や配食内容等適切に供給している				a
	公平性	受益者に偏りがいないか。また、受益者負担は適切か。	全ての市民を対象としている	多数の特定市民を対象としている	少数の特定市民を対象としている	
		・保護者より賄い材料費を給食費として徴収しているが、未納者が多い	負担を求めるべき事業ではない	負担を求めるべき事業	現在、適正な負担を求めている	a
	効率性	コスト削減の余地はないか。	コストを下げる手法がある	検討すべき手法がある	現状の手法しかない	
		・材料の選定や献立の工夫等により給食内容の充実が図られており、現状でのコスト削減は難しい				a
課題・問題点						
・給食費は賄い材料費に全額充当しているが、未納者がまだまだ多い ・食材や燃料費等の高騰の懸念もあり、より一層の材料の選定や献立の工夫が必要						
課長評価	課としての方向性	拡充	現状維持	手法等を見直し継続	事業を縮小	他事業と統合又は廃止
	説明	・給食費の未納が多いことから未納対策を進め受益者の公平性を高める ・平成20年度より、第一調理場については民間委託(調理業務)となっているが、第二調理場の民間委託についても人件費等を比較検討しながら総合的に判断し今後の方向性を考える				
次長評価	部としての方向性	拡充	現状維持	手法等を見直し継続	事業を縮小	他事業と統合又は廃止
	説明	・給食費の未納対策を進め公平性を高めると同時にコスト削減も検討する				

2次評価	事務事業に対する改善指摘					
	協議の結果	拡充	現状維持	手法等を見直し継続	事業を縮小	他事業と統合又は廃止
						2次評価
						A

3次評価	今後の方針	拡充	現状維持	手法等を見直し継続	事業を縮小	他事業と統合又は廃止
						3次評価

番号	305	事業費名	スポーツプラザ管理運営費	担当課等	教育委員会 スポーツプラザ	担当者	加藤 京子
会計区分	一般会計 予算科目	9 款 6 項 4 目	事業種別	継続事業	事業期間	H 1 7 年度 ~ 3 7 年度	

施策体系

総合計画の施策体系上の位置付け	八つの街づくり	五の街 めざします！心の豊かさを感じる街
	施策の大綱	自ら学ぶ生涯学習・スポーツの推進
	具体的施策	生涯スポーツの推進

事務事業の概要

根拠	法令等 総合計画 その他 ()
対象	市民
目的	スポーツプラザ施設の維持管理を適正に行い、利用者が安全にスポーツを楽しむ場を提供する。
手段	直営 業務委託 補助金交付 その他 ()
事業概要	施設の貸し出し・バウンドテニス教室・トレーニング無料開放・ノルディックウォーク体験教室

事務事業の成果

区分		単位	21年度	22年度	23年度	24年度(目標)
活動指標	1 施設利用	件	7,388	7,520	7,611	7,991
	2 教室の開催	件	2	2	3	3
	3 H21フィットネス、バウンドテニス教室					
	4 H22バウンドテニス、トレーニング教室					
	5 H23バウンドテニス、ノルディック・ウォーク、トレーニング教室					
対象指標	1 教室の開催	人	163	111	298	
	2 H21フィットネス、バウンドテニス教室					
	3 H22バウンドテニス、トレーニング教室					
	4 H23バウンドテニス、ノルディック・ウォーク、トレーニング教室					
	5					
事業の成果	施設の安全性を維持した。施設利用者、スポーツプラザ主催の教室の参加も増加した。					

事務事業のコスト

歳出区分(単位:千円)	21年度	22年度	23年度	24年度	23年度(節)内訳(単位:千円)		
予算額(最終)	36,214	35,940	34,231	30,812	賃金		3151
決算額	33,298	34,576	34,693		需用費		984
特定財源	5,614	7,563	5,830		委託料		17993
特定財源							
一般財源	27,684	27,013	28,863				
歳入決算額	5,901	5,763	5,794	6,033	説明		

他市・民間企業での同種事業の状況

--

市民や議会等からの要望・意見

--

事務事業の評価

必要性	なぜ、この事務事業を実施しているのか。						1次評価
	法令等により実施が義務づけられている		市民の生命・財産等を守るために不可欠				
有効性	上位施策の実現に不可欠		管理事務・内部事務		その他		1次評価
	成果を把握している		成果を把握できていない		管理事務・内部事務		
妥当性	最も有効な手段となっている		有効な手段となっている		他の手段を検討すべき		1次評価
	事務事業の成果を把握し、事務事業が上位施策の実現等に最も有効な手段となっているか。						
公平性	本市の財政規模、他市の水準等を勘案し、事業規模やサービスの水準は妥当か。						1次評価
	妥当な規模・水準となっている		過大・過剰となっている		過小・不足している		
効率性	限られる予算の中で主要なスポーツができる環境は整備されておりサービスの水準は適正である。また、創意工夫により支出の削減を積極的に行っており、当市のレベルにあったサービス提供を行っている。						1次評価
	受益者に偏りがなく、また、受益者負担は適切か。						
課題・問題点	全ての市民を対象としている		多数の特定市民を対象としている		少数の特定市民を対象としている		1次評価
	負担を求めべき事業ではない		負担を求めべき事業		現在、適正な負担を求めている		
課長評価	コスト削減の余地はないか。						1次評価
	コストを下げる手法がある		検討すべき手法がある		現状の手法しかない		
次長評価	課としての方向性						1次評価
	拡充		現状維持		手法等を見直し継続		
3次評価	課としての方向性						2次評価
	拡充		現状維持		手法等を見直し継続		
3次評価	部としての方向性						3次評価
	拡充		現状維持		手法等を見直し継続		

2次評価	事務事業に対する改善指摘						2次評価
	協議の結果						
3次評価	拡充		現状維持		手法等を見直し継続		3次評価
	事業を縮小		他事業と統合又は廃止				

3次評価	今後の方針						3次評価
	拡充		現状維持		手法等を見直し継続		
3次評価	事業を縮小		他事業と統合又は廃止				3次評価

番号	306				
事業費名	視聴覚教材センター管理運営	担当課等	視聴覚教材センター	担当者	谷 光男
会計区分	一般会計 予算科目	9 款 5 項 4 目	事業種別	継続事業 事業期間	17年度 ~ 37年度

施策体系

総合計画の施策体系上の位置付け	八つの街づくり	五の街 めざします！心の豊かさを感じる街
	施策の大綱	自ら学ぶ生涯学習・スポーツの推進
	具体的施策	社会教育活動の推進

事務事業の概要

根 拠	法令等 総合計画 その他 (八街市視聴覚教材センター設置条例、運営規則)
対 象	市民・教職員関係者・青少年相談員・団体関係者など
目 的	視聴覚教育を推進し、学校教育及び社会教育を充実し、市民の文化向上を図る。
手 段	直 営 業務委託 補助金交付 その他 ()
事 業 概 要	・視聴覚教育の推進(視聴覚教材センター委員会議の開催、千葉県視聴覚ライブラリー連絡協議会への参加) ・視聴覚機材・教材目録の更新・機材・教材の維持管理

事務事業の成果

区 分		単位	21年度	22年度	23年度	24年度(目標)
活動指標	1 16ミリ映写機操作講習会	回	1	1	-	-
	2 視聴覚教材センター委員会議	回	2	1	2	2
	3 千葉県視聴覚ライブラリー連絡協議会へ参加(負担金)	千円	35	35	35	35
	4					
	5					
対象指標	1 16ミリ映写機操作講習会参加人数	人	4	1	-	-
	2 団体用教材ソフトの購入	本	15	12	16	15
	3					
	4					
	5					
事業の成果	16ミリ映写機操作講習会は参加者が少ない為、随時の個別指導とし、目録も自前で更新するなど事務事業の見直し改善により、視聴覚教育を推進した。					

事務事業のコスト

歳出区分(単位:千円)	21年度	22年度	23年度	24年度	23年度(節)内訳(単位:千円)		
予算額(最終)	204	167	149	123	報償費	20	
決算額	181	161	136		需用費	70	
特定財源					負担金	35	
特定財源							
一般財源	181	161	136				
歳入決算額	0	0	0		説明		

他市・民間企業での同種事業の状況

視聴覚教材センターなどの設置団体は、機材・教材の維持管理、貸出など同様の事業を行っている。

市民や議会等からの要望・意見

機材・教材の整備、充実に関する要望意見がある。

事務事業の評価

担当者評価	必要性	なぜ、この事務事業を実施しているのか。				
		法令等により実施が義務づけられている		市民の生命・財産等を守るために不可欠		
		上位施策の実現に不可欠		管理事務・内部事務	その他	
	説明	視聴覚教育を推進するうえで、機材・教材の維持管理や目録更新などは必要である。				1次評価 a
	有効性	事務事業の成果を把握し、事務事業が上位施策の実現等に最も有効な手段となっているか。				
		成果を把握している		成果を把握できていない		管理事務・内部事務
		最も有効な手段となっている		有効な手段となっている		他の手段を検討すべき
	説明	生涯学習を推進するうえで、視聴覚教育の展開は重要であり、機材・教材の維持管理や目録更新などは、有効な手段となっている。				1次評価 a
	妥当性	本市の財政規模、他市の水準等を勘案し、事業規模やサービスの水準は妥当か。				
		妥当な規模・水準となっている		過大・過剰となっている		過小・不足している
説明	学校教育、社会教育の充実を図るため、機材・教材の維持管理や目録更新などは、妥当と考えている。				1次評価 a	
公平性	受益者に偏りがいないか。また、受益者負担は適切か。					
	全ての市民を対象としている		多数の特定市民を対象としている		少数の特定市民を対象としている	
	負担を求めべき事業ではない		負担を求めべき事業		現在、適正な負担を求めている	
説明	市内の各学校、社会教育団体、社会福祉団体などの団体を対象としており、受益者に偏りはない。また、視聴覚教育を推進する観点から負担を求めざるべき事業ではないと考える。				1次評価 a	
効率性	コスト削減の余地はないか。					
	コストを下げる手法がある		検討すべき手法がある		現状の手法しかない	
説明	事務事業の見直し、改善により経費の削減に努めている。				1次評価 b	
課題・問題点						
視聴覚機材・教材の整備、貸出、維持管理が主要事業であるため、今後、視聴覚教材センター委員会議や千葉県視聴覚ライブラリー連絡協議会への参加の在り方について、検討する必要がある。						
課長評価	課としての方向性	拡充	現状維持	手法等を見直し継続	事業を縮小	他事業と統合又は廃止
	説明	生涯学習を推進するうえで、視聴覚教育の展開は重要であるが、機材・教材の整備、貸出、維持管理が主要事業のため、視聴覚教材センターの管理運営について改善は必要である。				
次長評価	部としての方向性	拡充	現状維持	手法等を見直し継続	事業を縮小	他事業と統合又は廃止
	説明	機材、教材の整備、貸出等が主なものであるが、管理運営について更なる改善をしてみたい。				

2次評価	事務事業に対する改善指摘					
	協議の結果	拡充	現状維持	手法等を見直し継続	事業を縮小	他事業と統合又は廃止
						2次評価 A

3次評価	今後の方針	拡充	現状維持	手法等を見直し継続	事業を縮小	他事業と統合又は廃止
						3次評価 B

番号	307						
事業費名	視聴覚教材整備		担当課等	視聴覚教材センター	担当者	谷 光男	
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 5 項 4 目	事業種別	継続事業	事業期間	17 年度 ~ 37 年度

施策体系

総合計画の施策体系上の位置付け	八つの街づくり	五の街 めざします！心の豊かさを感じる街
	施策の大綱	自ら学ぶ生涯学習・スポーツの推進
	具体的施策	社会教育活動の推進

事務事業の概要

根 拠	法令等 総合計画 その他 (八街市視聴覚教材センター設置条例、運営規則)
対 象	市民・教職員関係者・青少年相談員・団体関係者など
目 的	視聴覚教育を推進し、学校教育及び社会教育を充実し、市民の文化向上を図る。
手 段	直 営 業務委託 補助金交付 その他 ()
事 業 概 要	視聴覚機材・教材を購入整備して、各種団体に対して、貸出を行う。

事務事業の成果

区 分		単位	21年度	22年度	23年度	24年度(目標)
活動指標	1 機材の購入	台	0	0	0	1
	2 教材の購入	本	15	12	16	15
	3					
	4					
	5					
対象指標	1 機材貸出件数	件	641	804	759	770
	2 教材貸出件数	件	167	120	105	110
	3					
	4					
	5					
事業の成果	視聴覚機材・教材の整備、貸出により、効果的で、魅力的なゆとりある学習活動の展開を図ることができた。					

事務事業のコスト

歳出区分 (単位:千円)	21年度	22年度	23年度	24年度	23年度(節)内訳 (単位:千円)		
予算額(最終)	380	380	360	690	備品購入費	357	
決算額	380	374	357				
特定財源							
特定財源							
一般財源	380	374	357				
歳入決算額	0	0	0		説明		

他市・民間企業での同種事業の状況

視聴覚教材センターなどの設置団体は、機材・教材の維持管理、貸出など同様の事業を行っている。

市民や議会等からの要望・意見

機材・教材の整備、充実に関する要望意見がある。

事務事業の評価

担当者評価	必要性	なぜ、この事務事業を実施しているのか。					1次評価
	説明	法令等により実施が義務づけられている 市民の生命・財産等を守るために不可欠 上位施策の実現に不可欠 管理事務・内部事務 その他					
	有効性	事務事業の成果を把握し、事務事業が上位施策の実現等に最も有効な手段となっているか。					1次評価
	説明	成果を把握している 成果を把握できていない 管理事務・内部事務 最も有効な手段となっている 有効な手段となっている 他の手段を検討すべき					
	妥当性	本市の財政規模、他市の水準等を勘案し、事業規模やサービスの水準は妥当か。					1次評価
	説明	妥当な規模・水準となっている 過大・過剰となっている 過小・不足している 学校教育、社会教育の充実を図るため、機材・教材の整備、貸出は、妥当と考えている。					
	公平性	受益者に偏りがいないか。また、受益者負担は適切か。					1次評価
	説明	全ての市民を対象としている 多数の特定市民を対象としている 少数の特定市民を対象としている 負担を求めるべき事業ではない 負担を求めるべき事業 現在、適正な負担を求めている 市内の各学校、社会教育団体、社会福祉団体などの団体を対象としており、受益者に偏りはない。また、視聴覚教育を推進する観点から、負担を求める事業ではないと考える。					
	効率性	コスト削減の余地はないか。					1次評価
	説明	コストを下げる手法がある 検討すべき手法がある 現状の手法しかない 要望や意見を踏まえた、機材・教材の整備、貸出に努めている。					
課長評価	課題・問題点						
	視聴覚教育を推進するため、今後も機材・教材の整備を進めるとともに、視聴覚教材センター事業について、市民に周知し、利用の促進を図る。						
次長評価	課としての方向性	拡充	現状維持	手法等を見直し継続	事業を縮小	他事業と統合又は廃止	
	説明	生涯学習を推進するうえで、視聴覚教育の展開は重要であり、今後も、市民がどのような機材・教材を望んでいるのかを的確に把握し、本市の財政状況を勘案した、機材・教材の整備、貸出は必要である。					
3次評価	部としての方向性	拡充	現状維持	手法等を見直し継続	事業を縮小	他事業と統合又は廃止	
	説明	市民の要望などを踏まえた機材、教材の整備を図るため、最低限の予算措置を要望する。					

2次評価	事務事業に対する改善指摘					
	協議の結果	拡充	現状維持	手法等を見直し継続	事業を縮小	他事業と統合又は廃止
						2次評価
						A

3次評価	今後の方針	拡充	現状維持	手法等を見直し継続	事業を縮小	他事業と統合又は廃止
						3次評価

番号 308

事業費名	郷土資料館管理運営費	担当課等	教育委員会 郷土資料館	担当者	並木 光代
会計区分	一般会計 予算科目	9 款 5 項 5 目	事業種別	継続事業	事業期間 年度 ~ 年度

施策体系

総合計画の施策体系上の位置付け	八つの街づくり	五の街 めざまし！心の豊かさを感じる街
	施策の大綱	市民文化の創造と継承
	具体的施策	文化財の保護・継承

事務事業の概要

根拠	法令等 総合計画 その他 (地方教育の行政の組織及び運営に関する法律、社会教育法、博物館法、八街市郷土資料館設置条例)
対象	市民のみならず、来館される全ての方々
目的	市内外の方々から寄贈・委託された各種資料や、発掘調査等で得られた考古資料を広く公開し、多くの方々に八街市の歴史を理解してもらうことを目的とする。
手段	直営 業務委託 補助金交付 その他 ()
事業概要	常設展示の開催、企画展示の開催、体験参加型の展示、古文書講座等の開催

事務事業の成果

区分		単位	21年度	22年度	23年度	24年度(目標)
活動指標	1 企画展の開催数	回	1	1	1	1
	2 古文書講座の開催日数	日	5	6	5	5
	3					
	4					
	5					
対象指標	1 年間の入場者数	人	2,210	2,206	2,622	2,674
	2 企画展の観覧者数	人	933	955	1,265	1,300
	3 古文書講座の応募者数	人	22	109	21	20
	4			歴史講座のため		
	5			応募者が多い		
事業の成果	最小限の予算で最大限の効果を発揮するよう、郷土資料館事業全体で努力した。ここ数年間、年間入場者数及び企画展観覧者数ともに増加傾向である。					

事務事業のコスト

歳出区分(単位:千円)	21年度	22年度	23年度	24年度	23年度(節)内訳(単位:千円)			
予算額(最終)	2,677	2,765	2,397	2,552	賃金	1,224	工事請負費	60
決算額	2,649	2,666	2,382		報償費	65	備品購入費	63
特定財源					需用費	465	負担金及び交付金	5
特定財源					役務費	373		
一般財源	2,649	2,666	2,382		委託料	128		
歳入決算額	0	0	0	0	説明			

他市・民間企業での同種事業の状況

近隣市では、成田市・印西市・山武市等に歴史系の資料館があるが、施設の維持管理費という点においては、本市ほどコストがかかっていないところは皆無である。

市民や議会等からの要望・意見

八街市の貴重な文化財や各種歴史資料を保存・展示・収蔵する施設として、プレハブは不適格であるとともに、プレハブ自体の老朽化が著しいことは問題である。

事務事業の評価

担当者評価	必要性	なぜ、この事務事業を実施しているのか。 法令等により実施が義務づけられている 市民の生命・財産等を守るために不可欠 上位施策の実現に不可欠 管理事務・内部事務 その他	
	説明	八街市民や多くの方々に八街市の歴史を理解していただくため、常設展示や企画展示等を開催している。また、古文書講座や企画展を開催することにより、最新の研究・調査成果を反映でき、施策の文化の保護・継承の実現に不可欠である。	1次評価 a
	有効性	事務事業の成果を把握し、事務事業が上位施策の実現等に最も有効な手段となっているか。 成果を把握している 成果を把握できていない 管理事務・内部事務 最も有効な手段となっている 有効な手段となっている 他的手段を検討すべき	
	説明	常設展示を行うとともに、毎年企画展を開催している。また、古文書講座や歴史講座を定期的で開催することによって最新の研究成果を発表する場を設けており、市史編さん等の調査結果をすぐに展示等に反映できるので、有効であると思われる。	1次評価 b
	妥当性	本市の財政規模、他市の水準等を勘案し、事業規模やサービスの水準は妥当か。 妥当な規模・水準となっている 過大・過剰となっている 過小・不足している	
	説明	多種多様であるため、比較の対象となるものはない。本市においては、館内の展示物等の案内を専門職や音声ガイドにて行うほか、体験参加型の展示をすることにより幅広い年齢層に対応できるよう考慮している。	1次評価 b
	公平性	受益者に偏りがいないか。また、受益者負担は適切か。 全ての市民を対象としている 多数の特定市民を対象としている 少数の特定市民を対象としている 負担を求めべき事業ではない 負担を求めべき事業 現在、適正な負担を求めている	
	説明	広く一般に無料で開放している施設であり、負担を求めべき事業ではない。	1次評価 a
	効率性	コスト削減の余地はないか。 コストを下げる手法がある 検討すべき手法がある 現状の手法しかない	
	説明	すでに経費節減に努めており、効率的な執行を図っている。	1次評価 a
課題・問題点	<p>展示内容についてはまだまだ未完成であるとともに、イラストを多用したよりわかりやすいものに改善していく必要がある。また、企画展や体験参加型の展示により更なる充実を図る必要がある。なお、市の貴重な文化財や各種歴史資料を保存・展示・収蔵する施設としてはプレハブは不適合である。</p>		
課長評価	課としての方向性	拡充 現状維持 手法等を見直し継続 事業を縮小 他事業と統合又は廃止	
説明	入館者数は増加傾向にあるものの、市民に対する郷土資料館の浸透が今ひとつであるため、さらなる努力が必要になる。また、老朽化が進んでいる上、貴重な歴史遺産を展示・収納する施設として考えにくく、スペースも手狭になっている。計画的に施設整備が必要と考える。		
部長評価	部としての方向性	拡充 現状維持 手法等を見直し継続 事業を縮小 他事業と統合又は廃止	
説明	入館者数は増加傾向にあるものの、市民に対する郷土資料館の浸透が今ひとつであるため、さらなる努力が必要になる。また、老朽化が進んでいる上、貴重な歴史遺産を展示・収納する施設として考えにくく、スペースも手狭になっている。計画的に施設整備が必要と考える。		

2次評価	事務事業に対する改善指摘					
	協議の結果	拡充	現状維持	手法等を見直し継続	事業を縮小	他事業と統合又は廃止
						2次評価 B

3次評価	今後の方針	拡充	現状維持	手法等を見直し継続	事業を縮小	他事業と統合又は廃止
						3次評価 B

番号	309	事業費名	市史編さん費	担当課等	教育委員会 郷土資料館	担当者	並木 光代
会計区分	一般会計 予算科目	9 款 5 項 6 目	事業種別	継続事業	事業期間	年度 ~	年度

施策体系

総合計画の施策体系上の位置付け	八つの街づくり	五の街 めざします！心の豊かさを感じる街
	施策の大綱	市民文化の創造と継承
	具体的施策	文化財の保護・継承

事務事業の概要

根拠	法令等 総合計画 その他 (公文書館法、公文書等の管理に対する法律、八街市史編さん委員会条例)
対象	市民のみならず、八街の歴史に興味のある方々
目的	八街市の歴史を調査研究し、後世に歴史遺産を伝えるため
手段	直営 業務委託 補助金交付 その他 ()
事業概要	市史編さん委員会、市史編さん委員会考古専門部会、市史編さん委員会近世専門部会、八街市史関連図書の刊行

事務事業の成果

区分		単位	21年度	22年度	23年度	24年度(目標)
活動指標	1 市史編さん委員会開催日数	日	2	1	2	2
	2 考古専門部会開催日数	日	1	1	2	0
	3 近世専門部会開催日数	日	3	1	1	2
	4 近現代専門部会開催日数	日				2
	5					
対象指標	1 市史編さん委員会審議件数	件	4	2	4	4
	2 考古専門部会委員のべ活動日数	日	23	24	18	0
	3 近世専門部会委員のべ活動日数	日	112	96	106	105
	4 近現代専門部会委員のべ活動日数	日				33
	5					
事業の成果	平成15年度に近世部会、平成17年度に考古部会を結成し、近世部会では平成21年度に「八街市史 資料編 近世二」を刊行し、現在は「八街市史 資料編 近世三」の刊行に向けて作業を進めているところである。考古部会は平成23年度に「図解 八街の歴史」の刊行により完結のため解散した。本年度から近現代部会を結成し八街の開墾関係資料の整理を行い「八街市史 資料編 近現代一」の刊行に向けて作業を進めている。					

事務事業のコスト

歳出区分 (単位:千円)	21年度	22年度	23年度	24年度	23年度の主な歳出(節)内訳 (単位:千円)			
予算額(最終)	6,392	4,563	4,920	3,664	報酬	219	負担金及び交付金	22
決算額	6,340	4,332	4,885		報償費	1,767		
特定財源					旅費	84		
特定財源					需用費	1,898		
一般財源	6,340	4,332	4,885		役務費	972		
歳入決算額	0	0	0		説明			

他市・民間企業での同種事業の状況

それぞれの自治体等により市史編さんを進めている市町村と進めていない市町村があり、また市史編さんを進めている市町村でも進捗状況がまちまちであり、直接比較することはできない。

市民や議会等からの要望・意見

予算を多くつけて早めに刊行してほしい。

事務事業の評価

必要性	なぜ、この事務事業を実施しているのか。					1次評価
	法令等により実施が義務づけられている		市民の生命・財産等を守るために不可欠			
説明	上位施策の実現に不可欠		管理事務・内部事務		その他	a
	市の歴史を明らかにする作業であり、市が直営で責任をもって実施すべきである。					
有効性	事務事業の成果を把握し、事務事業が上位施策の実現等に最も有効な手段となっているか。					1次評価
	成果を把握している		成果を把握できていない		管理事務・内部事務	
説明	最も有効な手段となっている		有効な手段となっている		他の手段を検討すべき	b
	調査研究の結果として、平成21年度には「八街市史 資料編 近世二」を平成23年度には「図解 八街の歴史」を刊行した。これにより市民や歴史に興味のある方々へ、市の歴史を周知する手段が増えたと考えられる。					
妥当性	本市の財政規模、他市の水準等を勘案し、事業規模やサービスの水準は妥当か。					1次評価
	妥当な規模・水準となっている		過大・過剰となっている		過小・不足している	
説明	当市の調査研究結果の刊行物は、一冊あたりの単価を経費より割り返し決定し、有償で頒布しているため。				b	b
	受益者に偏りがいないか。また、受益者負担は適切か。					
公平性	全ての市民を対象としている		多数の特定市民を対象としている		少数の特定市民を対象としている	1次評価
	負担を求めべき事業ではない		負担を求めべき事業		現在、適正な負担を求めている	
説明	事業の成果は「八街市史」として広く公開され、県内外の主要研究施設の図書館・教育委員会には、無償で配布している。また、希望者には有償での頒布もしている。				a	a
	コスト削減の余地はないか。					
効率性	コストを下げる手法がある		検討すべき手法がある		現状の手法しかない	1次評価
	古文書の解読を行える専門職員を採用し配置することにより、現在の専門委員の人件費及び筆耕翻訳料を削減することができる。				b	
課長評価	課題・問題点					1次評価
	平成24年度に近現代部会を立ち上げ、八街の開墾関係資料の整理を開始したばかりであり、その後に調査研究を進めなければならない。そのため、長期的な展望をもち作業を進めなければならないが、5年ごとに一定の見解を示す必要があるため、市史編さんの速度を上げていく必要がある。					
次長評価	課としての方向性					1次評価
	拡充	現状維持	手法等を見直し継続	事業を縮小	他事業と統合又は廃止	
説明	近現代資料編を刊行するためには、寄託されている開墾関係の資料整理が急務であり、古文書解読できる職員の採用が必要と考える。これにより、古文書等筆耕料、専門委員の報償は大幅に減額できる。					b
	部としての方向性					
説明	拡充	現状維持	手法等を見直し継続	事業を縮小	他事業と統合又は廃止	b
	近現代資料編を刊行するためには、寄託されている開墾関係の資料整理が急務であり、古文書解読できる職員の採用が必要と考える。これにより、古文書等筆耕料、専門委員の報償は大幅に減額できる。					

2次評価	事務事業に対する改善指摘					2次評価
	協議の結果	拡充	現状維持	手法等を見直し継続	事業を縮小	
					B	

3次評価	今後の方針	拡充	現状維持	手法等を見直し継続	事業を縮小	他事業と統合又は廃止	3次評価
						B	

学校評価の部

学校評価の考察方法

平成23年度に学校が行った学校評価は、内部評価、外部評価を実施しているが、学校毎に調査方法、質問事項、まとめ方も異なっていることから、このうち保護者を対象としたアンケート調査の結果のうち、県のみんで取り組む『教育立県千葉』プラン(千葉県教育振興基本計画)に数値目標が掲げられている、次の3項目に関する結果を抜粋し検証することとした。

なお、評価項目については、A.B.C.Dの4段階評価を採用しているところがほとんどであった。また、評価を学期ごとあるいは2学期のみに実施している学校もあったが、結果は最終実施のものを記載することとした。

子どもの様子(規範意識や協調性)に関する項目

学習指導に関する項目

家庭・学校・地域が連携して子どもを育てる環境に関する項目

みんなで取り組む『教育立県千葉』プラン(千葉県教育振興基本計画)に数値目標

項 目	現状 (H20年度)	目標 (H26年度)
「子どもの様子(規範意識や協調性)」に関する項目について、「満足」「おおむね満足」と回答した保護者の割合目標数値(「満足」及び「おおむね満足」と回答した保護者の割合)	84.1%	85.0%
「学習指導」に関する項目について、「満足」「おおむね満足」と回答した保護者の割合目標数値(「満足」及び「おおむね満足」と回答した保護者の割合)	79.0%	85.0%
「学校・家庭・地域が連携して子どもを育てる環境が整っている」ことに関する項目について、「満足」「おおむね満足」と回答した保護者の割合目標数値(「満足」及び「おおむね満足」と回答した保護者の割合)	82.0%	85.0%

評価コメント

上記、3項目のほか他の項目についても、各学校で工夫したアンケートを実施している。特に、八街市が推進する継続指導6項目については、状況把握に努めているようであり、学校運営に活かそうという姿勢は伺える。

各学校で実施しているアンケートについては、その内容の統一性が図られておらず、その質問の数も少なく、結果を評価できないとの意見がありました。

平成24年度については、アンケートの実施時期、質問内容の統一をし、設問の数も増やしていただきたい旨の強い要望がありました。

また、保護者の回答が少ないため、できるだけ全部の保護者を対象とし、回収率を上げていただきたくお願いします。

特に、学力の向上、不登校対策については、成果が出るよう期待されています。

評価結果の考察

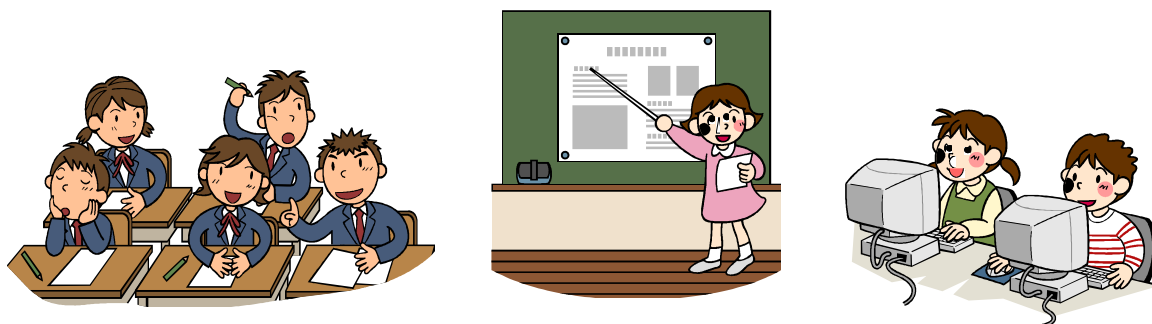
① 子どもの様子(規範意識や協調性)に関する項目

幼稚園	<p>共通した質問事項として、 保育の様子が家庭に伝わってきましたか。 の質問に対して、園に対するプラス評価は、93.5%と高い評価を受けており、安定した園の運営が、各家庭に伝わっているものと判断される。</p>
小学校	<p>主な質問項目として、 社会や日常のルールを守る姿勢 学校や学級の中でのよい友達の存在 挨拶、返事、言葉遣いなどの生活習慣 相手を思いやる心 倫理観や規範意識を育てる努力</p> <p>など、子どもの様子から質問したものと、教師の指導の面からの質問事項がされている。 結果はプラス評価の高い学校の方が多く、概ね90%であった。 質問のし方、内容に違いがあり、また、回答率も差異があるため、一概に学校間比較はできないが、人間形成の基本であるので、指導の共通理解、共通実践、また継続指導の徹底に一層の努力を望むところである。</p>
中学校	<p>質問項目としては、 基本的な生活習慣、態度(挨拶、規範意識、思いやる心) 社会や日常のルールの指導、育成 思いやる気持ちからの、いじめ問題の解消努力 健康な心身の発達、向上 学校生活での充実度</p> <p>など、子どもの様子から質問したものと、教師の指導の面からの質問事項がされている。 結果は、ばらつきがあり、71.5~90.6%で、全体的には低い評価となっている。特に学校の努力や指導に対して低い結果となっている。 小学校に比べ回答率が低く、また小学校と同様に質問内容が異なるため、学校間比較はできないが、小学校よりプラス評価率が下降傾向を示しており、生徒指導の強化や取り組み、保護者と一体となった指導が必要とされていると思われる。 さらに、人を思いやる気持ちの希薄化がいじめ問題に発展する根底の一つであると考えられる事から、家庭や地域との連携を更に図りながら、指導を行っていく必要性が示唆されている結果と思われる。</p>



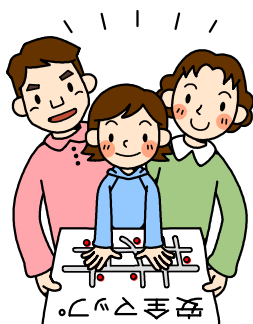
② 学習指導に関する項目

幼稚園	<p>共通した質問事項として、 <教師は、子どもの様子を把握し、適切な援助をしてくださいましたか> の質問に対して、プラス評価は、すべて園で非常に高い評価を受けている。(3園の平均:96.3%) 幼稚園では、園児一人一人の状況を把握し、一人一人に対応した、保護者のニーズにあった援助がなされた結果と考えられる。</p>
小学校	<p>質問事項としては、 学習日課の工夫 基礎基本や思考力、表現力などの学力の育成 学年にふさわしい学力の定着度 授業の工夫、わかる授業 教師の取り組みの様子 などがある。 結果はプラス評価が95%以上の学校もある反面、70%台の学校もあった。 概ね高い評価であったが、<学校は一人一人を大切にしようとする姿勢で教育活動に取り組んでいる>、<授業がわかりやすい>の質問に対してプラス評価の低い学校もあり、授業にあたっては、一層子どもにとってわかる授業を目指し、授業改善を行っていくことが必要と判断される場所である。</p>
中学校	<p>質問事項としては、 基礎的学力の定着 わかる授業の展開 学習意欲を高める個々の生徒に応じた指導 学習習慣の定着 などがある。 評価の結果は質問項目の一部を除き大部分で、プラス評価80%未満となっており、4項の平均で74.0%で、県の目標・現状値を下回っている。 中学生の保護者にとって学習指導に関しては非常に関心が高いところであり、期待も含めた厳しい評価となっていることが予想されるが、期待に応えるための努力を怠ることの無いように実践していくことが必要である。</p>



③ 家庭・学校・地域が連携して子どもを育てる環境に関する項目

幼稚園	<p>共通した質問事項として、 <地域の方々との協力や信頼関係ができていますか> の質問に対して、プラス評価は高く、平均で94.2%となっている。 今後も引き続き、地域の方の協力を得ながら円滑な園の運営を行っていただきたい。</p>
小学校	<p>質問事項としては、 担任と家庭の連絡体制 地域の学習や協力連携体制 地域や保護者の意見聴取体制 学校・学年・保健だよりの工夫 などがあつた。 結果は、全てプラス評価80%以上で、平均で90.7%であり全体的に高い評価であつた。各 学校の努力が見受けられ、家庭、地域連携の浸透はしていると思われるが、引き続き地域との連 携を図りながら、円滑な学校運営に努めていただきたい。</p>
中学校	<p>質問事項としては、 学校・家庭・地域の連携、協力体制 授業参観や行事等の情報提供 学校便りや学級・学年通信による保護者への情報提供 進路指導 などがある。 評価の結果はプラス評価が平均で80%程度となっているが、一部の学校で質問が異なつて いたため、低い数値があつた。保護者の意識との乖離もうかがえ、連携体制に疑問の残る結果 ともなっている。地域の信頼関係を保持する中で、社会全体で子どもを育てていくという体制の 中心となる場合は学校であり、一層の積極的な情報発信と共に、協力を求める場の明確化も必 要であろう。</p>





ピーちゃん・ナツちゃん

市制施行 20 周年